

平成 29 事業年度決算資料

財 務 諸 表・・・・・・・・・・ 1

勘 定 別 内 訳
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
職 業 能 力 開 発 勘 定
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書・・・・・・・・・・ 2

決 算 報 告 書・・・・・・・・・・ 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		96,544,249,310
	未収金	2,718,313,055	
	貸倒引当金	<u>△ 45,509,782</u>	2,672,803,273
	未収消費税等		64,282,000
	たな卸資産		877,228
	仮払金		680,068
	前払金		2,210,769
	前払費用		<u>56,100,884</u>
	流動資産合計		99,341,203,532
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	64,807,052,958	
	減価償却累計額	△ 18,453,632,825	
	減損損失累計額	<u>△ 206,555,854</u>	46,146,864,279
	構築物	5,926,251,205	
	減価償却累計額	△ 2,587,582,043	
	減損損失累計額	<u>△ 3,112,424</u>	3,335,556,738
	機械装置	40,321,786,600	
	減価償却累計額	<u>△ 18,504,236,588</u>	21,817,550,012
	車両運搬具	621,306,385	
	減価償却累計額	<u>△ 445,875,944</u>	175,430,441
	工具器具備品	2,918,491,832	
	減価償却累計額	<u>△ 1,942,522,087</u>	975,969,745
	土地	51,648,699,183	
	減損損失累計額	<u>△ 116,351,274</u>	51,532,347,909
	建設仮勘定		<u>1,243,926,353</u>
	有形固定資産合計		125,227,645,477
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>2,607</u>
	無形固定資産合計		2,607
3	投資その他の資産		
	敷金		256,098,103
	破産更生債権等	2,301,688,449	
	貸倒引当金	<u>△ 2,301,688,449</u>	0
	差入保証金		<u>10,000,000</u>
	投資その他の資産合計		266,098,103
	固定資産合計		<u>125,493,746,187</u>
	資産合計		<u><u>224,834,949,719</u></u>

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
預り寄附金		4,780,000	
未払金		6,890,928,729	
未払費用		39,490,639	
未払消費税等		165,925,200	
前受金		554,896,497	
短期リース債務		2,041,290,686	
預り金		4,008,392,306	
引当金			
賞与引当金	125,862,103	125,862,103	
資産除去債務		62,688,697	
流動負債合計			13,894,254,857
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	24,782,435,912		
資産見返寄附金	23,230,702		
建設仮勘定見返運営費交付金	29,373,433		
建設仮勘定見返施設費	1,214,552,920	26,049,592,967	
長期リース債務		3,097,586,609	
長期預り金		79,756,869	
引当金			
退職給付引当金	1,111,423,681	1,111,423,681	
資産除去債務		1,386,389,349	
固定負債合計			31,724,749,475
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金		20,435,809,960	
法令に基づく引当金等合計			20,435,809,960
負債合計			66,054,814,292

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		105,091,295,325	
地方公共団体出資金		220,023,281	
資本金合計			105,311,318,606
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,010,921,838	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 19,556,384,228	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 352,672,881	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 129,848,089	
資本剰余金合計			△ 12,027,983,360
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			
障害者雇用納付金勘定積立金	2,651,021		
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	21,847,670,537	
積立金		18,637,135,450	
当期未処分利益		25,011,994,194	
(うち当期総利益 25,011,994,194)			
利益剰余金合計			65,496,800,181
純資産合計			158,780,135,427
負債純資産合計			224,834,949,719

(法人全体)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	30,419,123,607	
助成金	12,241,192,000	
支給金	22,727,483,218	
納付金等還付金	394,012,500	
業務委託費	5,317,471,142	
減価償却費	6,075,736,790	
賞与引当金繰入	124,357,902	
退職給付費用	135,848,514	
その他の業務費	31,646,782,349	109,082,008,022
一般管理費		
人件費	1,882,285,930	
減価償却費	187,205,583	
賞与引当金繰入	1,504,201	
退職給付費用	10,028,637	
その他の一般管理費	2,649,277,518	4,730,301,869
財務費用		
支払利息	144,622,808	144,622,808
経常費用合計		113,956,932,699

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	63,803,421,375	
資産見返運営費交付金戻入	3,846,711,752	67,650,133,127
補助金等収益		
補助金等収益	12,691,218,222	12,691,218,222
納付金収入		29,315,330,000
業務収益		
職業能力開発収益	3,715,305,532	
宿舍等業務収益	7,427,272,820	
その他の事業収益	185,496,625	11,328,074,977
受託収益		
民間団体等受託収入	5,199,043	5,199,043
施設費収益		149,436,527
国庫納付控除金収益		2,174,593,526
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	6,352,174	6,352,174
財務収益		
受取利息	12,520,339	12,520,339
雑益		408,091,901
経常収益合計		123,740,949,836
経常利益		9,784,017,137

損益計算書

(平成 2 9 年 4 月 1 日 ～ 平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)

(単位：円)

臨時損失

固定資産売却損	749,908,013
固定資産除却損	11,245,613
国庫納付金	1,611,289,726
納付金関係業務引当金繰入	<u>3,260,750,372</u>

臨時損失合計	<u>5,633,193,724</u>
--------	----------------------

臨時利益

固定資産売却益	184,986,239
運営費交付金精算収益化額	<u>20,676,184,542</u>

臨時利益合計	<u>20,861,170,781</u>
--------	-----------------------

当期純利益	<u>25,011,994,194</u>
-------	-----------------------

当期総利益	<u><u>25,011,994,194</u></u>
-------	------------------------------

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 42,714,382,145
人件費支出	△ 30,048,611,751
助成金支出	△ 12,240,626,000
支給金支出	△ 22,663,999,057
その他預り金支出	△ 3,975,325,249
納付金収入	29,274,863,145
運営費交付金収入	68,207,491,000
受託収入	5,199,043
補助金等収入	14,492,062,639
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,985,005,000
寄附金収入	4,780,000
業務収入	11,685,522,593
その他預り金収入	2,062,924,368
その他業務収入	581,762,128
小計	12,686,655,714
利息の受取額	25,665,053
利息の支払額	△ 144,622,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,567,697,959

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,669,691,921
有形固定資産の売却による収入	35,246,937,245
敷金の差入による支出	△ 1,253,000
敷金の回収による収入	21,021,230
施設費による収入	1,897,592,677
定期預金の払戻による収入	13,425,342,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,919,948,940

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 17,427,343,564
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,346,121,523
政府出資等の払戻による支出	△ 57,800,303,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,573,768,985

IV 資金減少額 △ 22,086,122,086

V 資金期首残高 118,630,371,396

VI 資金期末残高 96,544,249,310

行政サービス実施コスト計算書

(平成 2 9 年 4 月 1 日 ～ 平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	109,082,008,022	
	一般管理費	4,730,301,869	
	財務費用	144,622,808	
	臨時損失	<u>2,372,443,352</u>	116,329,376,051
	(2) (控除) 自己収入等		
	納付金収入	△ 29,315,330,000	
	業務収益	△ 11,322,734,977	
	受託収益	△ 5,199,043	
	寄附金収益	△ 6,352,174	
	財務収益	△ 12,520,339	
	雑益	△ 408,091,901	
	臨時利益	<u>△ 184,986,239</u>	<u>△ 41,255,214,673</u>
	業務費用合計		75,074,161,378
II	損益外減価償却相当額		314,767,696
III	損益外減損損失相当額		△ 268,539,597
IV	損益外利息費用相当額		△ 367,319,523
V	損益外除売却差額相当額		84,964,233,599
VI	引当外賞与見積額		19,759,293
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 5,585,182,060
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	365,635,087	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>70,597,755</u>	
	機会費用の合計		436,232,842
IX	(控除) 国庫納付額		<u>△ 1,611,289,726</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>152,976,823,902</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行基準と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
2, 248, 355, 259 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
40, 006, 856, 474 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△13, 407, 805 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 25, 025, 401, 999 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 23, 218, 033, 291 円
 - 法定福利費（職員） 4, 539, 404, 529 円
 - 退職手当（職員） 2, 661, 685, 787 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 10, 469, 354, 398 円
 - 租税公課 3, 521, 000, 683 円
 - 賃借料 2, 910, 772, 013 円
 - 雑役務費 2, 269, 053, 660 円
 - 修繕費 2, 170, 405, 583 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 1, 414, 043, 066 円
 - 法定福利費（職員） 290, 079, 660 円
 - 役員報酬 107, 262, 338 円
 - 退職手当（職員） 57, 682, 450 円
 - 法定福利費（役員） 13, 218, 416 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 租税公課 929, 437, 646 円
 - 雑役務費 414, 484, 932 円
 - 保守料 378, 218, 861 円
 - 謝金 169, 455, 003 円
 - 修繕費 167, 371, 253 円

(法人全体)

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	162,049,235 円
その他の雑収入	76,656,676 円
自動販売機等設置手数料	53,306,565 円
貸倒引当金戻入	45,319,295 円
不用品売却代	15,997,507 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	96,544,249,310 円
資金期末残高	96,544,249,310 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,941,913,428 円
重要な資産除去債務の計上	153,583,971 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	2,248,355,259 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	2,228,595,966 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	19,759,293 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△1,953,193,498 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,832,348,741 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△799,639,821 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△5,585,182,060 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 266,944,768 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(法人全体)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	96,544,249,310 円	96,544,249,310 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	2,718,313,055 円 △45,509,782 円 2,672,803,273 円	2,672,803,273 円	—
資産 計	99,217,052,583 円	99,217,052,583 円	—
(1) 未払金	(6,890,928,729 円)	(6,890,928,729 円)	—
(2) リース債務	(5,138,877,295 円)	(5,142,933,401 円)	(4,056,106 円)
(3) 預り金	(4,008,392,306 円)	(4,008,392,306 円)	—
負債 計	(16,038,198,330 円)	(16,042,254,436 円)	(4,056,106 円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 256,098,103 円)、差入保証金(貸借対照表計上額 10,000,000 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 79,756,869 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：4,651,564円 地方公共団体出資分：2,436円	平成22年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金で、平成25年度に回収が完了したもののについて、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	4,651,564円	2,436円	平成29年3月24日	—	4,651,564円	2,436円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成26年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 地方公共団体出資分：1,215円	平成26年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
—	—	1,094円	—	平成29年6月2日	—	1,094円

平成27年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：133,171,041円 地方公共団体出資分：69,766円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		240,812,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
91,661,030円	149,072,873円	62,743円	平成29年1月13日	平成29年6月2日	133,171,041円	62,747円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：147,671,218円 運営費交付金分：478,811円 地方公共団体出資分：77,360円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		83,505,034円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
5,589,378円	77,875,050円	35,803円	平成29年1月13日	平成29年6月2日	147,671,218円	69,577円

(法人全体)

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：12,699,229,954円 運営費交付金分：27,350,602円 地方公共団体出資分：6,652,995円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付）能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		7,585,830,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
572,895円	7,581,293,732円	3,963,373円	平成30年3月30日	—	12,699,229,954円	6,652,995円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：779,541,107円 地方公共団体出資分：408,393円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		611,000,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
44,463,380円	566,239,972円	266,785円	平成29年1月13日	平成29年6月2日	779,541,107円	367,305円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：305,026,883円 運営費交付金分：760,100円 地方公共団体出資分：100,249円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		185,906,560円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
19,036,668円	166,807,784円	61,879円	平成30年3月30日	—	305,026,883円	100,249円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：3,469,472円 運営費交付金分：10,112,750円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	10,161,754円	1,128円	平成30年3月30日	—	3,469,472円	1,128円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(法人全体)

平成29年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物（障害者の就労に関する様々な援助業務に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：53,862,000円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	43,100,003円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
2,272,066円	40,827,937円	平成30年3月30日	53,862,000円

(1) 不要財産としての国庫納付等 を行った資産の種類、帳簿価 額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を 行った資産に係る譲渡収入の 額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主 の行う職業訓練の援助等に使用してきた 資産） 帳簿価額 政府出資分：8,162,671,478円 運営費交付金分：270,515,835円 地方公共団体出資分：4,276,341円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等 に関する基本方針」（平成15年6月5日付 け能発第0605001号厚生労働省職業能 力開発局長通達）に基づき、処分を進 めたため。		金銭納付		5,434,000,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入 から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体 への払戻し※	国庫納付	地方公共団体 への払戻し	国庫納付	地方公共団体 への払戻し※
8,449,105円	5,422,801,148円	2,749,747円	平成30年3月30日	—	8,162,671,478円	4,276,341円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：1,039,455,440円 地方公共団体出資分：544,560円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		1,136,169,085円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
166,714,165円	968,947,299円	507,621円	平成30年3月30日	—	1,039,455,440円	544,560円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：3,051,808,345円 運営費交付金分：7,871,502円 地方公共団体出資分：1,377,832円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		3,328,142,277円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
90,433,074円	3,236,137,485円	1,046,175円	平成30年3月30日	—	3,051,808,345円	1,377,832円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 79 箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。）附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」（平成 19 年 6 月 22 日閣議決定）により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成 33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところであり、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて全国 1,107 住宅を東西 2 ブロックに分割し、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札を行ったところです。

西ブロックについては平成 28 年度に売買契約が成立し、平成 29 年 3 月 31 日に 566 住宅、平成 29 年度中に 16 住宅の引渡しを行っております。

東ブロックについては、平成 29 年度に売買契約が成立し、平成 29 年 10 月 31 日に 473 住宅の引渡しを行っております。

また、現在保有している 79 住宅についても、引き続き譲渡等業務を進めていくこととし、譲渡または廃止するまでの間の管理運営を行っていくこととしております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記 3 において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

- ① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置（国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法）を講じた上で譲渡することとしております。
- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会等を行った上で一般競争入札を実施することとしており、併せて 10 年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしております。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	92,521,172,969 円	△86,145,685,535 円	6,375,487,434 円	6,060,544,821 円
建物	32,280,444,768 円	△27,376,707,454 円	4,903,737,314 円	11,093,556,192 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成 29 年 1 月 1 日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 7,427,272,820 円であり、業務費用は 6,982,164,054 円（うち、損益外減価償却相当額△1,895,893,791 円、損益外減損損失相当額△297,050,814 円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外除売却差額相当額 85,859,170,841 円が生じております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第 5 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金(政府出資金)の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	135,972,928,432 円
当期増加額	0 円
当期減少額	123,058,694,637 円
当事業年度期末の資本金額	12,914,233,795 円
(減少額の内訳)	
建 物 (新川宿舍外 513 件)	35,389,076,393 円
構 築 物 (新川宿舍外 470 件)	801,417,537 円
土 地 (新川宿舍外 496 件)	86,868,200,707 円
資本金の減少額	123,058,694,637 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

- | | |
|--|------------------|
| (1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 | 25,144,396,404 円 |
| (2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第 5 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） | 2,174,593,526 円 |

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成 29 年度	0 円	2, 174, 593, 526 円	2, 174, 593, 526 円	0 円

- (4) 当該事業年度に国庫納付した額（機構法附則第 5 条第 4 項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額） 57, 800, 303, 898 円（現金納付）
（うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 35, 226, 703, 648 円）

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（6 年から 33 年）としておりますが、例外として雇用促進住宅についてのみ、譲渡等の期限である平成 33 年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで（1 年から 4 年）を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 0. 85% から 2. 30% を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

使用見込期間は、平成 30 年度末まで（1 年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は -0. 16% を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	6, 230, 388, 023 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△4, 872, 107, 933 円
時の経過等による調整額	90, 797, 956 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	1, 449, 078, 046 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち 161 住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△4,934,893,948 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、履行時期が明らかになったことから、資産除去債務を計上しております。これによる影響額は、62,786,015 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	青森県青森市外 73 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

雇用促進住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

雇用促進住宅の譲渡・廃止については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産に掲記しております。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地 6,375,487,434 円、建物等 4,978,247,289 円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 39 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号。以下、「廃止法」といいます。）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理

(法人全体)

化計画」(平成19年12月24日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して4割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して4割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎(当事業年度末帳簿価額:土地4,266,001,862円、建物等1,692,975,548円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	建物等	愛知県春日井市外1箇所	63,568,875円
職員宿舎	土地、建物等	岩手県花巻市外63箇所	616,195,552円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止等により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	27,350,086円	0円	27,350,086円
建 物 等	64,730,004円	0円	64,730,004円
合 計	92,080,090円	0円	92,080,090円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3, 380, 657, 437 円
勤務費用	100, 578, 503 円
利息費用	2, 124, 880 円
数理計算上の差異の当期発生額	100, 609, 205 円
退職給付の支払額	△79, 071, 999 円
過去勤務費用の当期発生額	△41, 708, 353 円
期末における退職給付債務	3, 463, 189, 673 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1, 749, 189, 108 円
期待運用収益	8, 191, 510 円
数理計算上の差異の当期発生額	144, 892, 751 円
事業主からの拠出額	51, 528, 222 円
退職給付の支払額	△26, 342, 625 円
期末における年金資産	1, 927, 458, 966 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2, 269, 069, 470 円
年金資産	△1, 927, 458, 966 円
積立型制度の未積立退職給付債務	341, 610, 504 円
非積立制度の未積立退職給付債務	1, 194, 120, 203 円
小計	1, 535, 730, 707 円
未認識数理計算上の差異	△852, 236, 264 円
未認識過去勤務費用	427, 929, 238 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 111, 423, 681 円
退職給付引当金	1, 111, 423, 681 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 111, 423, 681 円

(法人全体)

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	100,578,503 円
利息費用	2,124,880 円
期待運用収益	△8,191,510 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	90,867,323 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△39,502,045 円
合計	145,877,151 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	13.4%
株式	3.3%
預金	8.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	68.3%
その他	6.1%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事

契約金額	625,325,400 円
前期支払確定額	286,910,000 円
当期支払確定額	315,557,400 円
次期以降支払額	22,858,000 円

(2) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	20,971,440 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	20,971,440 円

(法人全体)

(3) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	10,368,000 円
当期支払確定額	4,147,000 円
次期以降支払額	6,221,000 円
(4) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	669,276,000 円
当期支払確定額	323,784,000 円
次期以降支払額	345,492,000 円
(5) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	122,623,200 円
当期支払確定額	24,400,000 円
次期以降支払額	98,223,200 円
(6) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	54,918,000 円
当期支払確定額	10,962,000 円
次期以降支払額	43,956,000 円
(7) 熊本職業能力開発促進センター第一研修棟建替その他工事設計監理業務	
契約金額	16,016,400 円
当期支払確定額	9,761,040 円
次期以降支払額	6,255,360 円
上記(1)～(7)合計額	
契約金額	1,519,498,440 円
前期支払確定額	286,910,000 円
当期支払確定額	688,611,440 円
次期以降支払額	543,977,000 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成29事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,170,915,157	523,635,445	1,706,740,972	6,987,809,630	1,390,667,868	340,360,497	400,293	5,013	5,596,741,469	
	構築物	1,702,869,023	193,966,155	112,559,096	1,784,276,082	615,296,425	131,610,264	305,998	7,067	1,168,673,659	
	機械装置	36,978,509,808	5,333,938,939	2,418,206,675	39,894,242,072	18,102,522,206	5,251,571,884	0	0	21,791,719,866	
	車両運搬具	596,600,922	46,200,583	21,495,120	621,306,385	445,875,944	71,863,992	0	0	175,430,441	
	工具器具備品	2,877,201,849	259,229,586	358,252,921	2,778,178,514	1,823,102,816	467,535,736	0	0	955,075,698	
	計	50,326,096,759	6,356,970,708	4,617,254,784	52,065,812,683	22,377,465,259	6,262,942,373	706,291	12,080	29,687,641,133	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	97,629,334,836	956,236,027	40,766,327,535	57,819,243,328	17,062,964,957	3,317,680,191	206,155,561	64,038,235	40,550,122,810	
	構築物	4,942,208,896	76,623,525	876,857,298	4,141,975,123	1,972,285,618	253,265,184	2,806,426	679,689	2,166,883,079	
	機械装置	450,288,864	0	22,744,336	427,544,528	401,714,382	13,520,592	0	0	25,830,146	
	工具器具備品	150,102,070	0	9,788,752	140,313,318	119,419,271	7,102,474	0	0	20,894,047	
	計	103,171,934,666	1,032,859,552	41,675,717,921	62,529,076,297	19,556,384,228	3,591,568,441	208,961,987	64,717,924	42,763,730,082	
非償却資産	土地	150,021,050,138	0	98,372,350,955	51,648,699,183	0	0	116,351,274	27,350,086	51,532,347,909	
	建設仮勘定	777,908,912	3,390,928,418	2,924,910,977	1,243,926,353	0	0	0	0	1,243,926,353	
	計	150,798,959,050	3,390,928,418	101,297,261,932	52,892,625,536	0	0	116,351,274	27,350,086	52,776,274,262	
	建物	105,800,249,993	1,479,871,472	42,473,068,507	64,807,052,958	18,453,632,825	3,658,040,688	206,555,854	64,043,248	46,146,864,279	
	構築物	6,645,077,919	270,589,680	989,416,394	5,926,251,205	2,587,582,043	384,875,448	3,112,424	686,756	3,335,556,738	
有形固定資産 合計	機械装置	37,428,798,672	5,333,938,939	2,440,951,011	40,321,786,600	18,504,236,588	5,265,092,476	0	0	21,817,550,012	
	車両運搬具	596,600,922	46,200,583	21,495,120	621,306,385	445,875,944	71,863,992	0	0	175,430,441	
	工具器具備品	3,027,303,919	259,229,586	368,041,673	2,918,491,832	1,942,522,087	474,638,210	0	0	975,969,745	
	土地	150,021,050,138	0	98,372,350,955	51,648,699,183	0	0	116,351,274	27,350,086	51,532,347,909	
	建設仮勘定	777,908,912	3,390,928,418	2,924,910,977	1,243,926,353	0	0	0	0	1,243,926,353	
無形固定資産	計	304,296,990,475	10,780,758,678	147,590,234,637	167,487,514,516	41,933,849,487	9,854,510,814	326,019,552	92,080,090	125,227,645,477	
	電話加入権	2,607	0	0	2,607	0	0	0	0	2,607	
	計	2,607	0	0	2,607	0	0	0	0	2,607	
投資その他の資産	敷金	297,290,013	1,239,000	42,430,910	256,098,103	0	0	0	0	256,098,103	
	破産更生債権等	2,409,770,885	2,301,688,449	2,409,770,885	2,301,688,449	0	0	0	0	2,301,688,449	
	貸倒引当金	△ 2,409,770,885	△ 2,301,688,449	△ 2,409,770,885	△ 2,301,688,449	0	0	0	0	△ 2,301,688,449	
	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
	計	307,290,013	1,239,000	42,430,910	266,098,103	0	0	0	0	266,098,103	

(注1) 建物の当期減少額のうち、41,292,616,182円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 5,333,938,939円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 土地の当期減少額のうち 86,878,127,707円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額のうち、3,164,149,450円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	924,604	877,228	0	924,604	0	877,228	
計	924,604	877,228	0	924,604	0	877,228	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	107,872,872	125,862,103	107,872,872	0	125,862,103	
計	107,872,872	125,862,103	107,872,872	0	125,862,103	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	5,184,825,138	△ 2,257,491,763	2,927,333,375	308,841,076	256,866,276
一般債権	4,858,715,300	△ 2,215,164,392	2,643,550,908	10,922,699	9,295,626
貸倒懸念債権	56,382,921	16,040,713	72,423,634	28,191,460	36,211,817
破産更生債権等	269,726,917	△ 58,368,084	211,358,833	269,726,917	211,358,833
未収貸貸料等収入	2,176,283,606	△ 83,615,477	2,092,668,129	2,140,152,687	2,090,331,955
一般債権	36,239,638	△ 33,901,125	2,338,513	108,719	2,339
貸倒懸念債権	0	0	0	0	※算定方法について、注記を参照
破産更生債権等	2,140,043,968	△ 49,714,352	2,090,329,616	2,140,043,968	2,090,329,616
敷金	297,290,013	△ 41,191,910	256,098,103	0	0
一般債権	297,290,013	△ 41,191,910	256,098,103	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	7,658,398,757	△ 2,382,299,150	5,276,099,607	2,448,993,763	2,347,198,231

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	3,380,657,437	161,604,235	79,071,999	3,463,189,673	
退職一時金に係る債務	1,283,214,718	△ 36,365,141	52,729,374	1,194,120,203	
企業年金基金等に係る債務	2,097,442,719	197,969,376	26,342,625	2,269,069,470	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 561,664,203	85,991,899	△ 51,365,278	△ 424,307,026	
③年金資産	1,749,189,108	204,612,483	26,342,625	1,927,458,966	
退職給付引当金 (①+②△③)	1,069,804,126	42,983,651	1,364,096	1,111,423,681	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	6,230,388,023	90,895,274	4,934,893,948	1,386,389,349	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	62,688,697	0	62,688,697	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	6,230,388,023	153,583,971	4,934,893,948	1,449,078,046	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	17, 175, 059, 588	3, 260, 750, 372	0	20, 435, 809, 960	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	17, 175, 059, 588	3, 260, 750, 372	0	20, 435, 809, 960	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

		区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	高齢・障害者雇用支援勘定		10,763,860,556	0	590,524,000	10,173,336,556	減資による減
		障害者職業能力開発勘定		30,117,042	0	0	30,117,042	
		障害者雇用納付金勘定		703,174,570	0	0	703,174,570	
		職業能力開発勘定		105,995,432,934	0	24,724,999,572	81,270,433,362	減資による減
		宿舍等勘定		135,972,928,432	0	123,058,694,637	12,914,233,795	減資による減
		計		253,465,513,534	0	148,374,218,209	105,091,295,325	
		地方公共団体出資金						
		職業能力開発勘定		220,524,004	0	500,723	220,023,281	減資による減
		計		220,524,004	0	500,723	220,023,281	
		合 計		253,686,037,538	0	148,374,718,932	105,311,318,606	
資本剰余金	資本剰余金	高年齢・障害者雇用支援勘定施設費		345,804,915	136,753,503	0	482,558,418	資産の取得による増
		職業能力開発勘定施設費		8,533,631,572	833,320,034	0	9,366,951,606	資産の取得による増
		高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金		172,476,140	0	6,692,282	165,783,858	敷金の返還等による減
		高齢・障害者雇用支援勘定減資差益		169,986,023	252,863,485	0	422,849,508	減資による増
		職業能力開発勘定減資差益		146,593,386	7,556,598,300	0	7,703,191,686	減資による増
		高齢・障害者雇用支援勘定損益外除売却差額相当額		△ 996,853,352	0	256,969,325	△ 1,253,822,677	資産の除売却による減
		障害者職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額		△ 21,329,027	0	141,074	△ 21,470,101	資産の除売却による減
		障害者雇用納付金勘定損益外除売却差額相当額		△ 181,924,600	0	0	△ 181,924,600	
		職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額		△ 6,538,397,129	0	2,519,401,683	△ 9,057,798,812	資産の除売却による減
		宿舍等勘定損益外除売却差額相当額		0	98,709,880,860	98,709,880,860	0	資産の除売却による増減
		職業能力開発勘定その他		384,602,952	0	0	384,602,952	
		計		2,014,590,880	107,489,416,182	101,493,085,224	8,010,921,838	
		損益外減価償却累計額						
		高齢・障害者雇用支援勘定		△ 1,313,991,754	△ 93,916,200	△ 60,125,160	△ 1,347,782,794	資産の除売却による減
		障害者職業能力開発勘定		△ 6,661,554	△ 33,651	△ 141,073	△ 6,554,132	資産の除売却による減
		障害者雇用納付金勘定		△ 1,027,689	△ 4,752	0	△ 1,032,441	
		職業能力開発勘定		△ 13,990,021,692	△ 2,116,706,884	△ 480,234,071	△ 15,626,494,505	資産の除売却による減
		宿舍等勘定		△ 14,571,573,515	△ 1,380,906,954	△ 13,377,960,113	△ 2,574,520,356	資産の除売却による減
		計		△ 29,883,276,204	△ 3,591,568,441	△ 13,918,460,417	△ 19,556,384,228	
		損益外減損損失累計額						
		高齢・障害者雇用支援勘定		△ 237,239,076	△ 753,029	△ 200,181,553	△ 37,810,552	資産の除売却による減
		障害者職業能力開発勘定		△ 791,989	0	0	△ 791,989	
		障害者雇用納付金勘定		△ 3,239,955	0	0	△ 3,239,955	
		職業能力開発勘定		△ 3,307,707,064	△ 27,746,108	△ 3,218,889,830	△ 116,563,342	資産の除売却による減
		宿舍等勘定		△ 3,239,960,075	△ 63,568,873	△ 3,109,261,905	△ 194,267,043	資産の除売却による減
		計		△ 6,788,938,159	△ 92,068,010	△ 6,528,333,288	△ 352,672,881	
		損益外利息費用累計額						
		職業能力開発勘定		△ 4,568,115	△ 874,153	0	△ 5,442,268	
		宿舍等勘定		△ 492,599,497	△ 90,021,121	△ 458,214,797	△ 124,405,821	資産の除売却による減
		計		△ 497,167,612	△ 90,895,274	△ 458,214,797	△ 129,848,089	
		差 引 計		△ 35,154,791,095	103,714,884,457	80,588,076,722	△ 12,027,983,360	

(単位:円)

9. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
高齢・障害者雇用支援勘定	0	1,171,438,467	0	1,171,438,467	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
障害者職業能力開発勘定	0	97,150,257	0	97,150,257	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
職業能力開発勘定	96,723,910	3,782,931,405	0	3,878,655,315	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
認定特定求職者職業訓練勘定	506,373	2,127,792,363	0	2,128,298,736	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
宿舍等勘定	9,135,544,140	2,226,048,535	0	11,361,592,675	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	9,231,774,423	9,405,361,027	0	18,637,135,450	
前中期目標期間繰越積立金					
納付金勘定積立金	2,651,021	0	0	2,651,021	
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,847,670,537	0	0	21,847,670,537	
計	31,079,444,960	9,405,361,027	0	40,484,805,987	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
20,676,184,542	68,207,491,000	84,467,802,867	4,415,872,675	0	88,883,675,542
					0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細		運営費交付金の主な使途	
区分	運営費交付金収益	費用	主な使途
業務達成基準による振替額	57,307,132,791	53,761,933,045	人件費 29,114,737,803円 高齢者等助成金支給業務費 267,405,683円 高齢者等雇用相談援助業務費 1,704,025,328円 障害者職業センター業務費 4,402,123,083円 障害者職業能力開発校運営費 175,208,599円 職業能力開発関係業務費 17,176,297,958円 特定求職者職業訓練認定業務費 922,134,591円
期間進行基準による振替額	6,484,485,534	3,090,488,215	人件費 1,776,591,605円 謝金 136,134,009円 その他一般管理費 1,177,762,601円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	20,676,184,542	0	
合計	84,467,802,867	56,852,421,260	

※損益計算書の運営費交付金収益には、過年度に計上した建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額を含んでいる。

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
共通	4,415,872,675	機械装置 3,404,935,341円 改修工事等 721,068,587円 (建物・構築物・建設仮勘定) 工具器具備品 242,429,164円 車両運搬具 46,200,583円 その他 1,239,000円	0	
合計	4,415,872,675		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	0	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	147,290,076	0	136,753,503	10,536,573	
職業能力開発勘定	1,448,095,428	853,106,040	456,089,434	138,899,954	
計	1,595,385,504	853,106,040	592,842,937	149,436,527	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	12,241,192,000	0	0	0	0	12,241,192,000
雇用開発支援事業費等補助金	450,026,222	0	0	0	0	450,026,222
計	12,691,218,222	0	0	0	0	12,691,218,222

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,880) 117,600	(1) 7	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 29,461,560	(0) 3,679	(0) 2,719,368	(0) 187
合 計	(2,880) 29,579,161	(1) 3,686	(0) 2,719,368	(0) 187

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、平成29事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。
- (注5) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、8,763,145千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注6) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

1 3．科学研究費補助金の明細

(単位：円)

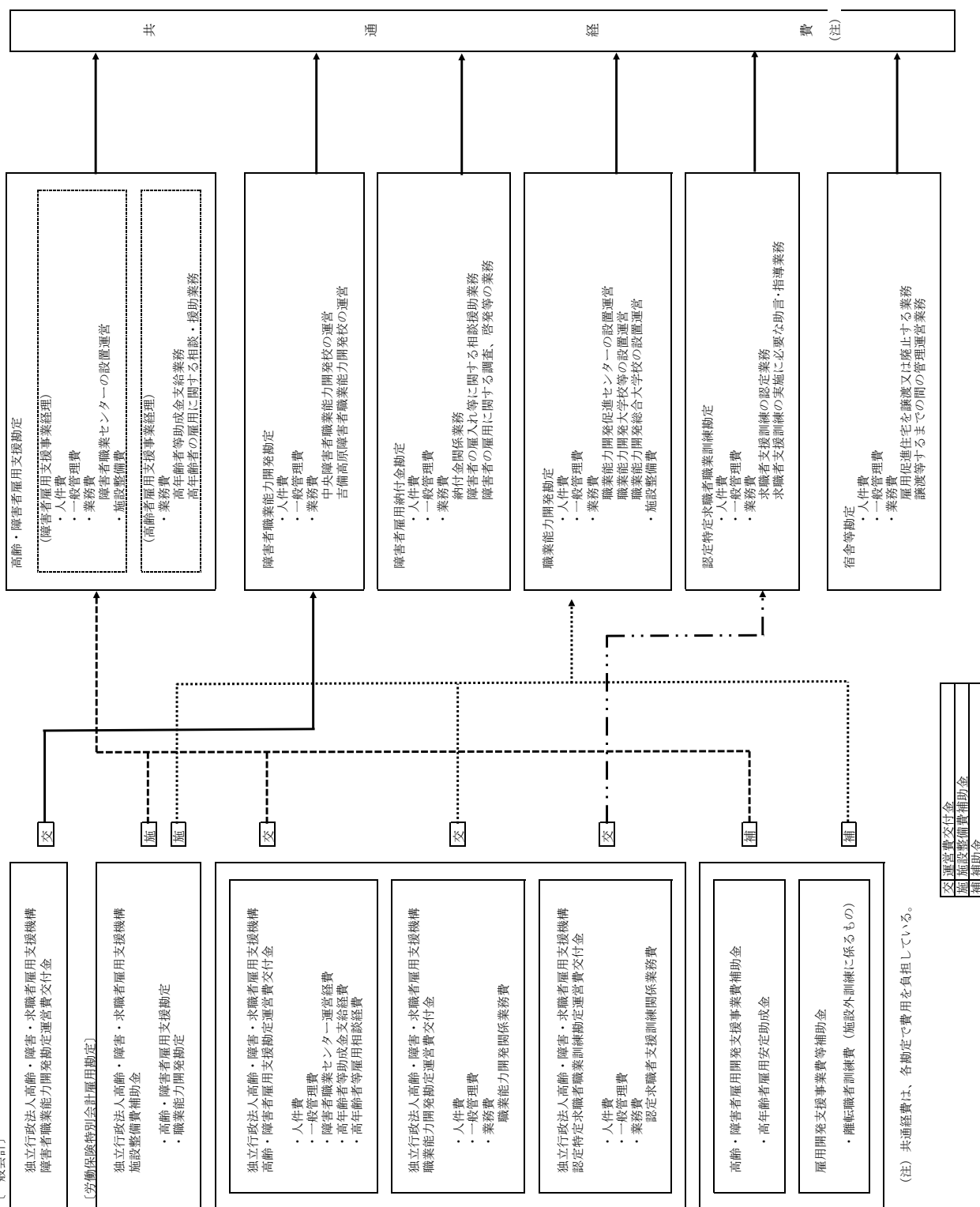
種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B)	(600, 000) 180, 000	1	
基盤研究 (C)	(13, 800, 000) 4, 140, 000	12	
若手研究 (B)	(4, 700, 000) 1, 020, 000	3	
合 計	(19, 100, 000) 5, 340, 000	16	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

14. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

国庫補助金等

〔一般會計〕



(注) 共通経費は、各勘定で費用を負担している。

交	運	費	交	付	金
施	施	設	整	備	費
補	補	助	金		

15. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

資産の部		B.S 勘定区分		(単位：円)					
		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I	流動資産								
	現金及び預金	8,869,631,540	629,459,759	22,289,244,050	23,089,954,888	8,700,940,260	32,965,018,813		96,544,249,310
	未収金	152,366,154	39,529	134,045,986	3,172,623,916	15,714	1,055,993,238	△ 1,796,771,482	2,718,313,055
	貸倒引当金	△ 434,479		△ 45,072,964			△ 2,339		△ 45,509,782
	未収消費税等		11,100			76,300	71,188,000	△ 6,993,400	64,282,000
	たな卸資産					13,790			877,228
	仮払金	636,545		82,059	144,834				680,068
	前払金	17,400		168,756	2,024,613				2,210,769
	前払費用	40,024,212			9,225,993	4,250,039	2,600,640		56,100,884
	流動資産合計	9,062,241,372	629,510,388	22,378,467,887	26,274,654,312	8,705,296,103	34,094,798,352	△ 1,803,764,882	99,341,203,532
II	固定資産								
1	有形固定資産								
	建物	4,307,269,189			52,930,279,654		7,569,504,115		64,807,052,958
	減価償却累計額	△ 1,116,981,329			△ 14,864,775,387		△ 2,471,876,109		△ 18,453,632,825
	減損損失累計額	△ 233,270			△ 12,431,892		△ 193,890,692		△ 206,555,854
	構築物	201,475,511			5,543,150,945		181,624,749		5,926,251,205
	減価償却累計額	△ 157,858,242			△ 2,322,985,378		△ 106,738,423		△ 2,587,582,043
	減損損失累計額				△ 2,736,073		△ 376,351		△ 3,112,424
	機械装置				40,321,786,600				40,321,786,600
	減価償却累計額				△ 18,504,236,588				△ 18,504,236,588
	車両運搬具	250,128,372			311,192,078	34,506,414	25,479,521		621,306,385
	減価償却累計額	△ 182,415,854			△ 221,974,068	△ 26,977,188	△ 14,508,834		△ 445,875,944
	工具器具備品	361,358,288	129,013,284	66,979,618	2,298,796,330	24,990,545	37,353,767		2,918,491,832
	減価償却累計額	△ 300,509,211	△ 102,021,514	△ 31,279,751	△ 1,465,819,736	△ 15,418,043	△ 27,473,832		△ 1,942,522,087
	土地	5,272,763,000			40,000,448,749		6,375,487,434		51,648,699,183
	減損損失累計額	△ 14,249,606			△ 102,101,668				△ 116,351,274
	建設仮勘定				1,243,926,353				1,243,926,353
	有形固定資産合計	8,620,746,848	26,991,770	35,699,867	105,152,519,919	17,101,728	11,374,585,345		125,227,645,477
2	無形固定資産								
	電話加入権	324	11	45	911		1,316		2,607
	無形固定資産合計	324	11	45	911		1,316		2,607
3	投資その他の資産								

B S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 負債の部	敷金	247,693,103		195,450,948	8,405,000		2,090,329,616		256,098,103
	破産更生債権等	15,907,885		△ 195,450,948			△ 2,090,329,616		2,301,688,449
	貸倒引当金	△ 15,907,885					10,000,000		△ 2,301,688,449
	差入保証金								10,000,000
	投資その他の資産合計	247,693,103			8,405,000		10,000,000		266,098,103
	固定資産合計	8,868,440,275	26,991,781	35,699,912	105,160,925,830	17,101,728	11,384,586,661		125,493,746,187
	資産合計	17,930,681,647	656,502,169	22,414,167,799	131,435,580,142	8,722,397,831	45,479,385,013	△ 1,803,764,882	224,834,949,719
	負債の部								
	I 流動負債				4,780,000				4,780,000
	預り寄附金			374,357,064	4,726,031,790	664,030,189	875,274,601	△ 1,796,771,482	6,890,928,729
II 固定負債	未払金	1,939,296,881	108,709,686	37,838	31,739,232	295,233	1,528		39,490,639
	未払費用	5,139,955	2,276,853	9,900	6,574,900		165,925,200	△ 6,993,400	165,925,200
	未払消費税等	408,600		26,000,000	219,753,259		309,143,238		554,896,497
	前受金			11,305,736	1,994,507,659				2,041,290,686
	短期リース債務	15,962,450	19,514,841	4,794,927	263,248,699	18,666	1,890,783,764		4,008,392,306
	預り金	1,849,543,223	3,027						
	引当金			116,733,043			9,129,060		125,862,103
	賞与引当金						62,688,697		62,688,697
	資産除去債務								
	流動負債合計	3,810,351,109	130,504,407	533,238,508	7,246,635,539	664,344,088	3,312,946,088	△ 1,803,764,882	13,894,254,857
III 法定に基づく引当金等	資産見返負債								
	資産見返運営費交付金	258,203,019	7,081,978		24,500,049,187	17,101,728			24,782,435,912
	資産見返寄附金	1,641,369	10	1,501,416	20,087,907				23,230,702
	建設仮勘定見返運営費交付金				29,373,433				29,373,433
	建設仮勘定見返施設費				1,214,552,920				1,214,552,920
	長期リース債務	7,008,176	2,069,251	22,657,114	3,065,852,068				3,097,586,609
	長期預り金						79,756,869		79,756,869
	引当金								
	退職給付引当金			901,332,206			210,091,475		1,111,423,681
	資産除去債務				163,080,536		1,223,308,813		1,386,389,349
III 法定に基づく引当金等	固定負債合計	266,852,564	9,151,239	925,490,736	28,992,996,051	17,101,728	1,513,157,157		31,724,749,475
	負債合計								
III 法定に基づく引当金等	法定に基づく引当金等								
	納付金関係業務引当金			20,435,809,960					20,435,809,960

	B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
純資産の部	法令に基づく引当金等合計			20, 435, 809, 960					20, 435, 809, 960
	負債合計	4, 077, 203, 673	139, 655, 646	21, 894, 539, 204	36, 239, 631, 590	681, 445, 816	4, 826, 103, 245	△ 1, 803, 764, 882	66, 054, 814, 292
I 資本金									
	政府出資金	10, 173, 336, 556	30, 117, 042	703, 174, 570	81, 270, 433, 362		12, 914, 233, 795		105, 091, 295, 325
	地方公共団体出資金				220, 023, 281				220, 023, 281
	資本金合計	10, 173, 336, 556	30, 117, 042	703, 174, 570	81, 490, 456, 643		12, 914, 233, 795		105, 311, 318, 606
II 資本剰余金									
	資本剰余金	△ 182, 630, 893	△ 21, 470, 101	△ 181, 924, 600	8, 396, 947, 432				8, 010, 921, 838
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 1, 347, 782, 794	△ 6, 554, 132	△ 1, 032, 441	△ 15, 626, 494, 505		△ 2, 574, 520, 356		△ 19, 556, 384, 228
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 37, 810, 552	△ 791, 989	△ 3, 239, 955	△ 116, 563, 342		△ 194, 267, 043		△ 352, 672, 881
	損益外利息費用累計額 (△)				△ 5, 442, 268		△ 124, 405, 821		△ 129, 848, 089
	資本剰余金合計	△ 1, 568, 224, 239	△ 28, 816, 222	△ 186, 196, 996	△ 7, 351, 552, 683		△ 2, 893, 193, 220		△ 12, 027, 983, 360
III 利益剰余金									
	前中期目録期間繰越積立金								
	障害者雇用納付金勘定積立金			2, 651, 021			21, 845, 019, 516		21, 847, 670, 537
	宿舍等勘定積立金			2, 651, 021					2, 651, 021
	積立金	1, 171, 438, 467	97, 150, 257		3, 878, 655, 315	2, 128, 298, 736	21, 845, 019, 516		21, 845, 019, 516
	当期末処分利益 (当期未処理損失 (△))	4, 076, 927, 190	418, 395, 446	0	17, 178, 389, 277	5, 912, 653, 279	△ 2, 574, 370, 998		18, 637, 135, 450
	(うち当期総利益 (当期総損失 (△))	4, 076, 927, 190	418, 395, 446	0	17, 178, 389, 277	5, 912, 653, 279	△ 2, 574, 370, 998		25, 011, 994, 194
	利益剰余金合計	5, 248, 365, 657	515, 545, 703	2, 651, 021	21, 057, 044, 592	8, 040, 952, 015	30, 632, 241, 193		65, 496, 800, 181
	純資産合計	13, 853, 477, 974	516, 846, 523	519, 628, 595	95, 195, 948, 552	8, 040, 952, 015	40, 653, 281, 768		158, 780, 135, 427
	負債純資産合計	17, 930, 681, 647	656, 502, 169	22, 414, 167, 799	131, 435, 580, 142	8, 722, 397, 831	45, 479, 385, 013	△ 1, 803, 764, 882	224, 834, 949, 719

損益計算書

P L 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	(単位：円)
経常費用									法人全体
業務費									
人件費		23,419,553,429	618,814,362	26,032,945,848	47,329,331,340	2,506,254,384	9,175,108,659		109,082,008,022
助成金		4,741,680,343	443,037,663	1,108,856,839	22,363,591,209	1,575,294,489	186,663,064		30,419,123,607
支給金		12,241,192,000		22,727,483,218					12,241,192,000
納付金等還付金				394,012,500					22,727,483,218
業務委託費		74,180,398	6,258,720	4,911,356	267,477,940		4,964,642,728		394,012,500
減価償却費		84,593,947	18,942,399	11,732,412	5,915,570,993	8,817,648	36,079,391		5,317,471,142
賞与引当金繰入				115,228,842			9,129,060		6,075,736,790
退職給付費用				125,221,230			10,627,284		124,357,902
その他の業務費		6,277,906,741	150,575,580	1,545,499,451	18,782,691,198	922,142,247	3,967,967,132		135,848,514
一般管理費									31,646,782,349
人件費		658,251,576	177,466,396	245,624,307	2,554,905,359	184,091,376	909,962,855		4,730,301,869
減価償却費		299,821,993	27,575,792	93,445,859	1,357,274,517	91,919,303	12,248,466		1,882,285,930
賞与引当金繰入		56,231,685	487,506	70,464	130,415,928				187,205,583
退職給付費用				1,504,201			600,856		1,504,201
その他の一般管理費		302,197,898	149,403,098	9,427,781	1,067,214,914	92,172,073	897,113,533		10,028,637
財務費用									2,649,277,518
支払利息		1,980,587	263,119	1,980,753	140,398,349				144,622,808
		1,980,587	263,119	1,980,753	140,398,349				144,622,808
経常費用合計		24,079,785,592	796,543,877	26,280,550,908	50,024,635,048	2,690,345,760	10,085,071,514		113,956,932,699
経常収益									
運営費交付金収益									
運営費交付金収益		12,761,504,072	840,618,023		50,304,710,614	3,743,300,418			67,650,133,127
資産見返運営費交付金戻入		12,709,466,147	839,523,720		46,519,948,740	3,734,482,768			63,803,421,375
		52,037,925	1,094,303		3,784,761,874	8,817,650			3,846,711,752
補助金等収益									
補助金等収益		12,241,192,000			450,026,222				12,691,218,222
		12,241,192,000			450,026,222				12,691,218,222
納付金収入				29,315,330,000					29,315,330,000
業務収益									
職業能力開発収益		3,081,794	718,980	181,695,851	3,715,305,532		7,427,272,820		11,328,074,977
宿舍等業務収益					3,715,305,532				3,715,305,532
その他の事業収益		3,081,794	718,980	181,695,851			7,427,272,820		7,427,272,820
受託収益									185,496,625
					5,199,043				5,199,043

P.L. 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
民間団体等受託収入					5, 199, 043				5, 199, 043
施設費収益		10, 536, 573			138, 899, 954				149, 436, 527
国庫納付控除金収益							2, 174, 593, 526		2, 174, 593, 526
寄附金収益		455, 283		298, 140	5, 598, 751				6, 352, 174
資産見返寄附金戻入		455, 283		298, 140	5, 598, 751				6, 352, 174
財務収益		1, 784, 698	209, 003		8, 269, 017	2, 257, 621			12, 520, 339
受取利息		1, 784, 698	209, 003		8, 269, 017	2, 257, 621			12, 520, 339
雑益		29, 456, 346	2, 457, 621	43, 977, 294	252, 521, 984	8, 186, 459	71, 492, 197		408, 091, 901
経常収益合計		25, 048, 010, 766	844, 003, 627	29, 541, 301, 285	54, 880, 531, 117	3, 753, 744, 498	9, 673, 358, 543		123, 740, 949, 836
経常利益（経常損失（△））		968, 225, 174	47, 459, 750	3, 260, 750, 377	4, 855, 896, 069	1, 063, 398, 738	△ 411, 712, 971		9, 784, 017, 137
臨時損失									
固定資産売却損							749, 908, 013		749, 908, 013
固定資産除却損		203, 093	3	5	8, 459, 099	2	2, 583, 411		11, 245, 613
国庫納付金		88, 608			201, 034, 515		1, 410, 166, 603		1, 611, 289, 726
納付金関係業務引当金繰入				3, 260, 750, 372					3, 260, 750, 372
臨時損失合計		291, 701	3	3, 260, 750, 377	209, 493, 614	2	2, 162, 658, 027		5, 633, 193, 724
臨時利益									
固定資産売却益					184, 986, 239				184, 986, 239
運営費交付金精算収益化額		3, 108, 993, 717	370, 935, 699		12, 347, 000, 583	4, 849, 254, 543			20, 676, 184, 542
臨時利益合計		3, 108, 993, 717	370, 935, 699		12, 531, 986, 822	4, 849, 254, 543			20, 861, 170, 781
当期純利益（当期純損失（△））		4, 076, 927, 190	418, 395, 446	0	17, 178, 389, 277	5, 912, 653, 279	△ 2, 574, 370, 998		25, 011, 994, 194
当期総利益（当期総損失（△））		4, 076, 927, 190	418, 395, 446	0	17, 178, 389, 277	5, 912, 653, 279	△ 2, 574, 370, 998		25, 011, 994, 194

キャッシュ・フロー計算書

C.F. 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	業務費及び一般管理費による支出	△ 6,536,448,581	△ 276,730,941	△ 2,278,694,046	△ 21,951,089,679	△ 1,039,168,851	△ 10,632,250,047		△ 42,714,382,145
	人件費支出	△ 4,810,182,471	△ 460,531,489	△ 1,316,426,944	△ 21,789,924,326	△ 1,467,480,877	△ 204,065,644		△ 30,048,611,751
	助成金支出	△ 12,240,626,000							△ 12,240,626,000
	支給金支出			△ 22,663,999,057					△ 22,663,999,057
	その他預り金支出	△ 18,957,842		△ 5,470,482,556	△ 315,477,428		△ 3,170,407,423	5,000,000,000	△ 3,975,325,249
	納付金収入			29,274,863,145					29,274,863,145
	運営費交付金収入	12,776,559,000	847,371,000		50,844,878,000	3,738,683,000			68,207,491,000
	受託収入				5,199,043				5,199,043
	補助金等収入	14,083,267,000			408,795,639				14,492,062,639
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,985,005,000							△ 1,985,005,000
	寄附金収入				4,780,000				4,780,000
	業務収入				3,705,293,827		7,980,228,766		11,685,522,593
	その他預り金収入	13,414,260	718,980		304,611,012		6,744,180,116	△ 5,000,000,000	2,062,924,368
	その他業務収入	37,215,645	5,430,556	196,771,598	245,459,434	9,499,012	87,385,883		581,762,128
	小計	1,319,236,011	116,258,106	△ 2,257,967,860	11,462,525,522	1,241,532,284	805,071,651		12,686,655,714
	Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	利息の受取額	2,816,893	363,607		17,161,797	4,484,298	838,458	
利息の支払額		△ 1,980,587	△ 263,119	△ 1,980,753	△ 140,398,349				△ 144,622,808
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,320,072,317	116,358,594	△ 2,259,948,613	11,339,288,970	1,246,016,582	805,910,109		12,567,697,959
投資活動によるキャッシュ・フロー									
有形固定資産の取得による支出		△ 131,321,182	△ 7,847,280	△ 528,498	△ 7,527,774,571	△ 2,220,390			△ 7,669,691,921
有形固定資産の売却による収入		326,167,710			9,769,843,264		25,150,926,271		35,246,937,245
敷金の差入による支出		△ 20,000			△ 1,233,000				△ 1,253,000
敷金の回収による収入		10,575,798		8,640	1,763,192		8,673,600		21,021,230
施設費による収入		48,243,600			1,849,349,077				1,897,592,677
定期預金の払戻による収入		1,927,402,652	231,820,534		8,743,547,273	2,522,572,250			13,425,342,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,181,048,578	223,973,254	△ 519,858	12,835,495,235	2,520,351,860	25,159,599,871		42,919,948,940
財務活動によるキャッシュ・フロー									
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 322,217,483			△ 17,105,126,081				△ 17,427,343,564
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 92,489,695	△ 18,501,636	△ 10,757,631	△ 2,224,372,561				△ 2,346,121,523
政府出資の払戻による支出								△ 57,800,303,898	△ 57,800,303,898

CF 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 414,707,178	△ 18,501,636	△ 10,757,631	△ 19,329,498,642		△ 57,800,303,898		△ 77,573,768,985
IV	資金増加額（又は減少額）	3,086,413,717	321,830,212	△ 2,271,226,102	4,845,285,563	3,766,368,442	△ 31,834,793,918		△ 22,086,122,086
V	資金期首残高	5,783,217,823	307,629,547	24,560,470,152	18,244,669,325	4,934,571,818	64,799,812,731		118,630,371,396
VI	資金期末残高	8,869,631,540	629,459,759	22,289,244,050	23,089,954,888	8,700,940,260	32,965,018,813		96,544,249,310

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
業務費	24,080,077,293	796,543,880	26,280,550,913	50,234,128,662	2,690,345,762	12,247,729,541		116,329,376,051
一般管理費	23,419,553,429	618,814,362	26,032,945,848	47,329,331,340	2,506,254,384	9,175,108,659		109,082,008,022
財務費用	658,251,576	177,466,396	245,624,307	2,554,905,359	184,091,376	909,962,855		4,730,301,869
臨時損失	1,980,587	263,119	1,980,753	140,398,349				144,622,808
	291,701	3	5	209,493,614	2	2,162,658,027		2,372,443,352
(2) (控除) 自己収入等								
納付金収入	△ 34,778,121	△ 3,385,604	△ 29,541,301,285	△ 4,166,540,566	△ 10,444,080	△ 7,498,765,017		△ 41,255,214,673
業務収益			△ 29,315,330,000					△ 29,315,330,000
受託収益	△ 3,081,794	△ 718,980	△ 181,695,851	△ 3,709,965,532		△ 7,427,272,820		△ 11,322,734,977
寄附金収益				△ 5,199,043				△ 5,199,043
財務収益	△ 455,283		△ 298,140	△ 5,598,751				△ 6,352,174
雑益	△ 1,784,698	△ 209,003		△ 8,269,017	△ 2,257,621			△ 12,520,339
臨時利益	△ 29,456,346	△ 2,457,621	△ 43,977,294	△ 252,521,984	△ 8,186,459	△ 71,492,197		△ 408,091,901
				△ 184,986,239				△ 184,986,239
業務費用合計	24,045,299,172	793,158,276	△ 3,260,750,372	46,067,588,096	2,679,901,682	4,748,964,524		75,074,161,378
II 損益外減価償却相当額	93,916,200	33,651	4,752	2,116,706,884		△ 1,895,893,791		314,767,696
III 損益外減損損失相当額	753,029			27,758,188		△ 297,050,814		△ 268,539,597
IV 損益外利息費用相当額				874,153		△ 368,193,676		△ 367,319,523
V 損益外除売却差額相当額	18,886,534	1		△ 914,665,210		85,860,012,274		84,964,233,599
VI 引当外賞与見積額	△ 14,251,278	1,313,687		38,738,351	△ 6,041,467			19,759,293
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 599,425,339	△ 109,685,921	33,199,186	△ 4,562,941,066	△ 333,838,099	△ 12,490,821		△ 5,585,182,060
VIII 機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	191,511,058	174,124,029						365,635,087
政府出資又は地方公共団体の出資等の機会費用	3,939,560	592	232,640	37,694,750		28,730,213		70,597,755
機会費用の合計	195,450,618	174,124,621	232,640	37,694,750		28,730,213		436,232,842
IX (控除) 国庫納付額	△ 88,608			△ 201,034,515		△ 1,410,166,603		△ 1,611,289,726
X 行政サービス実施コスト	23,740,540,328	858,944,315	△ 3,227,313,794	42,610,719,631	2,340,022,116	86,653,911,306		152,976,823,902

16. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益 (当期未処理損失 (△))							
当期総利益	4,076,927,190	418,395,446	0	17,178,389,277	5,912,653,279	△ 2,574,370,998	25,011,994,194
(当期総損失 (△))							
II 損失処理額	0	0	0	0	0	2,574,370,998	2,574,370,998
積立金取崩額	0	0	0	0	0	2,574,370,998	2,574,370,998
III 積立金振替額	0	0	2,651,021	0	0	21,845,019,516	21,847,670,537
前中期目標期間繰越積立金	0	0	2,651,021	0	0	21,845,019,516	21,847,670,537
IV 利益処分額	4,076,927,190	418,395,446	2,651,021	17,178,389,277	5,912,653,279	21,845,019,516	49,434,035,729
積立金	4,076,927,190	418,395,446	2,651,021	17,178,389,277	5,912,653,279	21,845,019,516	49,434,035,729

17. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額		債権の相殺額	
勘定名	金額	勘定名	金額
高年齢・障害者雇用支援勘定	63,337,411	障害者雇用納付金勘定	未収金
障害者職業能力開発勘定	4,940,147	宿舎等勘定	未収金
職業能力開発勘定	134,165,109		
認定特定求職者職業訓練勘定	1,575,797		
小計	204,018,464	小計	204,018,464
共通経費の配賦		共通経費の配賦	
高年齢・障害者雇用支援勘定	865,852,187	職業能力開発勘定	未収金
障害者職業能力開発勘定	39,739,156		
障害者雇用納付金勘定	200,899,994		
認定特定求職者職業訓練勘定	431,246,258		
宿舎等勘定	55,015,423		
小計	1,592,753,018	小計	1,592,753,018
消費税額の相殺			
高年齢・障害者雇用支援勘定	408,600	障害者職業能力開発勘定	未収消費税等
障害者雇用納付金勘定	9,900	認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等
職業能力開発勘定	6,574,900	宿舎等勘定	未収消費税等
小計	6,993,400	小計	6,993,400
合計	1,803,764,882	合計	1,803,764,882

(2) 相殺消去された勘定相互間の収入と支出（キャッシュ・フロー）

(単位：円)

支出の相殺額		収入の相殺額	
勘定名	金額	勘定名	金額
障害者雇用納付金勘定	5,000,000,000	宿舎等勘定	その他の預り金収入
小計	5,000,000,000	小計	5,000,000,000
合計	5,000,000,000	合計	5,000,000,000

18. 関連公益法人等に関する事項

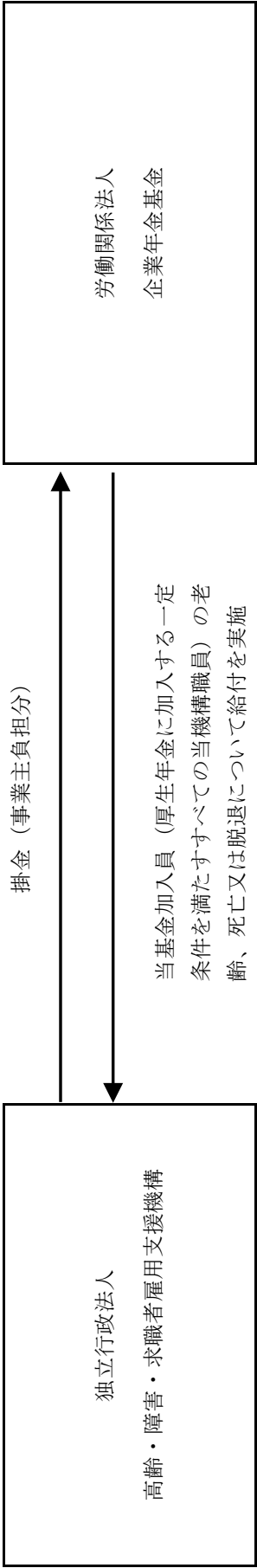
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 櫻井 真一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 吉池 貴久 広本 和博 山本 英治	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

		(単位：円)				
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金						

(注) 当基金は平成29年4月に新たに新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807,567,496

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	67,090,200

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金		0	—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

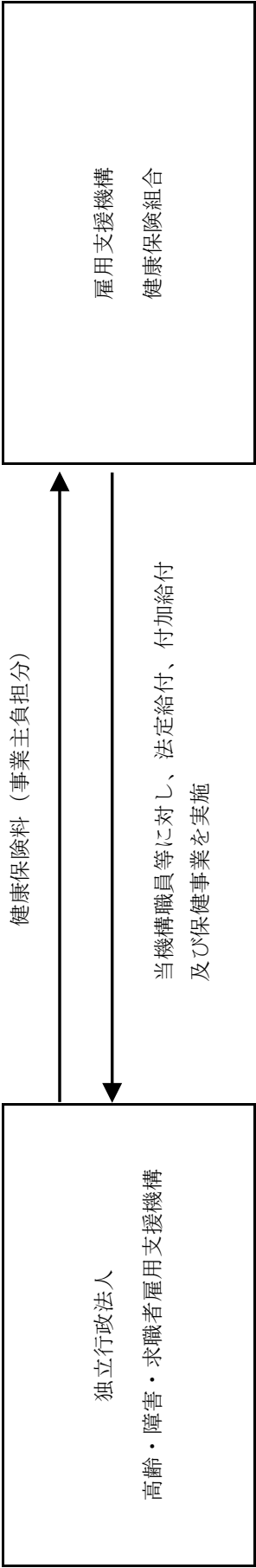
(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報が
ない。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	辻田 博	(理事長代理)
			松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 小笠原 雅彦 小桐 薫治 田中 透 横山 真樹	(東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)			
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449
				当期支出合計額
				3,299,172,225
				当期収支差額
				326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

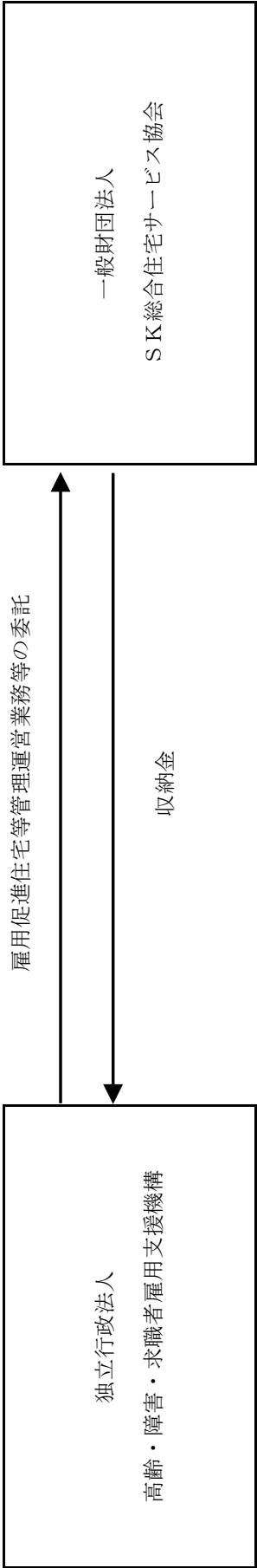
③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名(注))
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設を含む。）の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	杉浦 信平 氷鮑 楊四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 猪股 靖 (総務部長)

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	5,315,839,071	2,390,661,069	2,925,178,002	—	—	—

(単位：円)

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部						
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳		
	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用
10,346,450,383	0	10,346,450,383	10,061,318,116	9,755,459,674	67,772,629	238,085,813
				C = A - B		D
				285,132,267		2,492,353,027
						E = C + D
						2,777,485,294

(単位：円)

指定正味財産増減の部					
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高
	受取 補助金等	その他の 収益			
F			G	H = F - G	I
0	0	0	17,773,783	△ 17,773,783	165,466,491
					147,692,708
					2,925,178,002

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)		
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	未収金	65,940,998	未払金	89,811
			預り金	210,100

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	
		内訳	割合
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	10,327,962,487	当法人の発注等	81.4%
		うち競争契約	—
		うち企画競争・公募	—
		うち競争性のない随意契約	—

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		8,869,631,540
	未収金	152,366,154	
	貸倒引当金	<u>△ 434,479</u>	151,931,675
	たな卸資産		636,545
	前払金		17,400
	前払費用		<u>40,024,212</u>
	流動資産合計		9,062,241,372
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	4,307,269,189	
	減価償却累計額	<u>△ 1,116,981,329</u>	
	減損損失累計額	<u>△ 233,270</u>	3,190,054,590
	構築物	201,475,511	
	減価償却累計額	<u>△ 157,858,242</u>	43,617,269
	車両運搬具	250,128,372	
	減価償却累計額	<u>△ 182,415,854</u>	67,712,518
	工具器具備品	361,358,288	
	減価償却累計額	<u>△ 300,509,211</u>	60,849,077
	土地	5,272,763,000	
	減損損失累計額	<u>△ 14,249,606</u>	<u>5,258,513,394</u>
	有形固定資産合計		8,620,746,848
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>324</u>
	無形固定資産合計		324
3	投資その他の資産		
	敷金		247,693,103
	破産更生債権等	15,907,885	
	貸倒引当金	<u>△ 15,907,885</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		247,693,103
	固定資産合計		<u>8,868,440,275</u>
	資産合計		<u><u>17,930,681,647</u></u>

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	1,939,296,881	
	未払費用	5,139,955	
	未払消費税等	408,600	
	短期リース債務	15,962,450	
	預り金	1,849,543,223	
	流動負債合計		3,810,351,109
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	258,203,019	
	資産見返寄附金	1,641,369	259,844,388
	長期リース債務		7,008,176
	固定負債合計		266,852,564
	負債合計		4,077,203,673

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	10,173,336,556	
	資本金合計		10,173,336,556
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 182,630,893	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,347,782,794	
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 37,810,552	
	資本剰余金合計		△ 1,568,224,239
III	利益剰余金		
	積立金	1,171,438,467	
	当期末処分利益	4,076,927,190	
	(うち当期総利益 4,076,927,190)		
	利益剰余金合計		5,248,365,657
	純資産合計		13,853,477,974
	負債純資産合計		17,930,681,647

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	4,741,680,343	
助成金	12,241,192,000	
業務委託費	74,180,398	
減価償却費	84,593,947	
その他の業務費	<u>6,277,906,741</u>	23,419,553,429
一般管理費		
人件費	299,821,993	
減価償却費	56,231,685	
その他の一般管理費	<u>302,197,898</u>	658,251,576
財務費用		
支払利息	<u>1,980,587</u>	<u>1,980,587</u>
経常費用合計		<u>24,079,785,592</u>

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	12,709,466,147	
資産見返運営費交付金戻入	<u>52,037,925</u>	12,761,504,072
補助金等収益		
補助金等収益	<u>12,241,192,000</u>	12,241,192,000
業務収益		
その他の事業収益	<u>3,081,794</u>	3,081,794
施設費収益		10,536,573
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>455,283</u>	455,283
財務収益		
受取利息	<u>1,784,698</u>	1,784,698
雑益		<u>29,456,346</u>
経常収益合計		<u>25,048,010,766</u>
経常利益		968,225,174

臨時損失

固定資産除却損		203,093
国庫納付金		<u>88,608</u>
臨時損失合計		<u>291,701</u>

臨時利益

運営費交付金精算収益化額	<u>3,108,993,717</u>	
臨時利益合計		<u>3,108,993,717</u>

当期純利益	<u>4,076,927,190</u>
-------	----------------------

当期総利益	<u><u>4,076,927,190</u></u>
-------	-----------------------------

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 6,536,448,581
人件費支出	△ 4,810,182,471
助成金支出	△ 12,240,626,000
その他預り金支出	△ 18,957,842
運営費交付金収入	12,776,559,000
補助金等収入	14,083,267,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,985,005,000
その他預り金収入	13,414,260
その他業務収入	37,215,645
小計	1,319,236,011
利息の受取額	2,816,893
利息の支払額	△ 1,980,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,072,317

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 131,321,182
有形固定資産の売却による収入	326,167,710
敷金の差入による支出	△ 20,000
敷金の回収による収入	10,575,798
施設費による収入	48,243,600
定期預金の払戻による収入	1,927,402,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181,048,578

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 322,217,483
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 92,489,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,707,178

IV 資金増加額	3,086,413,717
V 資金期首残高	5,783,217,823
VI 資金期末残高	8,869,631,540

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	4, 076, 927, 190	4, 076, 927, 190
II 利益処分額 積立金		<u>4, 076, 927, 190</u>

(高齢・障害者雇用支援勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	23,419,553,429	
	一般管理費	658,251,576	
	財務費用	1,980,587	
	臨時損失	<u>291,701</u>	24,080,077,293
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 3,081,794	
	寄附金収益	△ 455,283	
	財務収益	△ 1,784,698	
	雑益	<u>△ 29,456,346</u>	<u>△ 34,778,121</u>
	業務費用合計		24,045,299,172
II	損益外減価償却相当額		93,916,200
III	損益外減損損失相当額		753,029
IV	損益外除売却差額相当額		18,886,534
V	引当外賞与見積額		△ 14,251,278
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 599,425,339
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	191,511,058	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>3,939,560</u>	
	機会費用の合計		195,450,618
VIII	(控除) 国庫納付額		<u>△ 88,608</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>23,740,540,328</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行基準と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上してお

りません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
350,353,300 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
5,794,678,316 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、3,891,378 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,073,035,812 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 3,677,890,333 円
 - 法定福利費（職員） 711,398,515 円
 - 退職手当（職員） 352,391,495 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 3,958,171,124 円
 - 賃借料 655,235,190 円
 - 雑役務費 393,993,054 円
 - 修繕費 210,534,755 円
 - 消耗品費 185,604,337 円

- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 217,762,631 円
 - 法定福利費（職員） 44,944,234 円
 - 役員報酬 24,871,312 円
 - 退職手当（職員） 9,165,630 円
 - 法定福利費（役員） 3,078,186 円

- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費 67,951,919 円
 - 保守料 65,122,184 円
 - 修繕費 44,088,161 円
 - 消耗品費 18,893,064 円
 - 謝金 17,764,788 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舎使用料	24,955,582 円
その他の雑収入	2,513,361 円
自動販売機等設置手数料	1,552,115 円
貸倒引当金戻入	317,638 円
施設設備等使用料	84,150 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,869,631,540 円
資金期末残高	8,869,631,540 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	350,353,300 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	364,604,578 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△14,251,278 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△50,142,517 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	374,173,567 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△175,109,255 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△599,425,339 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 263,230,792 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,869,631,540 円	8,869,631,540 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	152,366,154 円 △434,479 円 151,931,675 円	151,931,675 円	—
資産 計	9,021,563,215 円	9,021,563,215 円	—
(1) 未払金	(1,939,296,881 円)	(1,939,296,881 円)	—
(2) リース債務	(22,970,626 円)	(23,441,420 円)	(470,794 円)
(3) 預り金	(1,849,543,223 円)	(1,849,543,223 円)	—
負債 計	(3,811,810,730 円)	(3,812,281,524 円)	(470,794 円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引く方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 247,693,103 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：113,655,000円 運営費交付金分：283,500円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	51,360,771円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
3,174,360円	48,186,411円	平成30年3月30日	113,655,000円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（数金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：1,316,000円 運営費交付金分：10,112,750円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	8,008,282円	平成30年3月30日	1,316,000円

平成29年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物（障害者の就労に関する様々な援助業務に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：53,862,000円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	43,100,003円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
2,272,066円	40,827,937円	平成30年3月30日	53,862,000円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：421,691,000円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	241,979,091円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
16,784,238円	225,194,853円	平成30年3月30日	421,691,000円

〔減損損失関係〕**【減損の認識に関する事項】**

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地、建物	茨城県笠間市外3箇所	37,954,424円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止等により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	639,606円	0円	639,606円
建 物	113,423円	0円	113,423円
合 計	753,029円	0円	753,029円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成29事業年度

附 属 明 細 書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成29年 4月 1日
 至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	110,844,107	26,133,343	0	136,977,450	14,389,435	6,050,719	0	122,588,015	
	構築物	7,583,760	11,719,050	0	19,302,810	1,392,691	651,635	0	17,910,119	
	車両運搬具	246,747,498	14,687,273	11,306,399	250,128,372	182,415,854	27,676,488	0	67,712,518	
	工具器具備品	569,819,224	14,547,187	312,871,535	271,494,876	211,783,862	106,446,790	0	59,711,014	
	計	934,994,589	67,086,853	324,177,934	677,903,508	409,981,842	140,825,632	0	267,921,666	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	4,122,294,705	136,753,503	88,756,469	4,170,291,739	1,102,591,894	86,044,532	233,270	3,067,466,575	
	構築物	187,658,701	0	5,486,000	182,172,701	156,465,551	7,539,201	0	25,707,150	
	工具器具備品	99,511,090	0	9,647,678	89,863,412	88,725,349	332,467	0	1,138,063	
	計	4,409,464,496	136,753,503	103,890,147	4,442,327,852	1,347,782,794	93,916,200	233,270	3,094,311,788	
	土地	5,680,915,000	0	408,152,000	5,272,763,000	0	0	14,249,606	5,258,513,394	
非償却資産	建設仮勘定	0	215,384,968	215,384,968	0	0	0	0	0	
	計	5,680,915,000	215,384,968	623,536,968	5,272,763,000	0	0	14,249,606	5,258,513,394	
	建物	4,233,138,812	162,886,846	88,756,469	4,307,269,189	1,116,981,329	92,095,251	233,270	3,190,054,590	
	構築物	195,242,461	11,719,050	5,486,000	201,475,511	157,858,242	8,190,836	0	43,617,269	
	車両運搬具	246,747,498	14,687,273	11,306,399	250,128,372	182,415,854	27,676,488	0	67,712,518	
有形固定資産 合計	工具器具備品	669,330,314	14,547,187	322,519,213	361,358,288	300,509,211	106,779,257	0	60,849,077	
	土地	5,680,915,000	0	408,152,000	5,272,763,000	0	0	14,249,606	5,258,513,394	
	建設仮勘定	0	215,384,968	215,384,968	0	0	0	0	0	
	計	11,025,374,085	419,225,324	1,051,605,049	10,392,994,360	1,757,764,636	234,741,832	14,482,876	8,620,746,848	
	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	324	
無形固定資産	計	324	0	0	324	0	0	0	324	
	敷金	288,255,173	6,000	40,568,070	247,693,103	0	0	0	247,693,103	
	破産更生債権等	16,187,885	15,907,885	16,187,885	15,907,885	0	0	0	15,907,885	
	貸倒引当金	△ 16,187,885	△ 15,907,885	△ 16,187,885	△ 15,907,885	0	0	0	△ 15,907,885	
	計	288,255,173	6,000	40,568,070	247,693,103	0	0	0	247,693,103	

（注1）工具器具備品の当期減少額のうち、298,567,318円は、事務用リース資産の除却によるものである。

（注2）土地の当期減少額408,152,000円は、職員宿舍及び障害者職業センターの譲渡によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	541, 910	636, 545	0	541, 910	0	636, 545	
計	541, 910	636, 545	0	541, 910	0	636, 545	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	108,828,751	59,445,288	168,274,039	16,660,002	16,342,364
一般債権	91,840,866	59,725,288	151,566,154	72,117	34,479
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	400,000
破産更生債権等	16,187,885	△ 280,000	15,907,885	16,187,885	15,907,885
敷金	288,255,173	△ 40,562,070	247,693,103	0	0
一般債権	288,255,173	△ 40,562,070	247,693,103	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	397,083,924	18,883,218	415,967,142	16,660,002	16,342,364

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,763,860,556	0	590,524,000	10,173,336,556	減資による減
	計	10,763,860,556	0	590,524,000	10,173,336,556	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	345,804,915	136,753,503	0	482,558,418	資産の取得による増
	運営費交付金	172,476,140	0	6,692,282	165,783,858	敷金の返還等による減
	減資差益	169,986,023	252,863,485	0	422,849,508	減資による増
	損益外除売却差額相当額	△ 996,853,352	0	256,969,325	△ 1,253,822,677	資産の除売却による減
	計	△ 308,586,274	389,616,988	263,661,607	△ 182,630,893	
	損益外減価償却累計額	△ 1,313,991,754	△ 93,916,200	△ 60,125,160	△ 1,347,782,794	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 237,239,076	△ 753,029	△ 200,181,553	△ 37,810,552	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 1,859,817,104	294,947,759	3,354,894	△ 1,568,224,239	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	0	1,171,438,467	0	1,171,438,467	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
計	0	1,171,438,467	0	1,171,438,467	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
3,108,993,717	12,776,559,000	15,818,459,864	67,092,853	0	0

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	11,962,161,667	11,115,234,437	人件費 高齢者等助成金支給業務費 高齢者等雇用相談援助業務費 障害者職業センター業務費	4,741,680,343円 267,405,683円 1,704,025,328円 4,402,123,083円
期間進行基準による振替額	747,304,480	630,506,538	人件費 謝金 その他一般管理費	299,821,993円 17,764,788円 312,919,757円
費用進行基準による振替額	0	0		
会計基準第81第4項による振替額	3,108,993,717	0		
合計	15,818,459,864	11,745,740,975		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	
共通	67,092,853	改修工事等 (建物・構築物・建設仮勘定) 工具器具備品 車両運搬具 その他	37,852,393円 14,547,187円 14,687,273円 6,000円	0	
合計	67,092,853			0	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。
計	0	

(単位：円)

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	147,290,076	0	136,753,503	10,536,573	
計	147,290,076	0	136,753,503	10,536,573	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	12,241,192,000	0	0	0	0	12,241,192,000
計	12,241,192,000	0	0	0	0	12,241,192,000

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(443) 27,505	(-) -	(- 0) 0	(-) -
職 員	(0) 4,651,995	(-) -	(0) 361,557	(-) -
合 計	(443) 4,679,501	(-) -	(0) 361,557	(-) -

() は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,274,009千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)				
	高齢者雇用支援事業経理	障害者雇用支援事業経理	計	勘定共通
				合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
人件費	0	4,741,680,343	4,741,680,343	4,741,680,343
助成金	12,241,192,000	0	12,241,192,000	12,241,192,000
業務委託費	72,622,398	1,558,000	74,180,398	74,180,398
減価償却費	26,243,591	58,350,356	84,593,947	84,593,947
その他の業務費	1,888,578,900	4,389,327,841	6,277,906,741	6,277,906,741
謝金	1,387,885,997	2,570,285,127	3,958,171,124	3,958,171,124
賃借料	23,029,359	632,205,831	655,235,190	655,235,190
雑役務費	136,051,727	257,941,327	393,993,054	393,993,054
修繕費	5,286,415	205,248,340	210,534,755	210,534,755
消耗品費	22,604,145	163,000,192	185,604,337	185,604,337
その他	313,721,257	560,647,024	874,368,281	874,368,281
一般管理費				
人件費	0	0	0	299,821,993
減価償却費	0	0	0	56,231,685
その他の一般管理費	0	0	0	302,197,898
雑役務費	0	0	0	67,951,919
保守料	0	0	0	65,122,184
修繕費	0	0	0	44,088,161
消耗品費	0	0	0	18,893,064
謝金	0	0	0	17,764,788
その他	0	0	0	88,377,782
財務費用	588,737	1,391,850	1,980,587	1,980,587
計	14,229,225,626	9,192,308,390	23,421,534,016	24,079,785,592
事業収益				
運営費交付金収益	2,301,817,789	9,699,040,827	12,000,858,616	12,761,504,072
補助金等収益	12,241,192,000	0	12,241,192,000	12,241,192,000
業務収益	16,935	3,064,859	3,081,794	3,081,794
施設費収益	0	10,536,573	10,536,573	10,536,573
寄附金収益	455,283	0	455,283	455,283
財務収益	687,501	1,097,197	1,784,698	1,784,698
雑益	318,389	4,182,375	4,500,764	29,456,346
計	14,544,487,897	9,717,921,831	24,262,409,728	25,048,010,766
事業損益	315,262,271	525,613,441	840,875,712	968,225,174
II 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	2	203,091	203,093	203,093
国庫納付金	0	88,608	88,608	88,608
計	2	291,699	291,701	291,701
臨時利益				
運営費交付金収益	1,186,112,205	1,922,881,512	3,108,993,717	3,108,993,717
計	1,186,112,205	1,922,881,512	3,108,993,717	3,108,993,717
当期純利益	1,501,374,474	2,448,203,254	3,949,577,728	4,076,927,190
当期総利益	1,501,374,474	2,448,203,254	3,949,577,728	4,076,927,190

Ⅲ行政サービス実施コスト				
業務費用				
損益計算書上の費用	14, 229, 225, 628	9, 850, 851, 665	24, 080, 077, 293	24, 080, 077, 293
(控除)自己収入	△ 1, 478, 108	△ 33, 300, 013	△ 34, 778, 121	△ 34, 778, 121
業務費用合計	14, 227, 747, 520	9, 817, 551, 652	24, 045, 299, 172	24, 045, 299, 172
損益外減価償却相当額	0	93, 916, 200	93, 916, 200	93, 916, 200
損益外減損損失相当額	0	753, 029	753, 029	753, 029
損益外除売却差額相当額	0	18, 886, 534	18, 886, 534	18, 886, 534
引当外費と見積額	0	△ 14, 251, 278	△ 14, 251, 278	△ 14, 251, 278
引当外退職給付増加見積額	0	△ 599, 425, 339	△ 599, 425, 339	△ 599, 425, 339
機会費用	0	195, 450, 618	195, 450, 618	195, 450, 618
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	191, 511, 058	191, 511, 058	191, 511, 058
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	3, 939, 560	3, 939, 560	3, 939, 560
(控除) 国庫納付金	0	△ 88, 608	△ 88, 608	△ 88, 608
行政サービス実施コスト	14, 227, 747, 520	9, 512, 792, 808	23, 740, 540, 328	23, 740, 540, 328
Ⅳ総資産				
現金及び預金	4, 400, 851, 526	4, 468, 780, 014	8, 869, 631, 540	8, 869, 631, 540
土地	0	5, 258, 513, 394	5, 258, 513, 394	5, 258, 513, 394
建物	0	3, 190, 054, 590	3, 190, 054, 590	3, 190, 054, 590
その他	54, 975, 100	555, 877, 133	610, 852, 233	612, 482, 123
計	4, 455, 826, 626	13, 473, 225, 131	17, 929, 051, 757	17, 930, 681, 647

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業内容
高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業は、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第10条第1項の規定により区分して経理することが要請されている。
・高齢者雇用支援事業の主な内容は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(平成14年法律第165号。以下「機構法」という。)第14条第1項第1号から第3号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務。
・障害者雇用支援事業の主な内容は、機構法第14条第1項第4号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務。
- 各セグメントに配賦できなかった費用は658, 251, 576円であり、主なものは管理部門の人件費である。
- 各セグメントに配賦できなかった収益は785, 601, 038円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 各セグメントに配賦できなかった資産は1, 629, 890円であり、主なものは管理業務に使用する工具器具備品である。

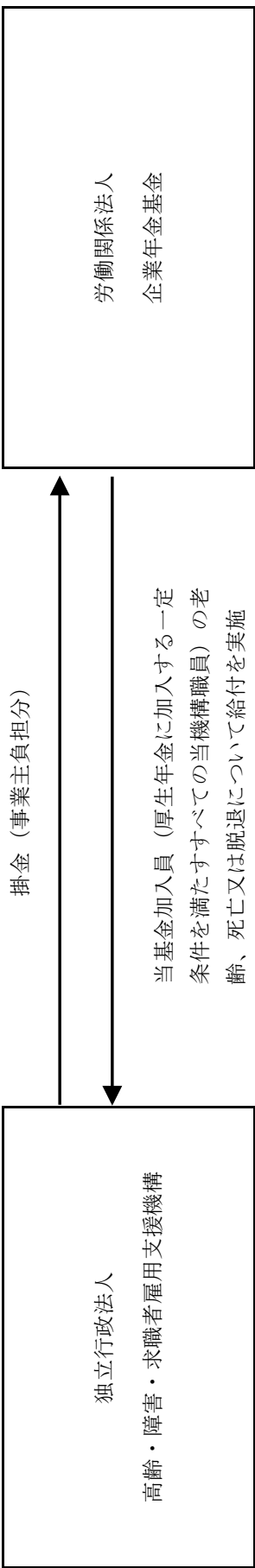
10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 吉池 貴久 広本 和博 山本 英治 (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金						

(注) 当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807,567,496

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	67,090,200

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金		0	—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

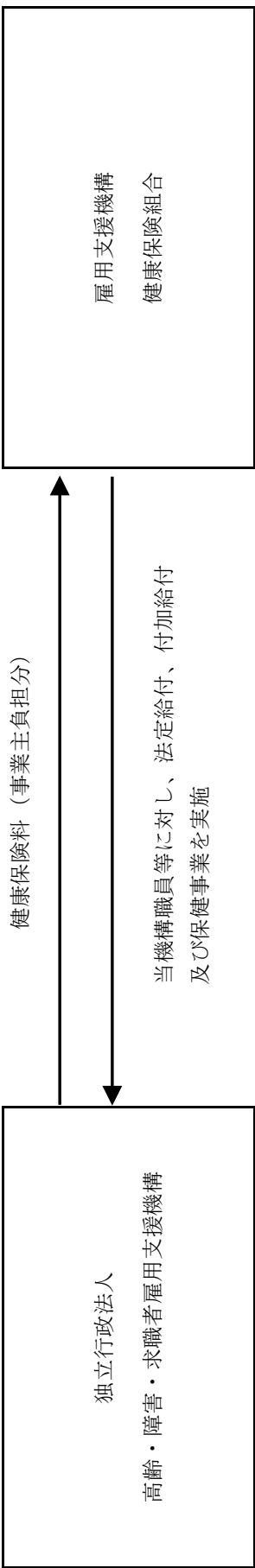
(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	辻田 博 (理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) 松原 吉信 (総務部長) 美濃 芳郎 (島根職業能力開発短期大学校) 赤松 伸一 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449	3,299,172,225	326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	629,459,759	
	未収金	39,529	
	未収消費税等	11,100	
	流動資産合計		629,510,388
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	129,013,284	
	減価償却累計額	△ 102,021,514	
	有形固定資産合計	26,991,770	
2	無形固定資産		
	電話加入権	11	
	無形固定資産合計	11	
	固定資産合計		26,991,781
	資産合計		656,502,169

負債の部

I	流動負債		
	未払金	108,709,686	
	未払費用	2,276,853	
	短期リース債務	19,514,841	
	預り金	3,027	
	流動負債合計		130,504,407
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	7,081,978	
	資産見返寄附金	10	
	長期リース債務	2,069,251	
	固定負債合計		9,151,239
	負債合計		139,655,646

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	30,117,042	
	資本金合計		30,117,042
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 21,470,101	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 6,554,132	
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 791,989	
	資本剰余金合計		△ 28,816,222
III	利益剰余金		
	積立金	97,150,257	
	当期未処分利益	418,395,446	
	(うち当期総利益 418,395,446)		
	利益剰余金合計		515,545,703
	純資産合計		516,846,523
	負債純資産合計		656,502,169

(障害者職業能力開発勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	443,037,663	
業務委託費	6,258,720	
減価償却費	18,942,399	
その他の業務費	150,575,580	618,814,362
一般管理費		
人件費	27,575,792	
減価償却費	487,506	
その他の一般管理費	149,403,098	177,466,396
財務費用		
支払利息	263,119	263,119
経常費用合計		796,543,877

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	839,523,720	
資産見返運営費交付金戻入	1,094,303	840,618,023
業務収益		
その他の事業収益	718,980	718,980
財務収益		
受取利息	209,003	209,003
雑益		2,457,621
経常収益合計		844,003,627
経常利益		47,459,750

臨時損失

固定資産除却損		3
臨時損失合計		3

臨時利益

運営費交付金精算収益化額		370,935,699
臨時利益合計		370,935,699

当期純利益	418,395,446
-------	-------------

当期総利益	418,395,446
-------	-------------

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 276,730,941
人件費支出	△ 460,531,489
運営費交付金収入	847,371,000
その他預り金収入	718,980
その他業務収入	<u>5,430,556</u>
小計	116,258,106
利息の受取額	363,607
利息の支払額	<u>△ 263,119</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,358,594

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,847,280
定期預金の払戻による収入	<u>231,820,534</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,973,254

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 18,501,636</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,501,636

IV 資金増加額 321,830,212

V 資金期首残高 307,629,547

VI 資金期末残高 629,459,759

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	418,395,446	418,395,446
II 利益処分額 積立金		<u>418,395,446</u>

(障害者職業能力開発勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	618,814,362	
	一般管理費	177,466,396	
	財務費用	263,119	
	臨時損失	<u>3</u>	796,543,880
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 718,980	
	財務収益	△ 209,003	
	雑益	<u>△ 2,457,621</u>	<u>△ 3,385,604</u>
	業務費用合計		793,158,276
II	損益外減価償却相当額		33,651
III	損益外除売却差額相当額		1
IV	引当外賞与見積額		1,313,687
V	引当外退職給付増加見積額		△ 109,685,921
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	174,124,029	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>592</u>	
	機会費用の合計		<u>174,124,621</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>858,944,315</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行基準と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～20 年
--------	--------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制

度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045%で計算しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
34,683,281 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
514,405,715 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、166,031 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 418,229,415 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 333,476,863 円
 - 法定福利費（職員） 64,712,779 円
 - 退職手当（職員） 44,848,021 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 100,048,485 円
 - 備品費 17,708,284 円
 - 消耗品費 9,338,464 円
 - 保守料 6,789,363 円
 - 賃借料 6,371,980 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 21,210,646 円
 - 法定福利費（職員） 4,377,686 円
 - 役員報酬 978,177 円
 - 退職手当（職員） 892,756 円
 - 法定福利費（役員） 116,527 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費 38,237,903 円
 - 謝金 29,489,195 円
 - 光熱水道料 22,013,899 円
 - 保守料 18,456,221 円
 - 修繕費 9,453,303 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	2,430,739 円
その他の雑収入	16,040 円
不用品売却代	10,842 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	629,459,759 円
資金期末残高	629,459,759 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	34,683,281 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	33,369,594 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	1,313,687 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△39,240,695 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	45,526,157 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△24,919,069 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△109,685,921 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 15,946,968 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	629,459,759 円	629,459,759 円	—
(2) 未収金	39,529 円	39,529 円	—
資産 計	629,499,288 円	629,499,288 円	—
(1) 未払金	(108,709,686 円)	(108,709,686 円)	—
(2) リース債務	(21,584,092 円)	(21,732,116 円)	(148,024 円)
(3) 預り金	(3,027 円)	(3,027 円)	—
負債 計	(130,296,805 円)	(130,444,829 円)	(148,024 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成29事業年度

附属明細書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成29年 4月 1日
 至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産	工具器具備品	120,716,097	7,847,280	6,271,915	122,291,462	95,467,382	19,429,905	0	0	26,824,080	
	計	120,716,097	7,847,280	6,271,915	122,291,462	95,467,382	19,429,905	0	0	26,824,080	
有形固定資産	工具器具備品	6,862,896	0	141,074	6,721,822	6,554,132	33,651	0	0	167,690	
	計	6,862,896	0	141,074	6,721,822	6,554,132	33,651	0	0	167,690	
有形固定資産	工具器具備品	127,578,993	7,847,280	6,412,989	129,013,284	102,021,514	19,463,556	0	0	26,991,770	
合計	計	127,578,993	7,847,280	6,412,989	129,013,284	102,021,514	19,463,556	0	0	26,991,770	
無形固定資産	電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
	計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	

(注) 工具器具備品の当期増加額 7,847,280円は、職業訓練用機器の購入によるものである。

2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	50,463	△ 10,934	39,529	0	0
一般債権	50,463	△ 10,934	39,529	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	50,463	△ 10,934	39,529	0	0

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	30,117,042	0	0	30,117,042	
	計	30,117,042	0	0	30,117,042	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 21,329,027	0	141,074	△ 21,470,101	資産の除売却による減
	計	△ 21,329,027	0	141,074	△ 21,470,101	
	損益外減価償却累計額	△ 6,661,554	△ 33,651	△ 141,073	△ 6,554,132	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
	差 引 計	△ 28,782,570	△ 33,651	1	△ 28,816,222	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	0	97,150,257	0	97,150,257	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
計	0	97,150,257	0	97,150,257	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細					(単位：円)	
期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	当期振替額	資本剰余金	期末残高
370,935,699	847,371,000	1,210,459,419	7,847,280		1,218,306,699	0
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細						
① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細		(単位：円)				
区分	運営費交付金収益	費用		運営費交付金の主な使途		
		振替額	主な使途	振替額	主な使途	
業務達成基準による振替額	654,383,720		人件費 障害者職業能力開発校運営費	443,037,663円		
期間進行基準による振替額	185,140,000		人件費 謝金	27,575,792円		
費用進行基準による振替額	0		その他一般管理費	29,489,195円		
会計基準第81第4項による振替額	370,935,699			116,918,755円		
合計	1,210,459,419		792,230,004			
(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細						
② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細		(単位：円)				
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替			
	振替額	主な使途	振替額	主な使途		
共通	7,847,280	7,847,280円	0			
合計	7,847,280		0			
(3) 運営費交付金債務残高の明細						
③ 運営費交付金債務残高の明細		(単位：円)				
運営費交付金債務残高		使用見込み				
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。				
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。				
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。				
計	0					

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(43) 1,051	(-) -	(0) 0	(-) -
職員	(0) 423,777	(-) -	(0) 45,740	(-) -
合計	(43) 424,829	(-) -	(0) 45,740	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、125,229千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

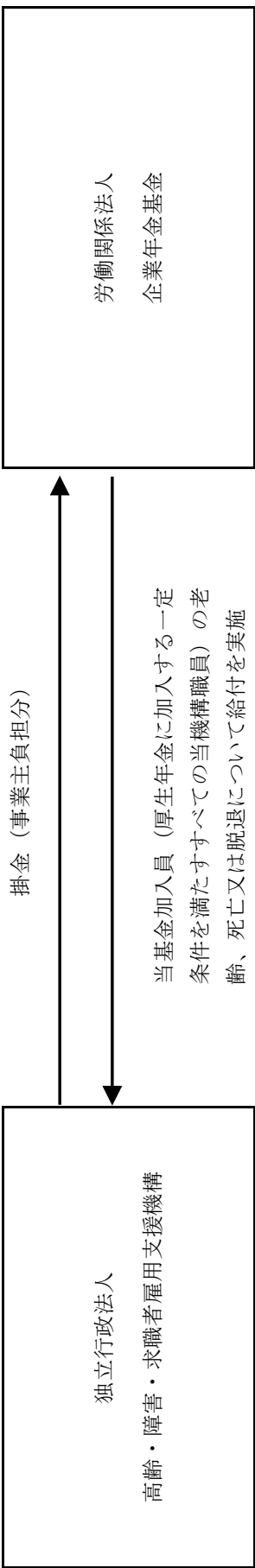
7. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 櫻井 真一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金						

(注) 当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)		
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807,567,496

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)		
関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)	
	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—
	未払金	67,090,200

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)		
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額
労働関係法人企業年金基金		0
		—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

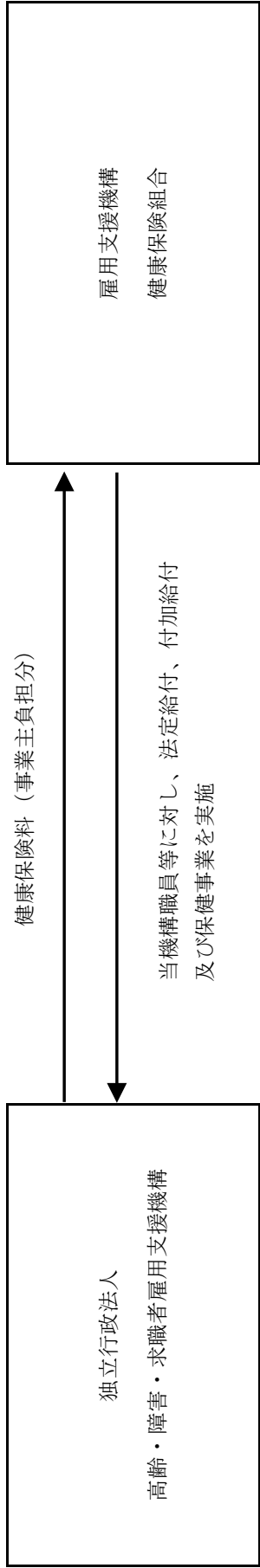
(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	辻田 博	(理事長代理)
			松原 吉信	(東京職業訓練支援センター所長)
			美濃 芳郎	(総務部長)
			赤松 伸一	※ (島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦	※ (愛媛職業能力開発促進センター)
			小桐 薫治	※ (岐阜職業能力開発促進センター)
			田中 透	(経理部次長)
			横山 真樹	※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449	3,299,172,225	326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		22,289,244,050
	未収金	134,045,986	
	貸倒引当金	<u>△ 45,072,964</u>	88,973,022
	たな卸資産		82,059
	前払金		<u>168,756</u>
	流動資産合計		22,378,467,887
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	66,979,618	
	減価償却累計額	<u>△ 31,279,751</u>	<u>35,699,867</u>
	有形固定資産合計		35,699,867
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>45</u>
	無形固定資産合計		45
3	投資その他の資産		
	破産更生債権等	195,450,948	
	貸倒引当金	<u>△ 195,450,948</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		<u>35,699,912</u>
	資産合計		<u><u>22,414,167,799</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	374,357,064	
	未払費用	37,838	
	未払消費税等	9,900	
	前受金	26,000,000	
	短期リース債務	11,305,736	
	預り金	4,794,927	
	引当金		
	賞与引当金	<u>116,733,043</u>	<u>116,733,043</u>
	流動負債合計		533,238,508
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返寄附金	<u>1,501,416</u>	<u>1,501,416</u>
	長期リース債務		22,657,114
	引当金		
	退職給付引当金	<u>901,332,206</u>	<u>901,332,206</u>
	固定負債合計		925,490,736
III	法令に基づく引当金等		
	納付金関係業務引当金		<u>20,435,809,960</u>
	法令に基づく引当金等合計		<u>20,435,809,960</u>
	負債合計		21,894,539,204

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	<u>703,174,570</u>	
	資本金合計		703,174,570
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 181,924,600	
	損益外減価却累計額 (△)	△ 1,032,441	
	損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 3,239,955</u>	
	資本剰余金合計		△ 186,196,996
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金		
	障害者雇用納付金勘定積立金	<u>2,651,021</u>	<u>2,651,021</u>
	当期未処分利益		<u>0</u>
	利益剰余金合計		<u>2,651,021</u>
	純資産合計		<u>519,628,595</u>
	負債純資産合計		<u><u>22,414,167,799</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,108,856,839	
支給金	22,727,483,218	
納付金等還付金	394,012,500	
業務委託費	4,911,356	
減価償却費	11,732,412	
賞与引当金繰入	115,228,842	
退職給付費用	125,221,230	
その他の業務費	<u>1,545,499,451</u>	26,032,945,848

一般管理費

人件費	93,445,859	
減価償却費	70,464	
賞与引当金繰入	1,504,201	
退職給付費用	9,427,781	
その他の一般管理費	<u>141,176,002</u>	245,624,307

財務費用

支払利息	<u>1,980,753</u>	<u>1,980,753</u>
------	------------------	------------------

経常費用合計

26,280,550,908

経常収益

納付金収入		29,315,330,000
-------	--	----------------

業務収益

その他の事業収益	<u>181,695,851</u>	181,695,851
----------	--------------------	-------------

寄附金収益

資産見返寄附金戻入	<u>298,140</u>	298,140
-----------	----------------	---------

雑益

43,977,294

経常収益合計

29,541,301,285

経常利益

3,260,750,377

臨時損失

固定資産除却損		5
---------	--	---

納付金関係業務引当金繰入	<u>3,260,750,372</u>	
--------------	----------------------	--

臨時損失合計

3,260,750,377

当期純利益

0

当期総利益

0

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 2,278,694,046
人件費支出	△ 1,316,426,944
支給金支出	△ 22,663,999,057
その他預り金支出	△ 5,470,482,556
納付金収入	29,274,863,145
その他業務収入	196,771,598

小計 △ 2,257,967,860

利息の支払額 △ 1,980,753

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,259,948,613

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 528,498
敷金の回収による収入	8,640

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 519,858

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出 △ 10,757,631

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 10,757,631

IV 資金減少額 △ 2,271,226,102

V 資金期首残高 24,560,470,152

VI 資金期末残高 22,289,244,050

(障害者雇用納付金勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	2,651,021	2,651,021
III 利益処分額 積立金		<u>2,651,021</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	26,032,945,848	
	一般管理費	245,624,307	
	財務費用	1,980,753	
	臨時損失	<u>5</u>	26,280,550,913
	(2) (控除) 自己収入等		
	納付金収入	△ 29,315,330,000	
	業務収益	△ 181,695,851	
	寄附金収益	△ 298,140	
	雑益	<u>△ 43,977,294</u>	<u>△ 29,541,301,285</u>
	業務費用合計		△ 3,260,750,372
II	損益外減価償却相当額		4,752
III	引当外退職給付増加見積額		33,199,186
IV	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>232,640</u>	
	機会費用の合計		<u>232,640</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>△ 3,227,313,794</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～20年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	930,550,718 円
法定福利費（職員）	158,309,556 円
退職手当（職員）	19,996,565 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	813,040,367 円
雑役務費	259,512,624 円
旅費交通費	116,763,883 円
通信運搬費	98,435,878 円
賃借料	79,227,074 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	62,217,895 円
役員報酬	16,668,024 円
法定福利費（職員）	11,317,588 円
法定福利費（役員）	2,081,685 円
退職手当（職員）	1,160,667 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
修繕費	39,742,567 円
雑役務費	37,930,302 円
保守料	17,125,072 円
光熱水道料	11,469,906 円
消耗品費	5,749,088 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
貸倒引当金戻入	36,703,179 円
職員宿舍使用料	7,130,166 円
その他の雑収入	140,939 円
情報公開開示手数料	3,010 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	22,289,244,050 円
資金期末残高	22,289,244,050 円

- ・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	16,392,830 円
--------------------	--------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	33,199,186 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	33,199,186 円
-----------------------------	--------------

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 33,199,186 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22,289,244,050 円	22,289,244,050 円	—
(2) 未収金	134,045,986 円		
貸倒引当金(△)	△45,072,964 円		
	88,973,022 円	88,973,022 円	—
資産 計	22,378,217,072 円	22,378,217,072 円	—
(1) 未払金	(374,357,064 円)	(374,357,064 円)	—
(2) リース債務	(33,962,850 円)	(36,655,356 円)	(2,692,506 円)
(3) 預り金	(4,794,927 円)	(4,794,927 円)	—
負債 計	(413,114,841 円)	(415,807,347 円)	(2,692,506 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,949,123,490 円
勤務費用	88,689,599 円
利息費用	1,879,702 円
数理計算上の差異の当期発生額	217,903,725 円
退職給付の支払額	△50,866,240 円
過去勤務費用の当期発生額	△37,607,524 円
期末における退職給付債務	3,169,122,752 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,547,359,596 円
期待運用収益	7,246,336 円
数理計算上の差異の当期発生額	199,218,325 円

(障害者雇用納付金勘定)

事業主からの拠出額	47,553,097 円
退職給付の支払額	△24,287,527 円
期末における年金資産	1,777,089,827 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,092,049,866 円
年金資産	△1,777,089,827 円
積立型制度の未積立退職給付債務	314,960,039 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,077,072,886 円
小計	1,392,032,925 円
未認識数理計算上の差異	△892,000,896 円
未認識過去勤務費用	401,300,177 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	901,332,206 円
退職給付引当金	901,332,206 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	901,332,206 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	88,689,599 円
利息費用	1,879,702 円
期待運用収益	△7,246,336 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	88,258,635 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△36,932,589 円
合計	134,649,011 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	13.4%
株式	3.3%
預金	8.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	68.3%
その他	6.1%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.000%（一時金）

0.275%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

(障害者雇用納付金勘定)

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成29事業年度

附属明細書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成29年 4月 1日
 至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	50,959,335	16,392,830	1,483,776	65,868,389	30,247,310	11,802,876	0	0	35,621,079	
	計	50,959,335	16,392,830	1,483,776	65,868,389	30,247,310	11,802,876	0	0	35,621,079	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,111,229	0	0	1,111,229	1,032,441	4,752	0	0	78,788	
	計	1,111,229	0	0	1,111,229	1,032,441	4,752	0	0	78,788	
有形固定資産 合計	工具器具備品	52,070,564	16,392,830	1,483,776	66,979,618	31,279,751	11,807,628	0	0	35,699,867	
	計	52,070,564	16,392,830	1,483,776	66,979,618	31,279,751	11,807,628	0	0	35,699,867	
無形固定資産	電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
	計	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の 資産	敷金	8,640	0	8,640	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	253,539,032	195,450,948	253,539,032	195,450,948	0	0	0	0	195,450,948	
	貸倒引当金	△ 253,539,032	△ 195,450,948	△ 253,539,032	△ 195,450,948	0	0	0	0	△ 195,450,948	
	計	8,640	0	8,640	0	0	0	0	0	0	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	159,265	82,059	0	159,265	0	82,059	
計	159,265	82,059	0	159,265	0	82,059	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	93,085,001	116,733,043	93,085,001	0	116,733,043	
計	93,085,001	116,733,043	93,085,001	0	116,733,043	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高
未収金	379,802,651	△ 50,305,717	329,496,934	292,181,074	△ 51,657,162	240,523,912
一般債権	70,680,698	△ 8,258,346	62,422,352	10,850,582	△ 1,589,435	9,261,147
貸倒懸念債権	55,582,921	16,040,713	71,623,634	27,791,460	8,020,357	35,811,817
破産更生債権等	253,539,032	△ 58,088,084	195,450,948	253,539,032	△ 58,088,084	195,450,948
敷金	8,640	△ 8,640	0	0	0	0
一般債権	8,640	△ 8,640	0	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0
計	379,811,291	△ 50,314,357	329,496,934	292,181,074	△ 51,657,162	240,523,912

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	2,949,123,490	270,865,502	50,866,240	3,169,122,752	
退職一時金に係る債務	1,093,693,392	9,958,207	26,578,713	1,077,072,886	
企業年金基金等に係る債務	1,855,430,098	260,907,295	24,287,527	2,092,049,866	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 560,948,889	18,922,124	△ 51,326,046	△ 490,700,719	
③年金資産	1,547,359,596	254,017,758	24,287,527	1,777,089,827	
退職給付引当金 (①+②△③)	840,815,005	35,769,868	△ 24,747,333	901,332,206	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	17, 175, 059, 588	3, 260, 750, 372	0	20, 435, 809, 960	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	17, 175, 059, 588	3, 260, 750, 372	0	20, 435, 809, 960	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	703,174,570	0	0	703,174,570	
	計	703,174,570	0	0	703,174,570	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 181,924,600	0	0	△ 181,924,600	
	計	△ 181,924,600	0	0	△ 181,924,600	
	損益外減価償却累計額	△ 1,027,689	△ 4,752	0	△ 1,032,441	
	損益外減損損失累計額	△ 3,239,955	0	0	△ 3,239,955	
	差 引 計	△ 186,192,244	△ 4,752	0	△ 186,196,996	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金					
納付金勘定積立金	2,651,021	0	0	2,651,021	
計	2,651,021	0	0	2,651,021	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(126) 18,622	(-) -	(0) 0	(-) -
職員	(0) 1,162,395	(-) -	(0) 21,157	(-) -
合計	(126) 1,181,018	(-) -	(0) 21,157	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、836,966千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

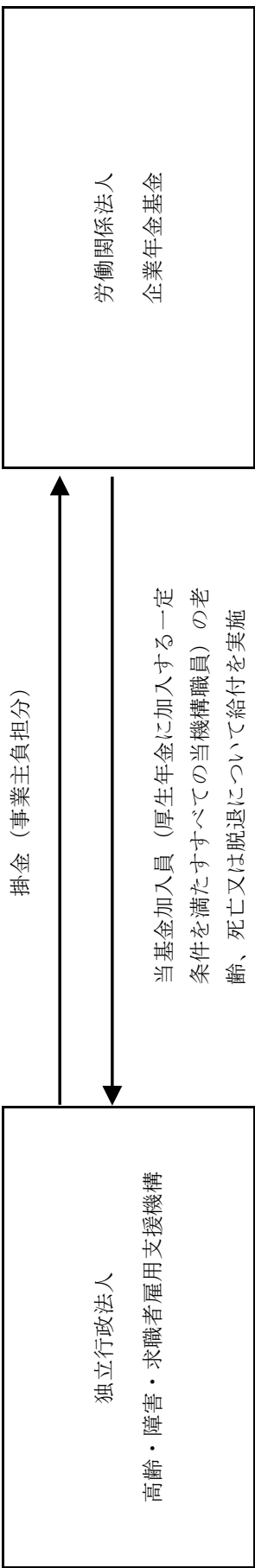
10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金						

(注) 当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807, 567, 496

(単位：円)

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	67, 090, 200

(単位：円)

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	/		0
			—

(単位：円)

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

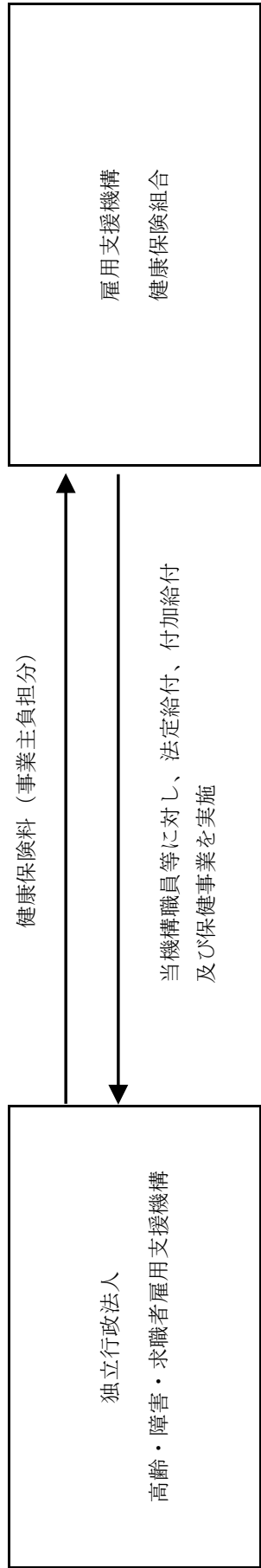
(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	辻田 博	(理事長代理)
			松原 吉信	(東京職業訓練支援センター所長)
			美濃 芳郎	(総務部長)
			赤松 伸一	※ (島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦	※ (愛媛職業能力開発促進センター)
			小桐 薫治	※ (岐阜職業能力開発促進センター)
			田中 透	(経理部次長)
			横山 真樹	※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449	3,299,172,225
					326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	23,089,954,888	
	未収金	3,172,623,916	
	たな卸資産	144,834	
	仮払金	680,068	
	前払金	2,024,613	
	前払費用	9,225,993	
	流動資産合計		26,274,654,312
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	52,930,279,654	
	減価償却累計額	△ 14,864,775,387	
	減損損失累計額	△ 12,431,892	38,053,072,375
	構築物	5,543,150,945	
	減価償却累計額	△ 2,322,985,378	
	減損損失累計額	△ 2,736,073	3,217,429,494
	機械装置	40,321,786,600	
	減価償却累計額	△ 18,504,236,588	21,817,550,012
	車両運搬具	311,192,078	
	減価償却累計額	△ 221,974,068	89,218,010
	工具器具備品	2,298,796,330	
	減価償却累計額	△ 1,465,819,736	832,976,594
	土地	40,000,448,749	
	減損損失累計額	△ 102,101,668	39,898,347,081
	建設仮勘定		1,243,926,353
	有形固定資産合計		105,152,519,919
2	無形固定資産		
	電話加入権		911
	無形固定資産合計		911
3	投資その他の資産		
	敷金		8,405,000
	投資その他の資産合計		8,405,000
	固定資産合計		105,160,925,830
	資産合計		131,435,580,142

(職業能力開発勘定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債		
預り寄附金	4,780,000	
未払金	4,726,031,790	
未払費用	31,739,232	
未払消費税等	6,574,900	
前受金	219,753,259	
短期リース債務	1,994,507,659	
預り金	263,248,699	
流動負債合計		7,246,635,539
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	24,500,049,187	
資産見返寄附金	20,087,907	
建設仮勘定見返運営費交付金	29,373,433	
建設仮勘定見返施設費	1,214,552,920	
長期リース債務		3,065,852,068
資産除去債務		163,080,536
固定負債合計		28,992,996,051
負債合計		36,239,631,590

純資産の部

I 資本金		
政府出資金	81,270,433,362	
地方公共団体出資金	220,023,281	
資本金合計		81,490,456,643
II 資本剰余金		
資本剰余金	8,396,947,432	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 15,626,494,505	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 116,563,342	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 5,442,268	
資本剰余金合計		△ 7,351,552,683
III 利益剰余金		
積立金	3,878,655,315	
当期末処分利益	17,178,389,277	
(うち当期総利益 17,178,389,277)		
利益剰余金合計		21,057,044,592
純資産合計		95,195,948,552
負債純資産合計		131,435,580,142

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	22,363,591,209	
業務委託費	267,477,940	
減価償却費	5,915,570,993	
その他の業務費	18,782,691,198	47,329,331,340
一般管理費		
人件費	1,357,274,517	
減価償却費	130,415,928	
その他の一般管理費	1,067,214,914	2,554,905,359
財務費用		
支払利息	140,398,349	140,398,349
経常費用合計		50,024,635,048

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	46,519,948,740	
資産見返運営費交付金戻入	3,784,761,874	50,304,710,614
補助金等収益		
補助金等収益	450,026,222	450,026,222
業務収益		
職業能力開発収益	3,715,305,532	3,715,305,532
受託収益		
民間団体等受託収入	5,199,043	5,199,043
施設費収益		138,899,954
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	5,598,751	5,598,751
財務収益		
受取利息	8,269,017	8,269,017
雑益		252,521,984
経常収益合計		54,880,531,117
経常利益		4,855,896,069

臨時損失

固定資産除却損		8,459,099
国庫納付金		201,034,515
臨時損失合計		209,493,614

臨時利益

固定資産売却益		184,986,239
運営費交付金精算収益化額		12,347,000,583
臨時利益合計		12,531,986,822

当期純利益		17,178,389,277
当期総利益		17,178,389,277

キャッシュ・フロー計算書

(平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 21,951,089,679
人件費支出	△ 21,789,924,326
その他預り金支出	△ 315,477,428
運営費交付金収入	50,844,878,000
受託収入	5,199,043
補助金等収入	408,795,639
寄附金収入	4,780,000
業務収入	3,705,293,827
その他預り金収入	304,611,012
その他業務収入	<u>245,459,434</u>
小計	11,462,525,522
利息の受取額	17,161,797
利息の支払額	<u>△ 140,398,349</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,339,288,970

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,527,774,571
有形固定資産の売却による収入	9,769,843,264
敷金の差入による支出	△ 1,233,000
敷金の回収による収入	1,763,192
施設費による収入	1,849,349,077
定期預金の払戻による収入	<u>8,743,547,273</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,835,495,235

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 17,105,126,081
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 2,224,372,561</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,329,498,642

IV 資金増加額 4,845,285,563

V 資金期首残高 18,244,669,325

VI 資金期末残高 23,089,954,888

利益の処分に関する書類

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	17,178,389,277	17,178,389,277
II 利益処分額 積立金		<u>17,178,389,277</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	47,329,331,340	
	一般管理費	2,554,905,359	
	財務費用	140,398,349	
	臨時損失	<u>209,493,614</u>	50,234,128,662
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 3,709,965,532	
	受託収益	△ 5,199,043	
	寄附金収益	△ 5,598,751	
	財務収益	△ 8,269,017	
	雑益	△ 252,521,984	
	臨時利益	<u>△ 184,986,239</u>	<u>△ 4,166,540,566</u>
	業務費用合計		46,067,588,096
II	損益外減価償却相当額		2,116,706,884
III	損益外減損損失相当額		27,758,188
IV	損益外利息費用相当額		874,153
V	損益外除売却差額相当額		△ 914,665,210
VI	引当外賞与見積額		38,738,351
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 4,562,941,066
VIII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>37,694,750</u>	
	機会費用の合計		37,694,750
IX	(控除) 国庫納付額		<u>△ 201,034,515</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>42,610,719,631</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行基準と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045%で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額

1, 772, 715, 669 円

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額

31, 934, 916, 776 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△17, 465, 214 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 17, 195, 854, 491 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	16, 969, 693, 464 円
--------	---------------------

法定福利費（職員）	3, 350, 035, 775 円
-----------	--------------------

退職手当（職員）	2, 043, 861, 970 円
----------	--------------------

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	4, 749, 075, 109 円
----	--------------------

修繕費	1, 934, 330, 167 円
-----	--------------------

賃借料	1, 901, 978, 095 円
-----	--------------------

消耗品費	1, 849, 614, 405 円
------	--------------------

雑役務費	1, 483, 141, 405 円
------	--------------------

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1, 032, 251, 437 円
--------	--------------------

法定福利費（職員）	213, 047, 341 円
-----------	-----------------

役員報酬	61, 027, 754 円
------	----------------

退職手当（職員）	43, 447, 467 円
----------	----------------

法定福利費（役員）	7, 500, 518 円
-----------	---------------

- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

保守料	255, 646, 926 円
-----	-----------------

雑役務費	238, 507, 267 円
------	-----------------

賃借料	85, 776, 246 円
-----	----------------

謝金	83, 140, 568 円
----	----------------

消耗品費	82, 260, 046 円
------	----------------

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	118,295,942 円
自動販売機等設置手数料	51,754,450 円
その他の雑収入	38,236,446 円
不用品売却代	13,380,679 円
基地局等建物敷地使用料	9,638,400 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,089,954,888 円
資金期末残高	23,089,954,888 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,925,520,598 円
重要な資産除去債務の計上	874,153 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,772,715,669 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	1,733,977,318 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	38,738,351 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△1,745,841,227 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,256,277,941 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△560,821,898 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△4,562,941,066 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△32,941,357 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23,089,954,888 円	23,089,954,888 円	—
(2) 未収金	3,172,623,916 円	3,172,623,916 円	—
資産 計	26,262,578,804 円	26,262,578,804 円	—
(1) 未払金	(4,726,031,790 円)	(4,726,031,790 円)	—
(2) リース債務	(5,060,359,727 円)	(5,061,104,509 円)	(744,782 円)
(3) 預り金	(263,248,699 円)	(263,248,699 円)	—
負債 計	(10,049,640,216 円)	(10,050,384,998 円)	(744,782 円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額8,405,000円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：4,651,564円 地方公共団体出資分：2,436円	平成22年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金で、平成25年度に回収が完了したものについて、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	4,651,564円	2,436円	平成29年3月24日	—	4,651,564円	2,436円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

平成26年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 地方公共団体出資分：1,215円	平成26年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
—	—	1,094円	—	平成29年6月2日	—	1,094円

平成27年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：133,171,041円 地方公共団体出資分：69,766円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		240,812,000円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
91,661,030円	149,072,873円	62,743円	平成29年1月13日	平成29年6月2日	133,171,041円	62,747円

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：147,671,218円 運営費交付金分：478,811円 地方公共団体出資分：77,360円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		83,505,034円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
5,589,378円	77,875,050円	35,803円	平成29年1月13日	平成29年6月2日	147,671,218円	69,577円

(職業能力開発勘定)

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：12,699,229,954円 運営費交付金分：27,350,602円 地方公共団体出資分：6,652,995円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付）能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		7,585,830,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
572,895円	7,581,293,732円	3,963,373円	平成30年3月30日	—	12,699,229,954円	6,652,995円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：779,541,107円 地方公共団体出資分：408,393円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		611,000,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
44,463,380円	566,239,972円	266,785円	平成29年1月13日	平成29年6月2日	779,541,107円	367,305円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：191,371,883円 運営費交付金分：476,600円 地方公共団体出資分：100,249円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		134,545,789円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
15,862,308円	118,621,373円	61,879円	平成30年3月30日	—	191,371,883円	100,249円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	—	2,153,472円	1,128円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(職業能力開発勘定)

平成29年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：8,162,671,478円 運営費交付金分：270,515,835円 地方公共団体出資分：4,276,341円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付け能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		5,434,000,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
8,449,105円	5,422,801,148円	2,749,747円	平成30年3月30日	—	8,162,671,478円	4,276,341円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：1,039,455,440円 地方公共団体出資分：544,560円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		1,136,169,085円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
166,714,165円	968,947,299円	507,621円	平成30年3月30日	—	1,039,455,440円	544,560円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：2,630,117,345円 運営費交付金分：7,871,502円 地方公共団体出資分：1,377,832円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		3,086,163,186円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
73,648,836円	3,010,942,632円	1,046,175円	平成30年3月30日	—	2,630,117,345円	1,377,832円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より6年から33年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	162,206,383 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	874,153 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	163,080,536 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 39 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 4,266,001,862 円、建物等 1,692,975,548 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	土地、建物等	岩手県花巻市外 59 箇所	578,241,128 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止等により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	26,710,480 円	0 円	26,710,480 円
建 物 等	1,047,708 円	0 円	1,047,708 円
合 計	27,758,188 円	0 円	27,758,188 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事

契約金額	625,325,400 円
前期支払確定額	286,910,000 円
当期支払確定額	315,557,400 円
次期以降支払額	22,858,000 円

(2) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	20,971,440 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	20,971,440 円

(職業能力開発勘定)

(3) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	10,368,000 円
当期支払確定額	4,147,000 円
次期以降支払額	6,221,000 円
(4) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	669,276,000 円
当期支払確定額	323,784,000 円
次期以降支払額	345,492,000 円
(5) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	122,623,200 円
当期支払確定額	24,400,000 円
次期以降支払額	98,223,200 円
(6) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	54,918,000 円
当期支払確定額	10,962,000 円
次期以降支払額	43,956,000 円
(7) 熊本職業能力開発促進センター第一研修棟建替その他工事設計監理業務	
契約金額	16,016,400 円
当期支払確定額	9,761,040 円
次期以降支払額	6,255,360 円
上記(1)～(7)合計額	
契約金額	1,519,498,440 円
前期支払確定額	286,910,000 円
当期支払確定額	688,611,440 円
次期以降支払額	543,977,000 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成29事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成29年 4月 1日
 至 平成30年 3月 31日

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,584,699,766	497,502,102	279,977,652	6,802,224,216	1,372,857,287	316,443,326	400,293	5,013	5,428,966,636
	構築物	1,587,171,278	182,247,105	6,627,961	1,762,790,422	613,230,704	124,494,264	305,998	7,067	1,149,253,720
	機械装置	36,978,509,808	5,333,938,939	2,418,206,675	39,894,242,072	18,102,522,206	5,251,571,884	0	0	21,791,719,866
	車両運搬具	287,403,720	29,292,920	5,504,562	311,192,078	221,974,068	35,300,989	0	0	89,218,010
	工具器具備品	2,066,238,067	218,462,447	28,521,039	2,256,179,475	1,442,712,387	318,176,458	0	0	813,467,088
	計	47,504,022,639	6,261,443,513	2,738,837,889	51,026,628,263	21,753,296,652	6,045,986,921	706,291	12,080	29,272,625,320
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	46,183,077,133	756,696,509	811,718,204	46,128,055,438	13,491,918,100	1,875,899,415	12,031,599	732,290	32,624,105,739
	構築物	3,773,690,759	76,623,525	69,953,761	3,780,360,523	1,709,754,674	220,555,273	2,430,075	303,338	2,068,175,774
	機械装置	450,288,864	0	22,744,336	427,544,528	401,714,382	13,520,592	0	0	25,830,146
	工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	23,107,349	6,731,604	0	0	19,509,506
非償却資産	計	50,449,673,611	833,320,034	904,416,301	50,378,577,344	15,626,494,505	2,116,706,884	14,461,674	1,035,628	34,737,621,165
	土地	51,086,519,997	0	11,086,071,248	40,000,448,749	0	0	102,101,668	26,710,480	39,898,347,081
	建設仮勘定	777,908,912	3,164,149,450	2,698,132,009	1,243,926,353	0	0	0	0	1,243,926,353
	計	51,864,428,909	3,164,149,450	13,784,203,257	41,244,375,102	0	0	102,101,668	26,710,480	41,142,273,434
有形固定資産合計	建物	52,767,776,899	1,254,198,611	1,091,695,856	52,930,279,654	14,864,775,387	2,192,342,741	12,431,892	737,303	38,053,072,375
	構築物	5,360,862,037	258,870,630	76,581,722	5,543,150,945	2,322,985,378	345,049,537	2,736,073	310,405	3,217,429,494
	機械装置	37,428,798,672	5,333,938,939	2,440,951,011	40,321,786,600	18,504,236,588	5,265,092,476	0	0	21,817,550,012
	車両運搬具	287,403,720	29,292,920	5,504,562	311,192,078	221,974,068	35,300,989	0	0	89,218,010
	工具器具備品	2,108,854,922	218,462,447	28,521,039	2,298,796,330	1,465,819,736	324,908,062	0	0	832,976,594
	土地	51,086,519,997	0	11,086,071,248	40,000,448,749	0	0	102,101,668	26,710,480	39,898,347,081
無形固定資産	建設仮勘定	777,908,912	3,164,149,450	2,698,132,009	1,243,926,353	0	0	0	0	1,243,926,353
	計	149,818,125,159	10,258,912,997	17,427,457,447	142,649,580,709	37,379,791,157	8,162,693,805	117,269,633	27,758,188	105,152,519,919
	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911
	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911
投資その他の資産	敷金	8,938,000	1,233,000	1,766,000	8,405,000	0	0	0	0	8,405,000
	計	8,938,000	1,233,000	1,766,000	8,405,000	0	0	0	0	8,405,000

(注1) 機械装置の当期増加額 5,333,938,939円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注2) 機械装置の当期減少額 2,440,951,011円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注3) 土地の当期減少額 11,086,071,248円は、職業能力開発施設及び職員宿舎の譲渡によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 3,164,149,450円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	204, 183	144, 834	0	204, 183	0	144, 834	
計	204, 183	144, 834	0	204, 183	0	144, 834	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	3,581,278,331	△ 408,654,415	3,172,623,916	0	0
一般債権	3,581,278,331	△ 408,654,415	3,172,623,916	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	8,938,000	△ 533,000	8,405,000	0	0
一般債権	8,938,000	△ 533,000	8,405,000	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	3,590,216,331	△ 409,187,415	3,181,028,916	0	0

※算定方法については、注記を参照

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘要
アスベストの除去義務	162,206,383	874,153	0	163,080,536	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	162,206,383	874,153	0	163,080,536	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	105,995,432,934	0	24,724,999,572	81,270,433,362	減資による減
	地方公共団体出資金	220,524,004	0	500,723	220,023,281	減資による減
	計	106,215,956,938	0	24,725,500,295	81,490,456,643	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,533,631,572	833,320,034	0	9,366,951,606	資産の取得による増
	減資差益	146,593,386	7,556,598,300	0	7,703,191,686	減資による増
	損益外除売却差額相当額	△ 6,538,397,129	0	2,519,401,683	△ 9,057,798,812	資産の除売却による減
	その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
	計	2,526,430,781	8,389,918,334	2,519,401,683	8,396,947,432	
	損益外減価償却累計額	△ 13,990,021,692	△ 2,116,706,884	△ 480,234,071	△ 15,626,494,505	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 3,307,707,064	△ 27,746,108	△ 3,218,889,830	△ 116,563,342	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 4,568,115	△ 874,153	0	△ 5,442,268	
	差 引 計	△ 14,775,866,090	6,244,591,189	△ 1,179,722,218	△ 7,351,552,683	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	95,723,910	3,782,931,405	0	3,878,655,315	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
計	95,723,910	3,782,931,405	0	3,878,655,315	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
12,347,000,583	50,844,878,000	58,855,146,273	4,336,732,310	0	63,191,878,583
					0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分		運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	41,572,317,636	39,531,023,266	人件費 職業能力開発関係業務費	22,354,725,308円 17,176,297,958円
期間進行基準による振替額	4,935,828,054	2,112,348,439	人件費 謝金 その他一般管理費	1,357,274,517円 83,140,568円 671,933,354円
費用進行基準による振替額	0	0		
会計基準第81第4項による振替額	12,347,000,583	0		
合計	58,855,146,273	41,643,371,705		

※損益計算書の運営費交付金収益には、過年度に計上した建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額を含んでいる。

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
共通	4,336,732,310	機械装置 改修工事等 (建物・構築物・建設仮勘定) 工具器具備品 車両運搬具 その他	3,404,935,341円 683,216,194円 218,054,855円 29,292,920円 1,233,000円	0
合計	4,336,732,310		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。
計	0	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1, 448, 095, 428	853, 106, 040	456, 089, 434	138, 899, 954	
計	1, 448, 095, 428	853, 106, 040	456, 089, 434	138, 899, 954	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	450, 026, 222	0	0	0	0	450, 026, 222
計	450, 026, 222	0	0	0	0	450, 026, 222

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,102) 66,425	(-) -	(0) 0	(-) -
職員	(0) 21,565,028	(-) -	(0) 2,087,309	(-) -
合計	(2,102) 21,631,453	(-) -	(0) 2,087,309	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、3,656,495千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B)	(600, 000) 180, 000	1	
基盤研究 (C)	(13, 800, 000) 4, 140, 000	12	
若手研究 (B)	(4, 700, 000) 1, 020, 000	3	
合 計	(19, 100, 000) 5, 340, 000	16	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

1 1． 関連公益法人等に関する事項

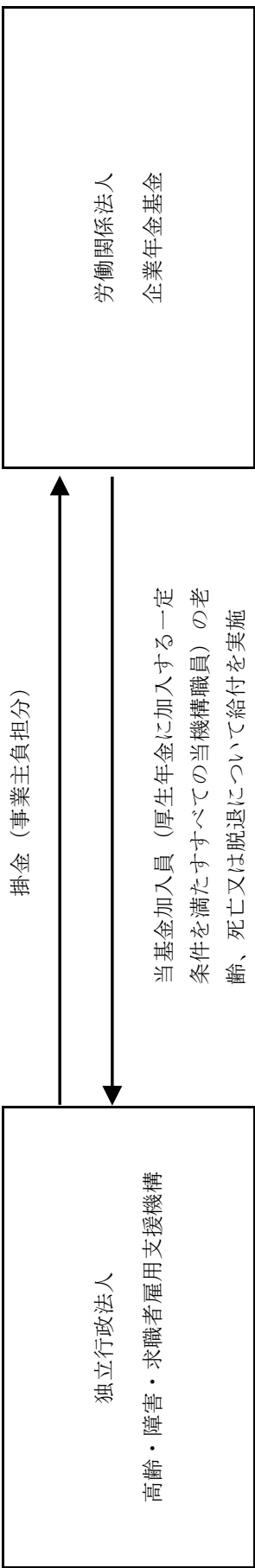
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 櫻井 真一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金						

(注) 当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)		
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807,567,496

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)		
関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)	
	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—
	未払金	67,090,200

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)		
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額
労働関係法人企業年金基金		0
		—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

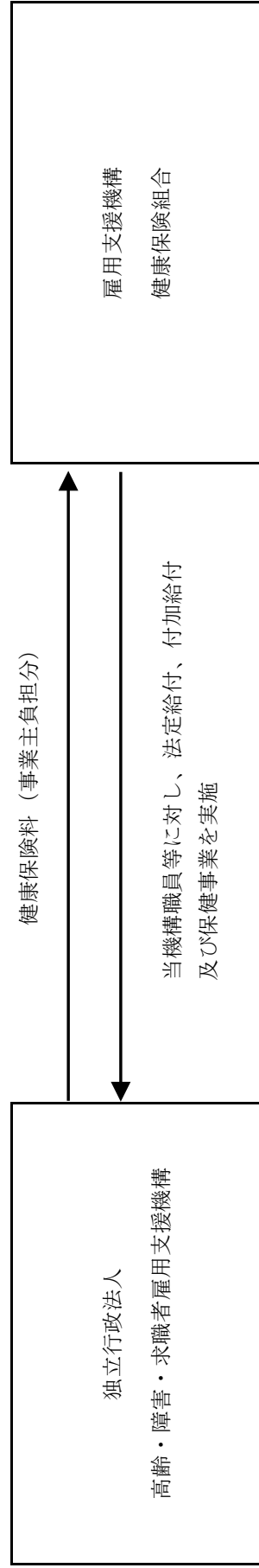
(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	辻田 博	(理事長代理)
			松原 吉信	(東京職業訓練支援センター所長)
			美濃 芳郎	(総務部長)
			赤松 伸一	※ (島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦	※ (愛媛職業能力開発促進センター)
			小桐 薫治	※ (岐阜職業能力開発促進センター)
			田中 透	(経理部次長)
			横山 真樹	※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449	3,299,172,225	326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	8,700,940,260	
	未収金	15,714	
	未収消費税等	76,300	
	たな卸資産	13,790	
	前払費用	4,250,039	
	流動資産合計		8,705,296,103
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	車両運搬具	34,506,414	
	減価償却累計額	△ 26,977,188	7,529,226
	工具器具備品	24,990,545	
	減価償却累計額	△ 15,418,043	9,572,502
	有形固定資産合計	17,101,728	
	固定資産合計		17,101,728
	資産合計		8,722,397,831

負債の部

I	流動負債		
	未払金	664,030,189	
	未払費用	295,233	
	預り金	18,666	
	流動負債合計		664,344,088
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	17,101,728	17,101,728
	固定負債合計		17,101,728
	負債合計		681,445,816

純資産の部

I	利益剰余金		
	積立金	2,128,298,736	
	当期末処分利益	5,912,653,279	
	(うち当期総利益	5,912,653,279)	
	利益剰余金合計		8,040,952,015
	純資産合計		8,040,952,015
	負債純資産合計		8,722,397,831

(認定特定求職者職業訓練勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	1,575,294,489		
減価償却費	8,817,648		
その他の業務費	<u>922,142,247</u>	2,506,254,384	
一般管理費			
人件費	91,919,303		
その他の一般管理費	<u>92,172,073</u>	184,091,376	
経常費用合計			<u>2,690,345,760</u>

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	3,734,482,768		
資産見返運営費交付金戻入	<u>8,817,650</u>	3,743,300,418	
財務収益			
受取利息	<u>2,257,621</u>	2,257,621	
雑益		<u>8,186,459</u>	
経常収益合計			<u>3,753,744,498</u>
経常利益			1,063,398,738

臨時損失

固定資産除却損		<u>2</u>	
臨時損失合計			<u>2</u>

臨時利益

運営費交付金精算収益化額		<u>4,849,254,543</u>	
臨時利益合計			<u>4,849,254,543</u>

当期純利益

5,912,653,279

当期総利益

5,912,653,279

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 1,039,168,851
人件費支出	△ 1,467,480,877
運営費交付金収入	3,738,683,000
その他業務収入	<u>9,499,012</u>
小計	1,241,532,284
利息の受取額	<u>4,484,298</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,016,582

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,220,390
定期預金の払戻による収入	<u>2,522,572,250</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,520,351,860

III 資金増加額 3,766,368,442

IV 資金期首残高 4,934,571,818

V 資金期末残高 8,700,940,260

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	5,912,653,279	5,912,653,279
II 利益処分額 積立金		<u>5,912,653,279</u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,506,254,384		
	一般管理費	184,091,376		
	臨時損失	<u>2</u>	2,690,345,762	
	(2) (控除) 自己収入等			
	財務収益	<u>△ 2,257,621</u>		
	雑益	<u>△ 8,186,459</u>	<u>△ 10,444,080</u>	
	業務費用合計			2,679,901,682
II	引当外賞与見積額			△ 6,041,467
III	引当外退職給付増加見積額			<u>△ 333,838,099</u>
IV	行政サービス実施コスト			<u><u>2,340,022,116</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行基準と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6年
工具器具備品	5～15年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額	90,603,009 円
・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額	1,762,855,667 円

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,148,343,755 円
法定福利費（職員）	229,106,157 円
退職手当（職員）	197,844,577 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	702,180,662 円
賃借料	50,411,263 円
旅費交通費	32,673,461 円
賃金	30,505,240 円
消耗品費	19,426,359 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	70,702,154 円
法定福利費（職員）	14,592,284 円
役員報酬	3,260,588 円
退職手当（職員）	2,975,854 円
法定福利費（役員）	388,423 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	25,120,006 円
保守料	19,077,270 円
修繕費	9,483,582 円
消耗品費	6,070,271 円
謝金	5,739,458 円
・雑益のうち主要な費目及び金額	
職員宿舍使用料	8,102,462 円
その他の雑収入	83,997 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,700,940,260 円
資金期末残高	8,700,940,260 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	90,603,009 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	96,644,476 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△6,041,467 円

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△138,677,425 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	156,371,075 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△38,789,599 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△333,838,099 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,700,940,260 円	8,700,940,260 円	—
(2) 未収金	15,714 円	15,714 円	—
資産 計	8,700,955,974 円	8,700,955,974 円	—
(1) 未払金	(664,030,189 円)	(664,030,189 円)	—
(2) 預り金	(18,666 円)	(18,666 円)	—
負債 計	(664,048,855 円)	(664,048,855 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

- (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成29事業年度

附属明細書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成29年 4月 1日
 至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	2,220,390	0	34,506,414	26,977,188	4,248,083	0	7,529,226	
	工具器具備品	1,979,842	1,995,000	24,990,545	15,418,043	4,569,565	0	9,572,502	
	計	4,200,232	1,995,000	59,496,959	42,395,231	8,817,648	0	17,101,728	
有形固定資産合計	車両運搬具	2,220,390	0	34,506,414	26,977,188	4,248,083	0	7,529,226	
	工具器具備品	1,979,842	1,995,000	24,990,545	15,418,043	4,569,565	0	9,572,502	
	計	4,200,232	1,995,000	59,496,959	42,395,231	8,817,648	0	17,101,728	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,246	13,790	0	19,246	0	13,790	
計	19,246	13,790	0	19,246	0	13,790	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	
未収金	1,152,708	△ 1,136,994	15,714	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	1,152,708	△ 1,136,994	15,714	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	
計	1,152,708	△ 1,136,994	15,714	0	0	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	506,373	2,127,792,363	0	2,128,298,736	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
計	506,373	2,127,792,363	0	2,128,298,736	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
4,849,254,543	3,738,683,000	8,583,737,311	4,200,232	0	8,587,937,543
					0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	3,118,269,768	2,497,429,080	人件費 1,575,294,489円 特定求職者職業訓練認定業務費 922,134,591円
期間進行基準による振替額	616,213,000	173,649,496	人件費 91,919,303円 謝金 5,739,458円 その他一般管理費 75,990,735円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	4,849,254,543	0	
合計	8,583,737,311	2,671,078,576	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
共通	4,200,232	車両運搬具 2,220,390円 工具器具備品 1,979,842円		
合計	4,200,232		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。
計	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(144) 3,505	(-) -	(0) 0	(-) -
職員	(0) 1,462,744	(-) -	(0) 200,820	(-) -
合計	(144) 1,466,249	(-) -	(0) 200,820	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、704,936千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

7. 関連公益法人等に関する事項

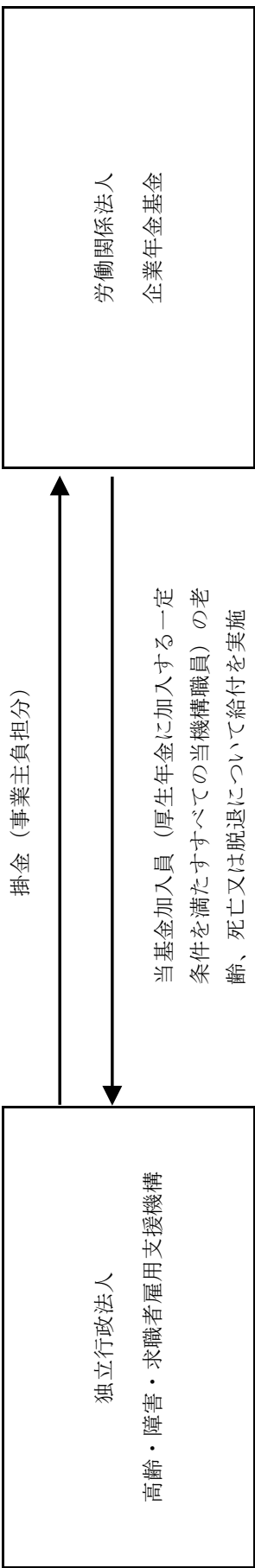
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)
			櫻井 眞一	
			辻田 博	
			益塚 和彦	
			若林 革	
			吉池 貴久	
			広本 和博	
			山本 英治	

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金						

(注) 当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)		
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807,567,496

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)		
関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)	
	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—
	未払金	67,090,200

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)		
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額
労働関係法人企業年金基金		0
		—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

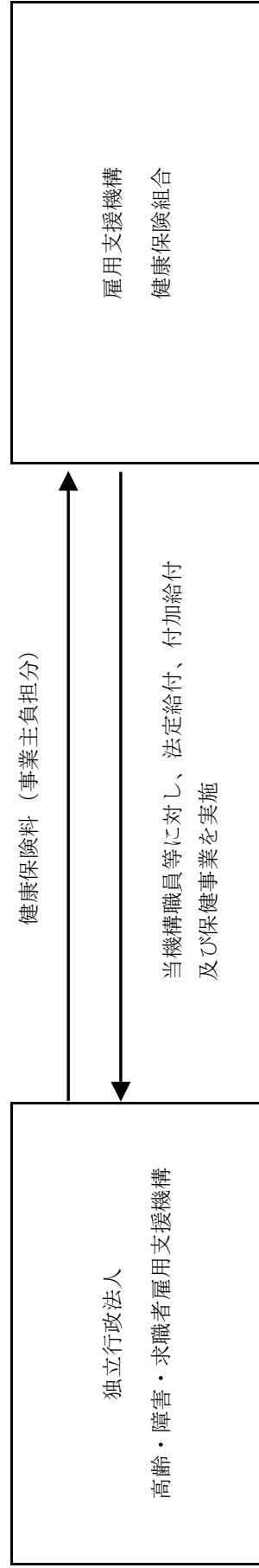
(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	辻田 博	(理事長代理)
			松原 吉信	(東京職業訓練支援センター所長)
			美濃 芳郎	(総務部長)
			赤松 伸一	※ (島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦	※ (愛媛職業能力開発促進センター)
			小桐 薫治	※ (岐阜職業能力開発促進センター)
			田中 透	(経理部次長)
			横山 真樹	※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449	3,299,172,225	326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		32,965,018,813
	未収金	1,055,993,238	
	貸倒引当金	<u>△ 2,339</u>	1,055,990,899
	未収消費税等		71,188,000
	前払費用		<u>2,600,640</u>
	流動資産合計		34,094,798,352
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	7,569,504,115	
	減価償却累計額	<u>△ 2,471,876,109</u>	
	減損損失累計額	<u>△ 193,890,692</u>	4,903,737,314
	構築物	181,624,749	
	減価償却累計額	<u>△ 106,738,423</u>	
	減損損失累計額	<u>△ 376,351</u>	74,509,975
	車両運搬具	25,479,521	
	減価償却累計額	<u>△ 14,508,834</u>	10,970,687
	工具器具備品	37,353,767	
	減価償却累計額	<u>△ 27,473,832</u>	9,879,935
	土地		<u>6,375,487,434</u>
	有形固定資産合計		11,374,585,345
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>1,316</u>
	無形固定資産合計		1,316
3	投資その他の資産		
	破産更生債権等	2,090,329,616	
	貸倒引当金	<u>△ 2,090,329,616</u>	0
	差入保証金		<u>10,000,000</u>
	投資その他の資産合計		10,000,000
	固定資産合計		<u>11,384,586,661</u>
	資産合計		<u><u>45,479,385,013</u></u>

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

負債の部

I 流動負債			
未払金	875,274,601		
未払費用	1,528		
未払消費税等	165,925,200		
前受金	309,143,238		
預り金	1,890,783,764		
引当金			
賞与引当金	9,129,060	9,129,060	
資産除去債務		62,688,697	
流動負債合計			3,312,946,088
II 固定負債			
長期預り金	79,756,869		
引当金			
退職給付引当金	210,091,475	210,091,475	
資産除去債務		1,223,308,813	
固定負債合計			1,513,157,157
負債合計			4,826,103,245

純資産の部

I 資本金			
政府出資金	12,914,233,795		
資本金合計			12,914,233,795
II 資本剰余金			
損益外減価償却累計額 (△)	△ 2,574,520,356		
損益外減損損失累計額 (△)	△ 194,267,043		
損益外利息費用累計額 (△)	△ 124,405,821		
資本剰余金合計			△ 2,893,193,220
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			
宿舎等勘定積立金	21,845,019,516	21,845,019,516	
積立金		11,361,592,675	
当期末処理損失		△ 2,574,370,998	
(うち当期総損失 △ 2,574,370,998)			
利益剰余金合計			30,632,241,193
純資産合計			40,653,281,768
負債純資産合計			45,479,385,013

(宿舎等勘定)

損益計算書

(平成 2 9 年 4 月 1 日 ～ 平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費		
人件費	186,663,064	
業務委託費	4,964,642,728	
減価償却費	36,079,391	
賞与引当金繰入	9,129,060	
退職給付費用	10,627,284	
その他の業務費	<u>3,967,967,132</u>	9,175,108,659

一般管理費		
人件費	12,248,466	
退職給付費用	600,856	
その他の一般管理費	<u>897,113,533</u>	<u>909,962,855</u>

経常費用合計 10,085,071,514

経常収益

業務収益		
宿舎等業務収益	<u>7,427,272,820</u>	7,427,272,820

国庫納付控除金収益 2,174,593,526

雑益 71,492,197

経常収益合計 9,673,358,543

経常損失 $\triangle$ 411,712,971

臨時損失

固定資産売却損 749,908,013

固定資産除却損 2,583,411

国庫納付金 1,410,166,603

臨時損失合計 2,162,658,027

当期純損失 $\triangle$ 2,574,370,998

当期総損失 $\triangle$ 2,574,370,998

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 10,632,250,047
人件費支出	△ 204,065,644
その他預り金支出	△ 3,170,407,423
業務収入	7,980,228,766
その他預り金収入	6,744,180,116
その他業務収入	<u>87,385,883</u>
小計	805,071,651
利息の受取額	<u>838,458</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	805,910,109

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	25,150,926,271
敷金の回収による収入	<u>8,673,600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,159,599,871

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資等の払戻による支出	<u>△ 57,800,303,898</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,800,303,898

IV 資金減少額

△ 31,834,793,918

V 資金期首残高

64,799,812,731

VI 資金期末残高

32,965,018,813

損失の処理に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 当期末処理損失 当期総損失	△ 2,574,370,998	△ 2,574,370,998
II 損失処理額 積立金取崩額	2,574,370,998	2,574,370,998
III 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	21,845,019,516	21,845,019,516
IV 利益処分額 積立金		<u>21,845,019,516</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	9,175,108,659		
	一般管理費	909,962,855		
	臨時損失	<u>2,162,658,027</u>	12,247,729,541	
	(2) (控除) 自己収入等			
	業務収益	△ 7,427,272,820		
	雑益	<u>△ 71,492,197</u>	<u>△ 7,498,765,017</u>	
	業務費用合計			4,748,964,524
II	損益外減価償却相当額			△ 1,895,893,791
III	損益外減損損失相当額			△ 297,050,814
IV	損益外利息費用相当額			△ 368,193,676
V	損益外除売却差額相当額			85,860,012,274
VI	引当外退職給付増加見積額			△ 12,490,821
VII	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>28,730,213</u>		
	機会費用の合計			28,730,213
VIII	(控除) 国庫納付額			<u>△ 1,410,166,603</u>
IX	行政サービス実施コスト			<u><u>86,653,911,306</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045%で計算しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金(政府出資金)の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	135,972,928,432 円
当期増加額	0 円
当期減少額	123,058,694,637 円
当事業年度期末の資本金額	12,914,233,795 円
(減少額の内訳)	
建 物 (新川宿舍外 513 件)	35,389,076,393 円
構 築 物 (新川宿舍外 470 件)	801,417,537 円
土 地 (新川宿舍外 496 件)	86,868,200,707 円
資本金の減少額	123,058,694,637 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

- (1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 25,144,396,404 円
- (2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 2,174,593,526 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成 29 年度	0 円	2,174,593,526 円	2,174,593,526 円	0 円

- (4) 当該事業年度に国庫納付した額（機構法附則第5条第4項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額） 57,800,303,898 円（現金納付）
（うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 35,226,703,648 円）

(宿舎等勘定)

[損益計算書関係]

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	158,078,158 円
法定福利費 (職員)	25,841,747 円
退職手当 (職員)	2,743,159 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
租税公課	3,383,446,819 円
賃借料	217,548,411 円
謝金	146,838,651 円
雑役務費	115,784,097 円
立ち退き料	63,348,800 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	9,898,303 円
法定福利費 (職員)	1,800,527 円
役員報酬	456,483 円
法定福利費 (役員)	53,077 円
退職手当 (職員)	40,076 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
租税公課	841,967,290 円
謝金	28,366,526 円
修繕費	7,714,052 円
雑役務費	6,737,535 円
保守料	2,791,188 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
その他の雑収入	35,665,893 円
電柱等土地敷地使用料	13,736,513 円
貸倒引当金戻入	8,298,478 円
延滞利息	8,069,490 円
不用品売却代	2,605,986 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	32,965,018,813 円
資金期末残高	32,965,018,813 円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	152,709,818 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△12,490,821 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額 △12,490,821 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△12,490,821 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	32,965,018,813 円	32,965,018,813 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	1,055,993,238 円 △2,339 円 1,055,990,899 円	1,055,990,899 円	—
資産 計	34,021,009,712 円	34,021,009,712 円	—
(1) 未払金	(875,274,601 円)	(875,274,601 円)	—
(2) 預り金	(1,890,783,764 円)	(1,890,783,764 円)	—
負債 計	(2,766,058,365 円)	(2,766,058,365 円)	—

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

差入保証金(貸借対照表計上額 10,000,000 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 79,756,869 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

【賃貸等不動産関係】

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 79 箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。)附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」(平成 19 年 6 月 22 日閣議決定)により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成 33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところであり、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて全国 1,107 住宅を東西 2 ブロックに分割し、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札を行ったところです。

西ブロックについては平成 28 年度に売買契約が成立し、平成 29 年 3 月 31 日に 566 住宅、平成 29 年度中に 16 住宅の引渡しを行っております。

東ブロックについては、平成 29 年度に売買契約が成立し、平成 29 年 10 月 31 日に 473 住宅の引渡しを行っております。

また、現在保有している 79 住宅についても、引き続き譲渡等業務を進めていくこととし、譲渡または廃止するまでの間の管理運営を行っていくこととしております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記 3 において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

- ① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置(国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法)を講じた上で譲渡することとしております。
- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会等を行った上で一般競争入札を実施することとしており、併せて 10 年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしております。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	92,521,172,969 円	△86,145,685,535 円	6,375,487,434 円	6,060,544,821 円
建物	32,280,444,768 円	△27,376,707,454 円	4,903,737,314 円	11,093,556,192 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成 29 年 1 月 1 日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 7,427,272,820 円であり、業務費用は 6,982,164,054 円（うち、損益外減価償却相当額△1,895,893,791 円、損益外減損損失相当額△297,050,814 円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外除売却差額相当額 85,859,170,841 円が生じております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、雇用促進住宅の譲渡等の期限である平成 33 年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで（1 年から 4 年）を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 1.06%から 2.04%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

使用見込期間は、平成 30 年度末まで（1 年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.16%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	6,068,181,640 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△4,872,107,933 円
時の経過等による調整額	89,923,803 円

資産除去債務の履行による減少額

—

当事業年度末残高

1, 285, 997, 510 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち 161 住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△4, 934, 893, 948 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、履行時期が明らかになったことから、資産除去債務を計上しております。これによる影響額は、62, 786, 015 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	青森県青森市外 73 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

雇用促進住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

雇用促進住宅の譲渡・廃止については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産に掲記しております。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地 6, 375, 487, 434 円、建物等 4, 978, 247, 289 円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	建物等	愛知県春日井市外 1 箇所	63,568,875 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止等により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	0 円	0 円	0 円
建 物 等	63,568,873 円	0 円	63,568,873 円
合 計	63,568,873 円	0 円	63,568,873 円

4. 減損損失額の測定方法

売却対象とすることが確実に見込まれる状況ではないため、備忘価額 1 円として算定しております。

【退職給付債務関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	431,533,947 円
勤務費用	11,888,904 円
利息費用	245,178 円
数理計算上の差異の当期発生額	△117,294,520 円
退職給付の支払額	△28,205,759 円
過去勤務費用の当期発生額	△4,100,829 円
期末における退職給付債務	294,066,921 円

(宿舎等勘定)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	201,829,512 円
期待運用収益	945,174 円
数理計算上の差異の当期発生額	△54,325,574 円
事業主からの拠出額	3,975,125 円
退職給付の支払額	△2,055,098 円
期末における年金資産	150,369,139 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	177,019,604 円
年金資産	△150,369,139 円
積立型制度の未積立退職給付債務	26,650,465 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	117,047,317 円
小計	143,697,782 円
未認識数理計算上の差異	39,764,632 円
未認識過去勤務費用	26,629,061 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,091,475 円
退職給付引当金	210,091,475 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,091,475 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,888,904 円
利息費用	245,178 円
期待運用収益	△945,174 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,608,688 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,569,456 円
合計	11,228,140 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	13.4%
株式	3.3%
預金	8.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	68.3%
その他	6.1%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(宿舎等勘定)

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.000%（一時金）

0.275%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成29事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成29年 4月 1日
 至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,475,371,284	0	1,426,763,320	48,607,964	3,421,146	17,866,452	0	45,186,818		
	構築物	108,113,985	0	105,931,135	2,182,850	673,030	6,464,365	0	1,509,820		
	車両運搬具	30,163,680	0	4,684,159	25,479,521	14,508,834	4,638,432	0	10,970,687		
	工具器具備品	44,463,423	0	7,109,656	37,353,767	27,473,832	7,110,142	0	9,879,935		
	計	1,658,112,372	0	1,544,488,270	113,624,102	46,076,842	36,079,391	0	67,547,260		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	47,323,962,998	62,786,015	39,865,852,862	7,520,896,151	2,468,454,963	1,355,736,244	193,890,692	63,192,522	4,858,550,496	
	構築物	980,859,436	0	801,417,537	179,441,899	106,065,393	25,170,710	376,351	73,000,155		
	計	48,304,822,434	62,786,015	40,667,270,399	7,700,338,050	2,574,520,356	1,380,906,954	194,267,043	63,568,873	4,931,550,651	
非償却資産	土地	93,253,615,141	0	86,878,127,707	6,375,487,434	0	0	0	6,375,487,434		
	建設仮勘定	0	11,394,000	11,394,000	6,375,487,434	0	0	0	6,375,487,434		
	計	93,253,615,141	11,394,000	86,889,521,707	6,375,487,434	0	0	0	6,375,487,434		
有形固定資産合計	建物	48,799,334,282	62,786,015	41,292,616,182	7,569,504,115	2,471,876,109	1,373,602,696	193,890,692	63,192,522	4,903,737,314	
	構築物	1,088,973,421	0	907,348,672	181,624,749	106,738,423	31,635,075	376,351	74,509,975		
	車両運搬具	30,163,680	0	4,684,159	25,479,521	14,508,834	4,638,432	0	10,970,687		
	工具器具備品	44,463,423	0	7,109,656	37,353,767	27,473,832	7,110,142	0	9,879,935		
	土地	93,253,615,141	0	86,878,127,707	6,375,487,434	0	0	0	6,375,487,434		
	建設仮勘定	0	11,394,000	11,394,000	6,375,487,434	0	0	0	6,375,487,434		
	計	143,216,549,947	74,180,015	129,101,280,376	14,189,449,586	2,620,597,198	1,416,986,345	194,267,043	63,568,873	11,374,585,345	
無形固定資産	電話加入権	1,316	0	0	1,316	0	0	0	1,316		
	計	1,316	0	0	1,316	0	0	0	1,316		
投資その他の資産	敷金	88,200	0	88,200	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	2,140,043,968	2,090,329,616	2,140,043,968	2,090,329,616	0	0	0	2,090,329,616		
	貸倒引当金	△ 2,140,043,968	△ 2,090,329,616	△ 2,140,043,968	△ 2,090,329,616	0	0	0	△ 2,090,329,616		
	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000		
	計	10,088,200	0	88,200	10,000,000	0	0	0	10,000,000		

(注1) 建物の当期減少額 41,292,616,182円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 土地の当期減少額 86,878,127,707円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	14,787,871	9,129,060	14,787,871	0	9,129,060	
計	14,787,871	9,129,060	14,787,871	0	9,129,060	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	7,779,194,483	△ 6,725,539,758	1,053,654,725		0	0	
一般債権	7,779,194,483	△ 6,725,539,758	1,053,654,725		0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0		0	0	
破産更生債権等	0	0	0		0	0	
未収貸貸料等収入	2,176,283,606	△ 83,615,477	2,092,668,129	2,140,152,687	△ 49,820,732	2,090,331,955	※算定方法については、注記を参照
一般債権	36,239,638	△ 33,901,125	2,338,513	108,719	△ 106,380	2,339,000	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	2,140,043,968	△ 49,714,352	2,090,329,616	2,140,043,968	△ 49,714,352	2,090,329,616	
敷金	88,200	△ 88,200	0	0	0	0	
一般債権	88,200	△ 88,200	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	9,955,566,289	△ 6,809,243,435	3,146,322,854	2,140,152,687	△ 49,820,732	2,090,331,955	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	431, 533, 947	△ 109, 261, 267	28, 205, 759	294, 066, 921	
退職一時金に係る債務	189, 521, 326	△ 46, 323, 348	26, 150, 661	117, 047, 317	
企業年金基金等に係る債務	242, 012, 621	△ 62, 937, 919	2, 055, 098	177, 019, 604	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 715, 314	67, 069, 775	△ 39, 232	66, 393, 693	
③年金資産	201, 829, 512	△ 49, 405, 275	2, 055, 098	150, 369, 139	
退職給付引当金 (①+②△③)	228, 989, 121	7, 213, 783	26, 111, 429	210, 091, 475	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘要
アスベストの除去義務	6,068,181,640	90,021,121	4,934,893,948	1,223,308,813	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	62,688,697	0	62,688,697	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	6,068,181,640	152,709,818	4,934,893,948	1,285,997,510	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	135,972,928,432	0	123,058,694,637	12,914,233,795	減資による減
	計	135,972,928,432	0	123,058,694,637	12,914,233,795	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	0	98,709,880,860	98,709,880,860	0	資産の除売却による増減
	計	0	98,709,880,860	98,709,880,860	0	
	損益外減価償却累計額	△ 14,571,573,515	△ 1,380,906,954	△ 13,377,960,113	△ 2,574,520,356	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 3,239,960,075	△ 63,568,873	△ 3,109,261,905	△ 194,267,043	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 492,599,497	△ 90,021,121	△ 458,214,797	△ 124,405,821	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 18,304,133,087	97,175,383,912	81,764,444,045	△ 2,893,193,220	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	9,135,544,140	2,226,048,535	0	11,361,592,675	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	9,135,544,140	2,226,048,535	0	11,361,592,675	
前中期目標期間繰越積立金					
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
計	30,980,563,656	2,226,048,535	0	33,206,612,191	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(20) 489	(-) -	(0) 0	(-) -
職員	(0) 195,618	(-) -	(0) 2,783	(-) -
合計	(20) 196,108	(-) -	(0) 2,783	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、165,508千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

9. 関連公益法人等に関する事項

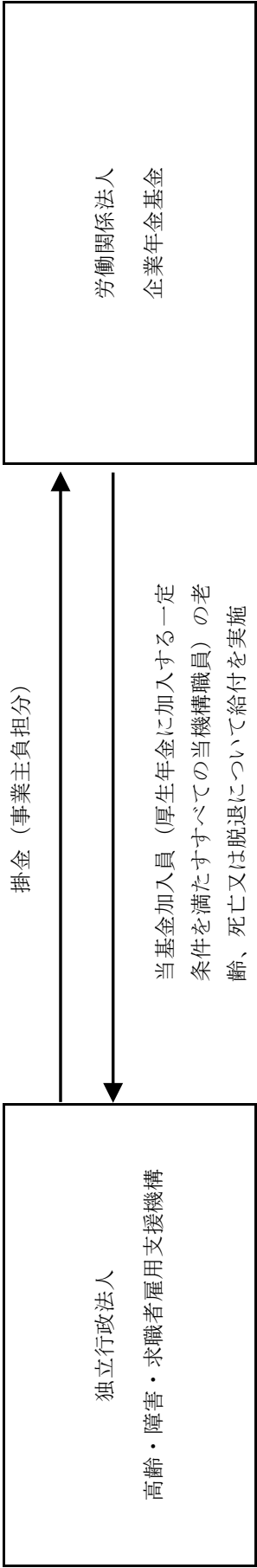
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦	
			櫻井 真一	
			辻田 博	(理事長代理)
			益塚 和彦	(千葉支部長)
			若林 革	※ (千葉職業能力開発短期大学校)
			吉池 貴久	※ (中部職業能力開発促進センター)
			広本 和博	※ (九州職業能力開発大学校)
			山本 英治	※ (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金					

(注) 当基金は平成29年4月に新たに新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807,567,496

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	67,090,200

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金		0	—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

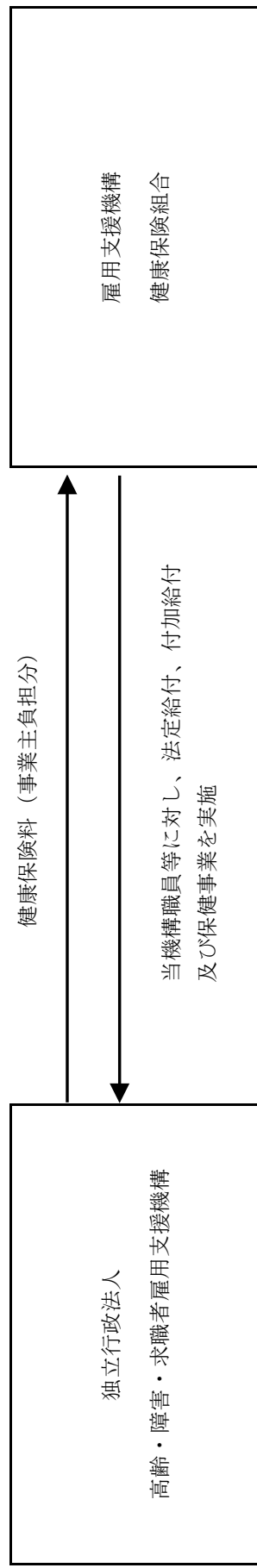
(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報が
ない。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	辻田 博 松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 小笠原 雅彦 小桐 薫治 田中 透 横山 真樹	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449	3,299,172,225	326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

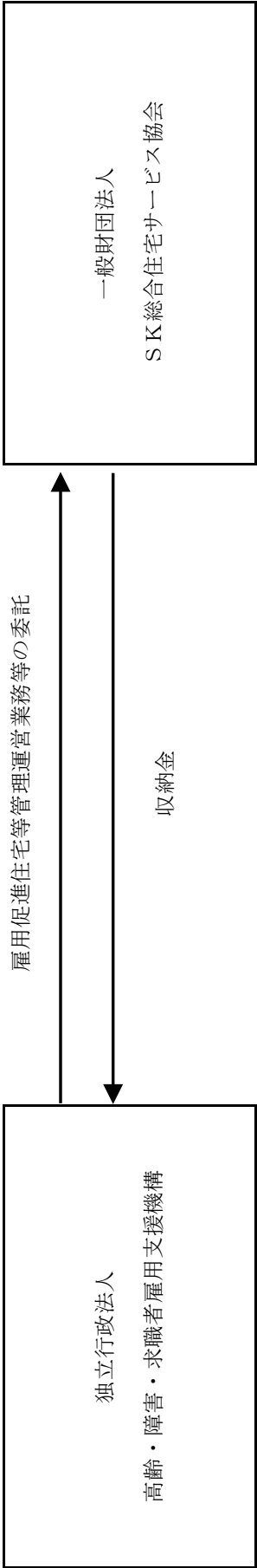
(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設を含む。）の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	杉浦 信平 氷鮑 楊四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 猪股 靖 (総務部長)

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人SK総合住宅サービス協会	5,315,839,071	2,390,661,069	2,925,178,002	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部						
収 益	収益の内訳		費 用		当期増減額	一般正味財産 期首残高
	受取 補助金等	その他の 収益	B	費用の内訳	C = A - B	E = C + D
A				事業費 管理費 その他の費用		
10,346,450,383	0	10,346,450,383	10,061,318,116	9,755,459,674 67,772,629 238,085,813	285,132,267	2,492,353,027
						2,777,485,294

(単位：円)

指定正味財産増減の部					
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高
	受取 補助金等	その他の 収益			
F			G	H = F - G	I
0	0	0	17,773,783	△ 17,773,783	165,466,491
					147,692,708
					2,925,178,002

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)		
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	未収金	65,940,998	未払金	89,811
			預り金	210,100

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	(単位：円)	
		当法人の発注等にかかる金額	
一般財団法人　ＳＫ総合住宅サービス協会	10, 327, 962, 487	内 訳	割合
		当法人の発注等	81.4%
		うち競争契約	—
		うち企画競争・公募	—
		うち競争性のない随意契約	—

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

平 成 2 9 事 業 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成 2 9 事業年度 事業報告書 目次

1	国民の皆様へ	1
2	法人の基本情報	4
	(1) 法人の概要	
	(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地等	
	(3) 資本金の状況	
	(4) 役員の状況	
	(5) 常勤職員の状況	
3	財務諸表の要約（法人全体）	9
	(1) 貸借対照表	
	(2) 損益計算書	
	(3) キャッシュ・フロー計算書	
	(4) 行政サービス実施コスト計算書	
4	財務情報	11
	(1) 経理区分について	
	(2) 財務諸表の概況	
	(3) 重要な施設等の整備等の状況	
	(4) 予算及び決算の概要	
	(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
5	事業の説明	19
	(1) 財源の内訳	
	(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	21
	(参考) 財務諸表の科目の説明について	24

別添 平成 2 9 事業年度 事業実績

1 国民の皆様へ

当機構は、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮し、年齢や障害の有無に関わらず安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障害者、求職者、事業主等の方々に対して総合的な支援を行うことを使命としております。

平成29年度は、厚生労働大臣が定めた中期目標の達成に向けて、平成29年度計画に則り、これまで以上に事業の効果的・効率的実施に役職員が一丸となって取り組みました。

以下、当機構において平成29年度に実施した業務についてご紹介します。

(1) 高齢者の雇用支援

高齢者の雇用支援については、人口減少と一層の高齢化が進行する中、年齢に関わらず意欲と能力に応じて働き続けることができる「生涯現役社会」の実現がますます重要となります。

そこで、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」及び「高年齢者等職業安定対策基本方針」等を踏まえ、年齢に関わりなく働ける企業の普及等に資するため、雇用管理改善に取り組む事業主に対して、高年齢者雇用アドバイザーがハローワークと連携して、相談・援助を実施しました。

また、産業別の団体が行う高齢者の雇用促進のために解決すべき課題等の検討とその結果に基づき高齢者の雇用を一層促進するために必要なガイドラインを自主的に策定・普及する活動を支援するなど、幅広い事業を実施しました。

さらに、生涯現役社会の実現に向けた国民的な気運を醸成するため、先進企業の事例を紹介し、生涯現役への取組について議論を行う「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム」を開催するなど、啓発広報活動に取り組みました。

加えて、高齢者の雇用の安定を図るため、雇用環境の整備等を目的とした給付金の効果的な活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

(2) 障害者の雇用支援

障害者の雇用支援については、「福祉から雇用へ」という政策の流れや、障害者の方々の就業意欲の高まり、企業側におけるCSRやコンプライアンス確保の面からの障害者雇用の積極化といった様々な動きの中で、精神障害者、発達障害者など他の機関では支援が困難な方に重点をおいて職業リハビリテーションサービスを提供するとともに、障害者雇用納付金制度に基づく事業主間での障害者雇用に伴う経済的負担の調整や事業主に対する各種助成・援助を実施しました。

具体的には、障害者への支援として、職業準備支援やジョブコーチ支援等の実施による就職と職場定着に向けた的確な支援、精神障害者への復職支援（リワーク支援）を積極的に実施しました。障害者職業訓練については、職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れるとともに、他の障害者職業能力開発校等に対する、機構が開発した訓練技法の普及に取り組みました。事業主への支援として、障害者雇用納付金関係業務との緊密な連携のもと、障害者雇用率未達成企業等に対して、障害者の雇用管理に関する専門的支援を積極的に実施したほか、地域の関係機関への支援と

して、地域の就労支援の実施状況等を踏まえ、職業リハビリテーションに係る助言・援助を推進するとともに、専門的人材の育成に努めました。

また、一人でも多くの方の就職を実現するため、経営者団体やハローワーク等の協力も得ながら、戦略的な就職支援を積極的に行いました。

さらに、障害者の雇用機会の拡大に資するため、障害者雇用に関する講習や相談・援助の実施、障害者雇用優良事業所等の表彰、就労支援機器の貸出し、好事例集の発行、障害者の技能競技大会（アビリンピック）の開催など、幅広い事業を実施しました。

障害者雇用納付金制度については、障害者雇用納付金の徴収・障害者雇用調整金等の支給を適正に実施するとともに平成30年4月の制度改正について周知を行いました。加えて、助成金制度の効果的活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

（3）職業能力開発の支援

求職者の早期再就職を図るための離職者訓練については、地域の人材ニーズ等を踏まえた上で、ものづくり分野を中心に実施するとともに、高い就職実績を達成した職業訓練指導員等の行動特性やノウハウを集約した就職支援ツールを活用し、就職支援と受講者一人一人へのきめ細かい就職指導を行いました。

高度技能者養成訓練については、ものづくり産業を担う高度な技能・技術を持った若年人材を育成するため、全国の職業能力開発大学校等において、実技・実習に重点をおいたカリキュラムによる実践的な訓練と徹底した個別就職支援等を実施するとともに、地域の中小企業等との共同研究や受託研究を行うなど開かれた施設運営に努めました。

事業主及び事業主団体が行う生産性向上のための人材育成を支援するために、平成29年4月に全国の職業能力開発施設等に「生産性向上人材育成支援センター」を設置し、在職者訓練等の拡充を図るとともに、新たに生産性向上支援訓練を実施しました。

在職者訓練については、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図る訓練を、ものづくり分野の中小企業等で働く方々を対象に真に高度な訓練に限定して実施するとともに、受講者アンケート等の結果を分析・評価する訓練カルテ方式によりコース内容のさらなる改善に努めました。また、事業主等が行う職業訓練の支援として、職業訓練指導員派遣及び施設設備の貸出等を実施しました。

生産性向上支援訓練については、企業の生産性向上に資する専門的知識及び技能の習得を図る訓練を、産業分野や職種を問わずに中小企業等で働く方々を対象に実施しました。

職業能力開発総合大学校においては、技能習得指導、訓練コーディネート、キャリアコンサルティング、就職支援など幅広い能力を有する職業訓練指導員の養成や専門性拡大・向上のための研修を行うとともに、効果的な職業訓練の実施に資するための調査研究や訓練コース・訓練技法の開発等を行い、それらの成果を教育訓練機関等へ提供しました。

求職者支援制度については、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援

制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行いました。

また、東日本大震災に係る対応として、被災地域の離職者等の再就職を図ることを目的とした震災復興訓練を実施しました。

(4) 雇用促進住宅の譲渡等

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画(平成19年閣議決定)」において「平成33年度までに全ての譲渡・廃止を完了する」とされたことに基づき、地方公共団体及び民間事業者への譲渡等を進めました。

また、東日本大震災により住宅が被害を受け居住できなくなった方々等への雇用促進住宅の一時的貸与を行いました。

なお、これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、調達等合理化計画に基づく契約の適正化の推進、数次に渡る給与制度改革等による徹底した経費の節減等の一層の効率化を進めました。また、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図るとともに、法人統合によるシナジーの一層の発揮に向けた取組を進めました。

平成30年度においても、第4期中期計画に掲げる目標達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮、④全部署におけるさらなる無駄の削減と業務の効率化の視点に留意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

今後とも皆様方のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(以下「機構法」という。)第3条)

② 業務内容

当法人は、機構法第3条の目的を達成するために以下の業務を行っています。

- ・高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
- ・高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・障害者職業センターの設置及び運営
- ・障害者職業能力開発校の運営
- ・障害者雇用納付金関係業務(納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等)
- ・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

③ 沿革

昭和46年 5月	社団法人障害者雇用促進協会設立
昭和49年 5月	社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立 (社団法人障害者雇用促進協会を改組)
昭和52年 3月	身体障害者雇用促進協会設立 (社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散)
昭和53年 9月	財団法人高年齢者雇用開発協会設立
昭和54年 7月	国立職業リハビリテーションセンター開所
昭和60年 4月	雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管
昭和61年 5月	財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等

昭和 62 年 5 月	雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和 63 年 4 月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及び せき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営 業務が移管
平成 3 年 11 月	障害者職業総合センター開所
平成 15 年 10 月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人 高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する 独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構が設立
平成 21 年 3 月	せき髄損傷者職業センターを廃止
平成 23 年 10 月	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構に名称 変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の 一部を移管

④ 設立に係る根拠法

独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法
（平成 14 年法律第 165 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発部雇用開発企画課）

⑥ 組織図

別紙 1 「組織図」のとおり。

⑦ その他法人の概要

該当なし

（2） 事務所の所在地等

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

・主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号

・その他

障害者職業総合センター：1 所

都道府県支部

{	地域障害者職業センター：47 所
	職業能力開発促進センター：46 所
	職業能力開発大学校：10 校
	職業能力開発短期大学校：1 校

国立職業リハビリテーションセンター：1所
 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所
 職業能力開発総合大学校：1校

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	平成29年度 期末残高
政府出資金	253,466	0	148,374	105,091
地方公共団体出資金	221	0	1	220
資本金合計	253,686	0	148,375	105,311

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は123,059百万円です。

また、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は25,316百万円です。

(4) 役員の状況

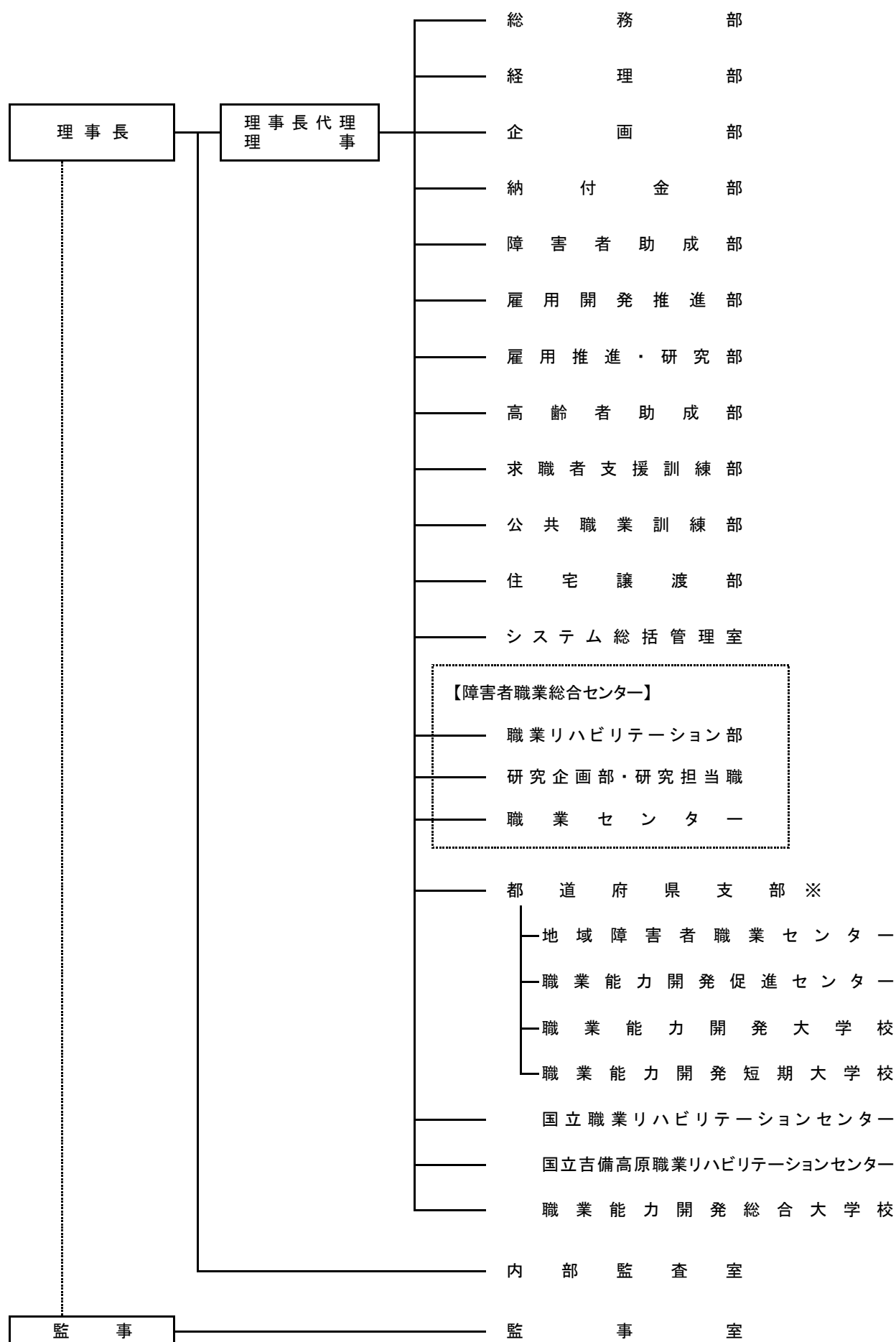
別紙2「役員の状況」のとおり。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年1月1日現在3,673人（前年比62人増加、1.7%増）であり、平均年齢は42.4歳（前年同期42.7歳）となっています。このうち、国からの出向者は60人、民間からの出向者は19人です。

なお、平成29年度における退職者は232人となっています。このうち、国からの出向者は37人、民間からの出向者は5人です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（平成30年3月31日現在）



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	経 歴
法人名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（役員数8名） (平成30年3月31日現在)		
理事長	和田 慶 宏	平成27年10月1日	昭和54年4月 旭化成工業（株）採用 平成26年6月 旭化成（株） 上席執行役員
理事長代理	辻 田 博	平成29年10月1日 〔役員出向〕 （再任）	昭和61年4月 労働省採用 平成28年3月 厚生労働省福岡労働局長
理事	大津 賀 久 嗣	平成29年10月1日 （再任）	昭和53年4月 川崎製鉄（株）採用 平成24年4月 J F E 条鋼（株） 内部監査部長
理事	友 藤 智 朗	平成29年10月1日 〔役員出向〕	昭和62年4月 労働省採用 平成28年6月 中央職業能力開発協会総務部長
理事	鈴 木 修	平成29年10月1日	昭和56年4月 雇用促進事業団採用 平成27年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理事	有 澤 千 枝	平成29年10月1日 （再任）	昭和54年4月 雇用促進事業団採用 平成25年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構企画部次長 平成26年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事
監 事	中 山 洋	平成27年10月1日	昭和55年4月 （社）経済団体連合会事務局入局 平成21年6月 （一社）日本経済団体連合会事務総長付部長 同 （一財）経済広報センター常務理事 事務局長兼国際広報部長
監 事 （非常勤）	石 塚 雅 範	平成26年1月1日	昭和50年4月 安田火災海上保険（株）（現（株）損害保険ジャパン）採用 平成19年4月 （株）損害保険ジャパン常務執行役員 平成25年6月 安田倉庫（株） 監査役

※1：理事長の任期は、中期目標期間の末日（平成30年3月31日）までである。
 ※2：理事（理事長代理を含む）の任期は、平成31年9月30日までである。
 ※3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度（平成29年度）の財務諸表承認日（主務大臣承認）までであるが、主務大臣は、遅くとも8月末までには承認するよう努めることとされている。

3 財務諸表の要約（法人全体）

※ 財務諸表の科目については、（参考）財務諸表の科目の説明について
（24ページ）を参照下さい。

（1） 貸借対照表 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html) （平成30年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	99,341	流動負債	13,894
現金及び預金	96,544	未払金	6,891
その他	2,842	短期リース債務	2,041
貸倒引当金	△ 46	預り金	4,008
固定資産	125,494	その他	954
有形固定資産	125,228	固定負債	31,725
建物	46,147	資産見返負債	26,050
土地	51,532	長期リース債務	3,098
その他	27,548	資産除去債務	1,386
無形固定資産	0	その他	1,191
投資その他の資産	266	法令に基づく引当金等	20,436
敷金	256	納付金関係業務引当金	20,436
その他	2,312	負債合計	66,055
貸倒引当金	△ 2,302	純資産の部	金額
		資本金	105,311
		政府出資金	105,091
		地方公共団体出資金	220
		資本剰余金	△ 12,028
		利益剰余金	65,497
		前中期目標期間繰越積立金	21,848
		積立金	18,637
		当期末処分利益	25,012
		純資産合計	158,780
資産合計	224,835	負債純資産合計	224,835

（2） 損益計算書 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html) （平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	113,957
業務費	109,082
人件費	30,419
助成金	12,241
支給金	22,727
業務委託費	5,317
その他	38,377
一般管理費	4,730
人件費	1,882
その他	2,848
財務費用	145
支払利息	145
経常収益（B）	123,741
運営費交付金収益	67,650
補助金等収益	12,691
納付金収入	29,315
業務収益	11,328
職業能力開発収益	3,715
宿舍等業務収益	7,427
その他	185
その他	2,756
臨時損益（C）	15,228
当期総利益（B－A＋C）	25,012

(3) キャッシュ・フロー計算書

(http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	12,568
業務費及び一般管理費による支出	△ 42,714
人件費支出	△ 30,049
助成金支出	△ 12,241
支給金支出	△ 22,664
納付金収入	29,275
運営費交付金収入	68,207
補助金等収入	14,492
業務収入	11,686
その他収入・支出	△ 3,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	42,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 77,574
IV 資金増加額 (D : A + B + C)	△ 22,086
V 資金期首残高 (E)	118,630
VI 資金期末残高 (D + E)	96,544

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	75,074
損益計算書上の費用	116,329
(控除) 自己収入等	△ 41,255
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	315
III 損益外減損損失相当額	△ 269
IV 損益外利息費用相当額	△ 367
V 損益外除売却差額相当額	84,964
VI 引当外賞与見積額	20
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 5,585
VIII 機会費用	436
IX (控除) 国庫納付額	△ 1,611
X 行政サービス実施コスト	152,977

4 財務情報

(1) 経理区分について

① 勘定の区分について

機構においては、機構法16条及び附則第5条第8項に基づき、業務ごとに経理を区分し、それぞれ以下のとおり「勘定」を設け、その単位ごとに財務諸表を作成しています。

- ・ 高齢・障害者雇用支援勘定（以下「高障勘定」という。）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等及び障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・ 障害者職業能力開発勘定（以下「障能開勘定」という。）
障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・ 障害者雇用納付金勘定（以下「納付金勘定」という。）
障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・ 職業能力開発勘定（以下「能開勘定」という。）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・ 認定特定求職者職業訓練勘定（以下「認定勘定」という。）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・ 宿舎等勘定
雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

② 高障勘定の区分経理の方法について

高障勘定については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第10条第1項に基づき、以下のとおりそれぞれ「経理」を設け、業務に係る経理を区分しセグメント情報として開示しています。

- ・ 高齢者雇用支援事業経理
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・ 障害者雇用支援事業経理
障害者職業センターの設置等に関する業務

(2) 財務諸表の概況

財務諸表の概況は以下のとおりです。

① 損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの主要な財務データの
経年比較・分析

<損益計算書>

イ 経常費用

平成29年度の経常費用は113,957百万円と、前期に比べ7,792百万円増加しています。

ロ 経常収益

平成29年度の経常収益は123,741百万円と、前期に比べ506百万円増加しています。

ハ 当期総利益

上記に経常損益及び臨時損益を計上した結果、平成29年度の当期総利益は25,012百万円と、前期に比べ15,603百万円増加しています。

<貸借対照表>

ニ 資産

平成29年度末現在の資産は224,835百万円と、前期末に比べ160,852百万円減少しています。

ホ 負債

平成29年度末現在の負債は66,055百万円と、前期末に比べ60,616百万円減少しています。

<キャッシュ・フロー計算書>

ヘ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは12,568百万円と、前期に比べ資金流入額が9,142百万円減少しています。

ト 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは42,920百万円と、前期に比べ資金流入額が26,040百万円減少しています。

チ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△77,574百万円と、前期に比べ資金流出額が73,027百万円増加しています。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は以下のとおりです。

- ・ 第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度
- ・ 第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度
- ・ 第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	105,062	104,735	103,281	106,165	113,957
経常収益	103,861	112,492	107,694	123,235	123,741
当期総利益又は当期総損失	4,410	3,339	1,479	9,409	25,012
資産	492,057	491,560	477,958	385,687	224,835
負債	67,854	79,417	91,607	126,671	66,055
利益剰余金又は繰越欠損金	26,258	29,597	31,075	40,485	65,497
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,551	19,037	19,756	21,709	12,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,601	△ 6,306	△ 14,736	68,960	42,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,570	△ 6,282	△ 11,407	△ 4,547	△ 77,574
期末資金残高	32,447	38,895	32,508	118,630	96,544

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	13,246	12,493	13,901	13,183	24,080
経常収益	13,252	12,494	13,899	14,358	25,048
当期総利益又は当期総損失	0	△ 2	△ 2	1,175	4,077
資産	12,860	12,977	14,621	17,031	17,931
負債	3,225	3,484	5,550	6,956	4,077
利益剰余金又は繰越欠損金	0	△ 2	△ 4	1,171	5,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,630	471	2,176	2,882	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52	112	△ 1,952	△ 51	2,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132	△ 99	△ 329	△ 102	△ 415
期末資金残高	2,675	3,158	3,053	5,783	8,870

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	767	718	721	757	797
経常収益	767	718	720	854	844
当期総利益又は当期総損失	0	△ 0	△ 0	98	418
資産	271	397	504	578	657
負債	269	396	503	480	140
利益剰余金又は繰越欠損金	0	△ 0	△ 0	97	516
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314	72	137	122	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 232	-	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	△ 17	△ 19	△ 19	△ 19
期末資金残高	263	318	205	308	629

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	21,996	19,553	19,170	24,424	26,281
経常収益	16,369	23,968	22,046	31,187	29,541
当期総利益又は当期総損失	-	-	-	-	-
資産	4,591	9,093	12,436	24,679	22,414
負債	4,072	8,573	11,917	24,160	21,895
利益剰余金又は繰越欠損金	3	3	3	3	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,080	4,617	3,318	12,315	△ 2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,041	△ 4,958	△ 2,459	7,540	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11	△ 9	△ 10	△ 8	△ 11
期末資金残高	4,215	3,864	4,713	24,560	22,289

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	46,388	50,065	48,653	49,507	50,025
経常収益	46,419	50,126	48,725	53,284	54,881
当期総利益又は当期総損失	22	60	13	3,783	17,178
資産	141,937	145,728	145,196	144,764	131,436
負債	38,719	44,022	51,128	49,445	36,240
利益剰余金又は繰越欠損金	22	82	96	3,879	21,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,047	10,172	11,372	7,224	11,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,290	△ 5,236	△ 12,799	2,715	12,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,603	△ 2,349	△ 4,189	△ 2,584	△ 19,329
期末資金残高	13,920	16,506	10,890	18,245	23,090

(認定勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常費用	4,100	3,870	2,874	2,764	2,690	
経常収益	4,100	3,870	2,874	4,891	3,754	
当期総利益又は当期総損失	0	0	0	2,128	5,913	
資産	2,141	3,164	5,587	7,488	8,722	
負債	2,140	3,164	5,587	5,359	681	
利益剰余金又は繰越欠損金	0	0	1	2,128	8,041	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48	1,036	2,429	1,922	1,246	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19	△ 7	△ 2,527	△ 8	2,520	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	
期末資金残高	2,090	3,119	3,021	4,935	8,701	

(宿舎等勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常費用	18,566	18,035	17,962	15,531	10,085	
経常収益	22,953	21,316	19,430	18,660	9,673	
当期総利益又は当期総損失	4,387	3,281	1,467	2,226	△ 2,574	
資産	331,205	321,172	301,833	197,903	45,479	
負債	20,377	20,749	19,141	47,028	4,826	
利益剰余金又は繰越欠損金	26,232	29,513	30,981	33,207	30,632	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,475	2,669	323	△ 2,756	806	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080	3,783	5,232	58,764	25,160	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 805	△ 3,807	△ 6,860	△ 1,834	△ 57,800	
期末資金残高	9,284	11,930	10,625	64,800	32,965	

② セグメント事業損益の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成29年度の事業損益は315百万円と、前期に比べ234百万円増加しています。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成29年度の事業損益は526百万円と、前期に比べ416百万円増加しています。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)					
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢者雇用支援事業	1	1	△ 1	81	315
障害者雇用支援事業	5	△ 2	△ 1	110	526
勘定共通	1	1	1	985	127
合 計	7	0	△ 1	1,175	968

③ セグメント総資産の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成29年度末の総資産は4,456百万円と、前期に比べ536百万円増加しています。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成29年度末の総資産は13,473百万円と、前期に比べ371百万円増加しています。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢者雇用支援事業	1,272	1,307	1,967	3,920	4,456
障害者雇用支援事業	11,548	11,664	12,652	13,102	13,473
勘定共通	39	7	2	9	2
合 計	12,860	12,977	14,621	17,031	17,931

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは152,977百万円と、前期に比べ75,130百万円増加しています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（法人全体）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	62,680	56,450	58,828	53,336	75,074
損益計算書上の費用	105,078	104,745	103,340	107,311	116,329
（控除）自己収入等	△ 42,398	△ 48,295	△ 44,512	△ 53,975	△ 41,255
損益外減価償却相当額	8,124	7,557	6,157	1,770	315
損益外減損損失相当額	1,438	1,168	6,200	1,144	△ 269
損益外利息費用相当額	210	191	88	△ 326	△ 367
損益外除売却差額相当額	2,571	2,364	8,016	97,231	84,964
引当外賞与見積額	145	57	48	40	20
引当外退職給付増加見積額	△ 10,977	△ 5,639	25,011	△ 75,913	△ 5,585
機会費用	2,955	1,923	363	565	436
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	△ 1,611
合 計	67,146	64,071	104,711	77,847	152,977

（高障勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	13,208	12,454	13,866	13,145	24,045
損益計算書上の費用	13,252	12,496	13,901	13,183	24,080
（控除）自己収入等	△ 44	△ 42	△ 35	△ 38	△ 35
損益外減価償却相当額	98	95	94	93	94
損益外減損損失相当額	86	94	93	75	1
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	50	△ 46	13	39	19
引当外賞与見積額	50	17	△ 42	12	△ 14
引当外退職給付増加見積額	89	△ 513	1,939	△ 11,471	△ 599
機会費用	248	225	188	199	195
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	△ 0
合 計	13,829	12,326	16,152	2,092	23,741

（障能開勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	762	714	717	753	793
損益計算書上の費用	767	718	721	757	797
（控除）自己収入等	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4	△ 3
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	0
引当外賞与見積額	△ 2	4	1	2	1
引当外退職給付増加見積額	△ 148	57	410	△ 1,092	△ 110
機会費用	176	172	175	178	174
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-
合 計	788	947	1,303	△ 159	859

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	5,627	△ 4,414	△ 2,876	△ 7,880	△ 3,261
損益計算書上の費用	21,996	19,554	19,170	24,424	26,281
(控除) 自己収入等	△ 16,369	△ 23,968	△ 22,046	△ 32,304	△ 29,541
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 55	25	△ 17	△ 16	33
機会費用	3	2	-	0	0
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-
合 計	5,576	△ 4,387	△ 2,893	△ 7,896	△ 3,227

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	42,476	46,227	44,959	45,662	46,068
損益計算書上の費用	46,398	50,072	48,712	49,518	50,234
(控除) 自己収入等	△ 3,922	△ 3,845	△ 3,752	△ 3,856	△ 4,167
損益外減価償却相当額	2,627	2,434	2,296	2,185	2,117
損益外減損損失相当額	208	241	5,795	327	28
損益外利息費用相当額	2	△ 1	1	0	1
損益外除売却差額相当額	95	△ 157	29	548	△ 915
引当外賞与見積額	88	49	126	32	39
引当外退職給付増加見積額	△ 8,751	△ 4,020	23,893	△ 59,547	△ 4,563
機会費用	671	413	-	68	38
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	△ 201
合 計	37,416	45,186	77,100	△ 10,725	42,611

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	4,083	3,855	2,863	2,752	2,680
損益計算書上の費用	4,100	3,870	2,874	2,764	2,690
(控除) 自己収入等	△ 17	△ 15	△ 11	△ 12	△ 10
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	9	△ 13	△ 38	△ 6	△ 6
引当外退職給付増加見積額	△ 2,084	△ 1,166	△ 1,235	△ 3,790	△ 334
機会費用	-	-	-	-	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-
合 計	2,008	2,676	1,591	△ 1,045	2,340

(宿舍等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	△ 3,476	△ 2,386	△ 701	△ 1,095	4,749
損益計算書上の費用	18,566	18,035	17,962	16,666	12,248
(控除) 自己収入等	△ 22,042	△ 20,421	△ 18,664	△ 17,761	△ 7,499
損益外減価償却相当額	5,398	5,029	3,767	△ 507	△ 1,896
損益外減損損失相当額	1,145	833	312	742	△ 297
損益外利息費用相当額	208	191	87	△ 326	△ 368
損益外除売却差額相当額	2,425	2,567	7,974	96,644	85,860
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 28	△ 22	20	3	△ 12
機会費用	1,857	1,111	0	120	29
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	△ 1,410
合 計	7,529	7,323	11,458	95,580	86,654

(3) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	取得原価
徳島職業能力開発促進センター	実習場	672
秋田職業能力開発促進センター	排水設備	6
職業能力開発総合大学校	空調設備	77
近畿職業能力開発大学校	ボイラー設備	57
北陸職業能力開発大学校	空調設備	21
障害者職業総合センター	自動火災報知設備等	101
青森障害者職業センター	空調設備	18
岩手障害者職業センター	空調設備	17

② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	金額
奈良職業能力開発促進センター	本館・実習場	791
長崎職業能力開発促進センター	実習場	389
山梨職業能力開発促進センター	実習場	22
熊本職業能力開発促進センター	研修棟	13
鹿児島障害者職業センター	空調設備	2

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(単位：百万円)

施設名	①取得価額	②損益外減価 償却累計額	③損益外減損 損失累計額	④売却額	資本剰余金の増減(△) (①-②-③-④)
雇用促進住宅	123,046	10,096	2,749	26,298	83,903
職業能力開発総合大学校	8,157	54	2,673	5,260	170
職業能力開発短期大学校	1,040	-	-	1,136	△96
障害者職業センター	54	7	9	47	△9

(4) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
高障勘定	21,370	14,918	22,183	14,042	15,525	15,526	16,420	16,471	27,181	27,337
障能勘定	852	853	859	859	859	859	854	854	851	851
納付金勘定	16,063	16,344	22,353	23,961	19,661	22,040	29,259	31,187	25,976	29,504
能開勘定	55,902	56,312	60,320	60,882	56,714	56,489	56,353	63,939	57,381	66,387
認定勘定	5,125	5,119	5,382	5,381	5,215	5,204	4,896	4,885	3,761	3,749
宿舍等勘定	23,684	23,914	21,787	25,503	20,581	25,730	56,337	55,814	36,061	32,491
計	122,996	117,460	132,884	130,628	118,556	125,848	164,119	173,151	151,211	160,319
支出										
高障勘定	21,370	13,334	22,183	12,557	15,525	13,907	16,420	13,267	27,181	24,258
障能勘定	852	764	859	716	859	719	854	756	851	803
納付金勘定	22,777	21,859	22,996	19,532	20,838	19,020	29,079	24,085	28,390	26,195
能開勘定	55,902	50,828	60,320	55,325	56,714	52,558	56,353	52,007	57,381	52,126
認定勘定	5,125	4,111	5,382	3,866	5,215	2,877	4,896	2,758	3,761	2,686
宿舍等勘定	20,838	19,130	22,182	18,554	25,889	18,916	21,591	15,855	17,830	10,074
計	126,865	110,025	133,923	110,551	125,040	107,997	129,193	108,728	135,394	116,142

(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については効率的な利用に努め、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて15%以上の額を節減する。

業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舍等業務、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて5%以上の額を節減する。

人件費（退職手当、新規に追加される業務に係る分、拡充業務に係る分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算（当初予算）と比べて5%以上の額を節減する。

(単位：百万円)

区分	前年度中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	38,213	-	35,051	-	36,443	-	35,969	-	35,768	-	35,171	-
うち既定分	33,454	100.0%	33,119	99.0%	32,754	97.9%	32,427	96.9%	32,102	96.0%	31,781	95.0%
うち特殊要因	-	-	-2,491	-	-250	-	0	-	0	-	0	-
うち退職手当	4,759	-	4,423	-	3,938	-	3,543	-	3,666	-	3,390	-
一般管理費	2,932	-	2,398	-	3,957	-	3,031	-	2,398	-	2,398	-
うち既定分	2,932	100.0%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%
うち特殊要因	-	-	-	-	1,560	-	634	-	-	-	-	-
業務経費	93,864	-	86,464	-	87,871	-	86,972	-	93,054	-	97,448	-
うち既定分	38,204	100.0%	36,836	96.4%	36,697	96.1%	36,561	95.7%	36,427	95.3%	36,294	95.0%
うち特殊要因	-	-	862	-	1,200	-	600	-	345	-	334	-
うち支給金等	55,660	-	48,767	-	49,974	-	49,811	-	56,283	-	60,820	-

(注1) 各事項の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注2) 「当中期目標期間」の「比率」欄は、「前中期目標期間終了年度」を100%とした場合の削減率である。

(注3) 「人件費」の特殊要因は、平成25年度：給与の特例減額等、平成26年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等である。

(注4) 「一般管理費」の特殊要因は、平成26年度～平成27年度：管理系システムの統合経費等である。

(注5) 「業務経費」の特殊要因は、平成25年度：職業能力開発総合大学校の移転経費等、平成26年度～平成27年度：業務系システムの改修経費等、平成28年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等である。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

平成29年度の法人全体の経常収益は123,741百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の55%）、納付金収入（同24%）、補助金等収益（同10%）、業務収益（同9%）、となっています。

（単位：百万円、（ ）は合計に占める割合（%））

	高障勘定	障能開勘定	納付金勘定	能開勘定	認定勘定	宿舍等勘定	法人全体
運営費交付金収益	12,762 (51)	841 (100)	- (-)	50,305 (92)	3,743 (100)	- (-)	67,650 (55)
補助金等収益	12,241 (49)	- (-)	- (-)	450 (1)	- (-)	- (-)	12,691 (10)
納付金収入	- (-)	- (-)	29,315 (99)	- (-)	- (-)	- (-)	29,315 (24)
業務収益	3 (0)	1 (0)	182 (1)	3,715 (7)	- (-)	7,427 (77)	11,328 (9)
その他	42 (0)	3 (0)	44 (0)	410 (1)	10 (0)	2,246 (23)	2,756 (2)
合 計	25,048 (100)	844 (100)	29,541 (100)	54,881 (100)	3,754 (100)	9,673 (100)	123,741 (100)

② 平成29年度に交付された補助金の名称及び内容等

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要経費で、平成29年度の交付額は、1,595百万円（精算額、以下同じ。）です。

ロ 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、平成29年度の交付額は、12,241百万円です。

ハ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、平成29年度の交付額は、450百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

イ 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、平成29年度の計上額は、29,315百万円です。

ロ 宿舍等業務収益

雇用促進住宅の賃料等の収入で、平成29年度の計上額は、7,427百万円です。

ハ 職業能力開発業務収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、平成29年度の計上額は、3,715百万円です。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各業務（勘定）の財務データ等は以下のとおりです。

なお、各業務の主な実績は、別添「平成29年度 事業実績」のとおりです。

※ 「平成29年度 業務実績」は、機構ホームページ

<http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/gyoumu.html>

において公開しております。

- ① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益１２，７６２百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益１２，２４１百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費２３，４２０百万円、一般管理費６５８百万円となっています。
- ② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）
中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益８４１百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費６１９百万円、一般管理費１７７百万円となっています。
- ③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）
障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。
業務の主な財源は、納付金収入２９，３１５百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費２６，０３３百万円、一般管理費２４６百万円となっています。
- ④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益５０，３０５百万円、業務収益３，７１５百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費４７，３２９百万円、一般管理費２，５５５百万円となっています。
- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益３，７４３百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費２，５０６百万円、一般管理費１８４百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）
「特殊法人等整理合理化計画」（平成１３年１２月１９日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。
業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益７，４２７百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費９，１７５百万円、一般管理費９１０百万円となっています。

6 事業等のまとめりの予算・決算の状況

(法人合計)		(単位：百万円)			
区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	
収入					
運営費交付金	68,207	68,207	-		
施設整備費補助金	2,405	1,595	809		
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	14,083	14,083	-		
雇用開発支援事業費等補助金	565	450	115		
業務収入	39,704	36,218	3,486		
受託収入	6	5	1		
その他の収入	26,164	39,760	△ 13,595		
計	151,134	160,319	△ 9,185		
支出					
人件費	35,486	32,468	3,018		
一般管理費	3,583	2,879	704		
業務経費	93,915	79,194	14,721		
高齢者等助成金支給経費	14,405	12,511	1,894		
高齢者等雇用相談援助経費	1,968	1,706	262		
障害者職業センター運営経費	4,823	4,459	365		
障害者職業能力開発校運営経費	183	183	0		
障害者雇用納付金関係経費	26,635	24,726	1,909		
職業能力開発関係業務経費	28,233	25,751	2,482		
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,239	926	313		
雇用促進住宅関係業務経費	16,428	8,933	7,495		
施設整備費	2,405	1,595	809		
受託業務費	6	5	1		
計	135,394	116,142	19,252		

(高障勘定)		(単位：百万円)											
区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				計				備考
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	
収入													
運営費交付金	2,289	2,289	-		10,488	10,488	-		12,777	12,777	-		
施設整備費補助金	0	0	-		293	147	146	(注1)	293	147	146		
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	14,083	14,083	-		0	0	-		14,083	14,083	-		
その他の収入	0	1	△ 1		28	329	△ 301	(注2)	28	330	△ 302		
計	16,372	16,373	△ 1		10,808	10,964	△ 155		27,181	27,337	△ 156		
支出													
人件費	0	0	-		5,267	5,042	226		5,267	5,042	226		
一般管理費	0	0	-		425	394	31		425	394	31		
業務経費	16,372	14,216	2,156		4,823	4,459	365		21,195	18,675	2,521		
高齢者等助成金支給経費	14,405	12,511	1,894	(注3)	0	0	-		14,405	12,511	1,894		
高齢者等雇用相談援助経費	1,968	1,706	262	(注4)	0	0	-		1,968	1,706	262		
障害者職業センター運営経費	0	0	-		4,823	4,459	365		4,823	4,459	365		
施設整備費	0	0	-		293	147	146	(注5)	293	147	146		
計	16,372	14,216	2,156		10,808	10,041	767		27,181	24,258	2,923		

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注2) 職員宿舍の売却による増

(注3) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注4) 相談援助業務に係る経費が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額及び入札不調になったことによる減

(障能勘定)		(単位：百万円)			
区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	
収入					
運営費交付金	847	847	-		
業務収入	0	0	0		
その他の収入	4	3	1		
計	851	851	1		
支出					
人件費	509	471	38		
一般管理費	159	150	9		
業務経費	183	183	0		
障害者職業能力開発校運営経費	183	183	0		
計	851	803	48		

(納付金勘定)		(単位：百万円)		
区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	25,898	29,504	△ 3,607	(注1)
計	25,898	29,504	△ 3,607	
支出				
人件費	1,603	1,328	275	(注2)
一般管理費	152	141	11	
業務経費	26,635	24,726	1,909	
障害者雇用納付金関係経費	26,635	24,726	1,909	
計	28,390	26,195	2,195	

(注1) 障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(能開勘定)		(単位：百万円)		
区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	50,845	50,845	-	
施設整備費補助金	2,112	1,448	663	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	565	450	115	(注2)
業務収入	3,643	3,729	△ 85	
受託収入	6	5	1	
その他の収入	211	9,911	△ 9,700	(注3)
計	57,381	66,387	△ 9,007	
支出				
人件費	25,487	23,721	1,766	
一般管理費	1,543	1,201	342	(注4)
業務経費	28,233	25,751	2,482	
職業能力開発関係業務経費	28,233	25,751	2,482	
施設整備費	2,112	1,448	663	(注5)
受託業務費	6	5	1	
計	57,381	52,126	5,254	

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注2) 補助事業の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注3) 職業能力開発施設等の売却による増

(注4) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額となったことによる減

(認定勘定)		(単位：百万円)		
区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	3,739	3,739	-	
その他の収入	22	10	12	(注1)
計	3,761	3,749	12	
支出				
人件費	2,345	1,667	678	(注2)
一般管理費	176	92	84	(注3)
業務経費	1,239	926	313	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,239	926	313	(注4)
計	3,761	2,686	1,075	

(注1) 職員宿舍使用料収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注4) 認定計画数の減少による減

(宿舎勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	36,061	32,489	3,571	
その他の収入	2	1	1	
計	36,062	32,491	3,572	
支出				
人件費	275	240	34	(注1)
一般管理費	1,128	900	227	(注2)
業務経費	16,428	8,933	7,495	
雇用促進住宅関係業務経費	16,428	8,933	7,495	(注3)
計	17,830	10,074	7,757	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注3) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減

(参考) 財務諸表の科目の説明について

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(1) 資産の部

① 流動資産

- ・ 現金及び預金
現金、預金
- ・ その他
未収金、たな卸資産、前払費用等
- ・ 貸倒引当金
未収金に係る回収不能見込額の見積額

② 固定資産

- ・ 有形固定資産
建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・ 無形固定資産
電話加入権
- ・ 投資その他の資産
敷金及び破産更生債権等

(2) 負債の部

① 流動負債・固定負債

- ・ 未払金
1年以内に支払う金銭債務
- ・ 資産見返負債
運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・ リース債務（短期または長期）
ファイナンス・リース取引のうち、決算日以後1年以内または1年を超えて償還予定の債務
- ・ 預り金
国庫補助金等精算金などの一時的に預かりを行う金銭の債務
- ・ 資産除去債務
建物に含まれるアスベストの除去費用等の見積額のうち、決算日以後1年以内または1年を超えて履行予定の債務
- ・ その他（流動負債）
前受金、未払費用等

- ・ その他（固定負債）
長期預り金、引当金

② 法令に基づく引当金等

- ・ 納付金関係業務引当金
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）」第 11 条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

(3) 純資産の部

① 資本金

- ・ 政府出資金
国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ・ 地方公共団体出資金
地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

② 資本剰余金

- ・ 資本剰余金
施設費等を財源として取得した資産で、機構の財産的基礎を形成するもの及び損益外減価償却累計額等

③ 利益剰余金

- ・ 前中期目標期間繰越積立金
前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・ 積立金
現中期目標期間において、前事業年度までの各事業年度の利益処分により生じた積立金
- ・ 当期末処分利益
当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

2 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して、当期純利益（当期純損失）を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益（当期純損失）に必要な項目を加減して、当期総利益（当期総損失）を表示しています。

(1) 経常費用

○ 業務費・一般管理費等

① 人件費《注記事項に開示する内訳》

- ・ 給与及び手当
職員に係る給与及び手当等
- ・ 法定福利費（職員）
職員に係る社会保険料
- ・ 退職手当（職員）
職員に係る退職手当
- ・ 役員報酬
役員に係る給与及び手当等
- ・ 法定福利費（役員）
役員に係る社会保険料
- ・ 退職手当（役員）
役員に係る退職手当

② 助成金

高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金

③ 支給金

障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金

④ 納付金等還付金

障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用納付金等の過誤収納の還付金

⑤ 業務委託費

雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用

⑥ 減価償却費

運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る減価償却費

⑦ 貸倒引当金繰入

未収債権に係る回収リスクに備えるための貸倒引当金への繰入額

⑧ 賞与引当金繰入

賞与支払の財源措置が運営費交付金により行われない場合における賞与引当金への繰入額

⑨ 退職給付費用

退職給付の財源措置が運営費交付金により行われない場合における退職給付引当金への繰入額

⑩ その他の業務費・一般管理費《注記事項に開示する主な内訳》

- ・ 謝金
外部講師及び委員等への謝礼金並びに業務の補助を行う嘱託職員に係る手当等
- ・ 租税公課
自動車税、法人住民税等
- ・ 賃借料
土地、建物及び物品等に係る賃借料

- ・ 雑役務費
施設維持管理業務、機器等の移設・撤去等の役務に対する経費
- ・ 消耗品費
取得価額 10 万円未満の比較的短期（1 年未満）に消耗する事務・事業用の物品
- ・ 保守料
工具器具備品、車両運搬具等の保守点検料、各種法定点検料等
- ・ 備品費
取得価額 50 万円未満の比較的長期（1 年以上）の使用に耐える事務・事業用の備品、機械装置等の取得経費

○ 財務費用

- ・ 支払利息
リース債務の償還に伴う支払利息

(2) 経常収益

○ 運営費交付金収益

国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

○ 補助金等収益

国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

○ 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入

○ 業務収益

- ・ 職業能力開発業務収益
職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
- ・ 宿舍等業務収益
雇用促進住宅の賃料収入など、宿舍等業務で生じた収益
- ・ その他の業務収益
主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益

○ 受託収益

- ・ 民間団体等受託収入
民間団体等からの受託業務のうち、業務の提供を行い当期の収益として認識した額

○ 施設費収益

国からの施設費を財源とした費用に対応する収益

○ 国庫納付控除金収益

雇用促進住宅に係る譲渡収入の国庫納付において、譲渡に要した経費として、厚生労働大臣が控除を認めた額について収益計上した額

- 寄附金収益
寄附金のうち、その使途に充てるための費用が発生した時点で当期の収益として認識した額
- 財務収益
 - ・ 受取利息
定期預金等による受取利息
- 雑益《注記事項に開示する主な内訳》
 - ・ 職員宿舍使用料
 - ・ その他の雑収入
還付金など機構の事業以外で生じた収入
 - ・ 自動販売機等設置手数料
自動販売機など施設敷地内利用に係る使用料
 - ・ 延滞利息
雇用促進住宅の賃料収入に係る延滞利息
 - ・ 電柱等土地敷地使用料
電柱設置など施設敷地内利用に係る使用料

(3) 臨時損失

- 固定資産売却損
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却による損失額
- 固定資産除却損
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る除却による損失額
- 国庫納付金
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却により生じた収入を国庫納付する際に発生する損失額
- 納付金関係業務引当金繰入
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第147号)」第11条に基づき、当事業年度の納付金関係業務の財源として納付金関係業務引当金へ充当した額

(4) 臨時利益

- 固定資産売却益
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却による利益額
- 運営費交付金精算収益化額
独立行政法人会計基準第81第4項に基づき、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、運営費交付金債務の精算のために収益に振り替えられた額

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示しています。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー
通常業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー
政府出資等の払戻による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、当期の国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。したがって、以下の項目によりコストを算出することとされています。）。

- (1) 業務費用
損益計算書に計上される費用から、自己収入等（運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益）を控除したもの
- (2) その他の行政サービス実施コスト
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
 - ① 損益外減価償却相当額
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）
 - ② 損益外減損損失相当額
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産及び非償却資産のうち、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）
 - ③ 損益外利息費用相当額
資産計上された資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

④ 損益外除売却差額相当額

資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除売却差額相当額

⑤ 引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当外賞与見積額
－前期末における引当外賞与見積額（※財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式により、引当外賞与見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑥ 引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の増加額

- ・ 将来支給する退職金については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－（退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋（厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額
（※財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式により、引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑦ 機会費用

I 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

- ・ 国等が資産を独立行政法人に対して無償又は減額された使用料で貸し付ける場合、通常なら得られたであろう使用料に対して減額した額を、国民にとっての機会費用として算出

II 政府出資又は地方公共団体出資等から生じる機会費用

- ・ 市場で運用を行えば運用益を得られたであろう資金を、国等が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額の利益を逸失したと仮定した額を、政府出資等から生じる機会費用として算出
- ・ 当期における機会費用の算出方法
(資本金＋資本剰余金)の前期末と当期末の平均額×0.045%

(3) (控除) 国庫納付額

業務費用のうち、行政サービス実施コストから控除する国庫納付額

平成 2 9 事業年度

事 業 実 績

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

【高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理】

1	給付金支給関係業務の実施	
(1)	給付金の支給	
イ	65歳超雇用推進助成金	10,622件
(イ)	65歳超継続雇用促進コース	10,606件
(ロ)	高年齢者雇用環境整備支援コース	16件
ロ	高年齢者雇用安定助成金	397件
(イ)	高年齢者活用促進コース	240件
(ロ)	高年齢者無期雇用転換コース	157件
(2)	給付金制度の周知・広報	
イ	リーフレット	570,000部
ロ	雑誌等広告	年間計5回
	①日本商工会議所会報（会議所ニュース）平成29年6月1日	
	②経団連タイムス（経団連事業サービス）平成29年6月15日、29日、10月5日	
	③月刊商工会（全国商工会出版サービス）平成29年6月25日	

2	高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談・援助の実施	
(1)	高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助	
イ	相談・助言件数	36,816件
ロ	企画立案等件数	162件
(2)	企業診断システムの運用	
	診断件数	3,174件
(3)	高年齢者雇用アドバイザー等に対する実務研修等の実施	
イ	継続雇用推進インストラクター研修	
	受講者数	54人
	実施日	平成29年4月11日～14日
	会場	障害者職業総合センター
ロ	高年齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅰ	
	受講者数	56人
	実施日	平成29年5月16日～19日
	会場	障害者職業総合センター
ハ	高年齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅱ	
	受講者数	38人
	実施日	平成29年11月15日～17日
	会場	障害者職業総合センター
ニ	高年齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅲ	
	参加者数	38人
	実施日	平成29年5月31日～6月2日
	会場	障害者職業総合センター
ホ	高年齢者雇用アドバイザー5年次研修	
	対象者	高年齢者雇用アドバイザー
	受講者数	60人
	実施日	平成29年9月7日～8日
	会場	障害者職業総合センター
ヘ	高年齢者雇用アドバイザー資格認定講習	
	受講者数	56人
	実施日	平成30年2月28日～3月2日
	会場	障害者職業総合センター
ト	スキルアップ応用研修	
	対象者	高年齢者雇用アドバイザー
	受講者数	25人
	実施日	平成29年12月6日～8日
	会場	障害者職業総合センター

チ 高年齢者雇用アドバイザー等ブロック別経験交流会

参加者数	221人
会 場	障害者職業総合センター外 全国6ブロック

リ 企業診断システム研修

対 象 者	新任継続雇用推進インストラクター及び 新任高年齢者雇用アドバイザー
受講者数	80人
実 施 日	平成29年4月14日 平成29年5月18日～19日
会 場	障害者職業総合センター

3 高年齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供

(1) 事業主支援手法等の開発

- イ 65歳超雇用推進企業事例委員会
『65歳超雇用推進マニュアル』(その2)の発行 37,200部
『65歳超雇用推進事例集』の発行 37,200部
- ロ 高齢社員の人事管理と現役社員の人材育成の調査研究委員会
- ハ 企業診断システム検討委員会
- ニ 従業員向け研修資料作成委員会
『12の漢字が魅せる高齢期に輝くための心掛け』の発行 受講者用 3,000部
講 師 用 1,500部

(2) 「生涯現役社会」の実現に向けたシンポジウム

シンポジウムの開催

開 催 日	平成30年2月22日
会 場	品川 THE GRAND HALL (東京都港区)
参加者数	359人

(3) 生涯現役をめざす職場づくり研究

- 制度改善型(研究期間1年) 応募1件→辞退
- 作業工程改善型(研究期間2年) 応募2件→うち1件要件不適、1件辞退

(4) 高年齢者雇用開発コンテストの実施

- イ 事例の応募 124事例
- ロ インターネットによる受賞事例の提供 12事例

(5) 産業別高齢者雇用推進事業

- イ 産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定
2年計画の初年度 5産業
2年計画の2年度 4産業
ガイドラインの策定・発行 4産業/7,100部
- ロ 産業団体への支援及び成果の普及
高齢者雇用推進委員会の開催 9産業/34回
ガイドライン説明会の開催 4産業/14回

4 啓発広報活動の実施

(1) 高年齢者雇用支援月間における啓発広報

イ 高年齢者雇用開発フォーラムの開催

開 催 日	平成29年10月4日
会 場	イイノホール(東京都千代田区)
内 容	・表彰式 ・記念講演 ・事例発表 ・トークセッション
参加者数	352人

ロ 高年齢者雇用開発コンテスト入賞企業の表彰

- (イ) 厚生労働大臣表彰 6社
- (ロ) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰 24社

ハ 新聞広告

高年齢者雇用支援月間PR	地方新聞（４９紙） 平成２９年９月～１１月
--------------	--------------------------

二 雑誌広告

高年齢者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成２９年９月２５日号
--------------	-----------------------

(２) 「エルダー活躍先進事例集」等選定事業の実施

「エルダー活躍先進事例集」の作成 １５,０００部

(３) 定期刊行誌等の発行

定期刊行誌「エルダー」の発行 (年１２回)

合計６２４,０００部

1 外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会の開催 第26回外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会		平成29年6月12日
2 障害者職業総合センター		
(1) 各種専門研修等の実施		
イ 新任主任障害者職業カウンセラー研修		3人
ロ 厚生労働大臣指定講習（第一期研修）		12人
ハ 障害者職業カウンセラー等第二期研修		21人
ニ 障害者職業カウンセラー等第三期研修		15人
ホ 障害者職業カウンセラー等海外研修		1人
障害者職業カウンセラー等課題別研修		50人
リワークカウンセラー研修		4人
支援アシスタント研修		33人
支援アシスタント補完研修		74人
ヘ 職場適応援助者養成研修		400人
ト 職場適応援助者支援スキル向上研修		56人
チ 障害者就業・生活支援センター主任就業支援担当者研修		71人
リ 障害者就業・生活支援センター就業支援担当者研修		265人
ヌ 障害者就業・生活支援センター就業支援スキル向上研修		35人
ル 就業支援実践研修		687人
ヲ 就業支援スキル向上研修		88人
チ 就業支援課題別セミナー		42人
(2) 調査・研究の実施（12テーマ）		
（発達障害、精神障害、高次脳機能障害及び難病者等の職業リハビリテーションに関する先駆的な研究）		
イ 視覚障害者の職業アクセスの改善に向けた諸課題に関する研究		
ロ 社会的行動障害のある高次脳機能障害者の就労支援に関する研究 ～医療機関での取り組みについての調査～		
（職業リハビリテーション業務を行う地域センター等の現場の課題解決に資するための研究）		
イ 職業リハビリテーション場面における自己理解を促進するための支援に関する研究		
ロ 障害者雇用制度の改正等に伴う企業意識・行動の変化に関する研究		
ハ 支援困難と判断された精神障害者及び発達障害者に対する支援の実態に関する調査 ～地域の支援機関から地域障害者職業センターに支援要請のあった事例について～		
（地域の就労支援機関向けの有効な支援ツール等の開発のための研究）		
イ 障害の多様化に対応した職業リハビリテーション支援ツールの開発（その2）		
ロ 難病のある者の雇用管理に資するマニュアルの普及と改善に関する調査研究		
ハ 効果的な就労支援のための就労支援機関と精神科医療機関等との情報共有に関する研究		
ニ 地域関係機関・職種による障害者の就職と職場定着の支援における役割と連携のあり方に関する研究 （国の政策立案に資する研究）		
イ 中途障害者の職場復帰の現状と対応に関する研究		
ロ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第5期）		
ハ 視覚障害者の雇用の実状及びモデル事例の把握に関する調査研究		
(3) 研究成果の普及		
イ 調査研究報告書	5種類／4,	850部
ロ 資料シリーズ	3種類／3,	250部
ハ マニュアル・教材等	5種類／32,	500部
(4) ホームページによる情報提供（研究部門）		
アクセス件数	1,	506, 216件
(5) 職業評価、職業指導等の実施（職業センター）		
イ 職業評価		52人
ロ 職業指導		52人
ハ 職業準備訓練		39人
ニ 職業講習		13人
3 広域障害者職業センター		
(1) 中央広域障害者職業センター		
イ 職業評価		280人
ロ 職業指導		345人
ハ 職業適応指導		214人

(2) 吉備高原広域障害者職業センター	
イ 職業評価	1 0 7 人
ロ 職業指導	1 2 0 人
ハ 職業適応指導	1 2 1 人

4 地域障害者職業センター	
(1) 障害者、事業主及び関係機関業務実施状況	
イ 障害者	4 4 4, 7 9 5 件 (実人数32,695人)
(内 訳) 身体障害者	9, 6 6 4 件 (実人数1,361人)
知的障害者	4 7, 3 1 9 件 (実人数9,054人)
精神障害者	2 4 7, 0 3 8 件 (実人数11,925人)
その他	1 4 0, 7 7 4 件 (実人数10,355人)
うち発達障害者	1 1 9, 5 1 7 件 (実人数8,254人)
ロ 事業主	1 9 2, 3 2 1 件 (実数19,028所)
ハ 関係機関	8 2, 3 2 4 件 (実数12,807機関)
(2) 職業評価、職業指導等の実施	4 1 2, 5 8 2 件
イ 職業評価	4 8, 0 3 7 件
ロ 職業指導	3 7, 3 3 8 件
ハ 職業準備支援	9 3, 0 5 2 件
ニ 職場適応援助者による支援事業	3 2, 1 2 2 件
ホ 職業講習	1 8, 2 0 2 件
ヘ 職場適応指導	6 2, 9 7 2 件
ト 精神障害者総合雇用支援における職場復帰支援	1 2 0, 8 5 9 件
(3) 知的障害者判定業務の実施	4, 1 6 0 件 (実人数4,017人)

5 第25回職業リハビリテーション研究・実践発表会の開催	
開催日	平成29年11月9日～10日
会場	東京ビッグサイト（東京都江東区）
参加者数	1, 1 5 6 人

6 障害者雇用に関する実践的手法の開発・提供	
(1) 実践的手法の開発	
障害者雇用があまり進んでいない業種における雇用事例の作成	
(2) 障害者雇用事例リファレンスサービス	
ホームページによる情報提供	
合理的配慮事例の新規掲載	5 7 事例
障害者雇用モデル事例の新規掲載	9 2 事例
(3) 開発成果の普及	
イ 障害者雇用があまり進んでいない業種における雇用事例のホームページ掲載	
ロ 障害者雇用があまり進んでいない業種における雇用事例の作成	1 5, 0 0 0 部

【障害者職業能力開発勘定】

1	中央障害者職業能力開発校	
(1)	入校者数及び修了者数	
イ	前年度継続	142人
ロ	入校者	
(イ)	普通課程及び短期課程	203人
(ロ)	在職者訓練	102人
ハ	修了者	
(イ)	普通課程及び短期課程	188人
(ロ)	在職者訓練	100人
(2)	職業訓練の実施	
イ	前年度継続	142人
(イ)	機械系	5人
(ロ)	電気・電子系	6人
(ハ)	建築施工系	5人
(ニ)	第一種情報処理系	33人
(ホ)	オフィスビジネス系	65人
(ヘ)	職域開発系	28人
ロ	入校者	
(イ)	普通課程及び短期課程	203人
a	機械系	4人
b	電気・電子系	16人
c	建築施工系	3人
d	第一種情報処理系	45人
e	オフィスビジネス系	79人
f	職域開発系	56人
(ロ)	在職者訓練（26コース）	102人
ハ	特注型企業連携訓練実施者（イ及びロの内数）	17人

2	吉備高原障害者職業能力開発校	
(1)	入校者数及び修了者数	
イ	前年度継続	48人
ロ	入校者	
(イ)	普通課程及び短期課程	76人
(ロ)	在職者訓練	0人
ハ	修了者	
(イ)	普通課程及び短期課程	72人
(ロ)	在職者訓練	0人
(2)	職業訓練の実施	
イ	前年度継続	48人
(イ)	機械系	4人
(ロ)	電気・電子系	9人
(ハ)	第二種情報処理系	6人
(ニ)	オフィスビジネス系	10人
(ホ)	職域開発系	19人
ロ	入校者	
(イ)	普通課程及び短期課程	76人
a	機械系	6人
b	電気・電子系	12人
c	第二種情報処理系	15人
d	オフィスビジネス系	6人
e	職域開発系	37人
(ロ)	在職者訓練（1コース）	0人
ハ	特注型企業連携訓練実施者（イ及びロの内数）	13人

3	障害者能力開発指導者交流集会	
	参加者数	66人
	開催日	平成29年10月31日
	会場	障害者職業総合センター

【障害者雇用納付金勘定】

1 評議員会の開催 第15回評議員会		平成29年7月31日
2 外部評価委員会の開催 第27回外部評価委員会		平成29年6月15日
3 障害者雇用調整金の支給 雇用調整金支給件数 在宅就業障害者特例調整金支給件数		13,882件 12件
4 報奨金の支給 報奨金支給件数 在宅就業障害者特例報奨金支給件数		1,691件 0件
5 各種助成金の認定及び支給		
(1) 障害者作業施設設置等助成金		
イ 第1種（設置又は整備）	認定 支給	78件 68件
ロ 第2種（賃借）	認定 支給	1件 8件
(2) 障害者福祉施設設置等助成金		
	認定 支給	0件 1件
(3) 障害者介助等助成金		
イ 重度中途障害者等職場適応助成金	認定 支給	0件 47件
ロ 手話通訳担当者の委嘱	認定 支給	11件 146件
ハ 健康相談医師の委嘱	認定 支給	0件 7件
ニ 職業コンサルタントの配置	認定 支給	0件 239件
ホ 職業コンサルタントの委嘱	認定 支給	0件 3件
ヘ 職場介助者の配置	認定 支給	14件 290件
ト 職場介助者の委嘱	認定 支給	5件 47件
チ 職場介助者の配置（継続）	認定 支給	6件 89件
リ 職場介助者の委嘱（継続）	認定 支給	0件 7件
ヌ 業務遂行援助者の配置	認定 支給	0件 4,856件
ル 在宅勤務コーディネーターの配置	認定 支給	0件 31件
ヲ 在宅勤務コーディネーターの委嘱	認定 支給	0件 1件
(4) 重度障害者等通勤対策助成金		
イ 住宅の新築	認定 支給	0件 0件
ロ 住宅の賃借	認定 支給	5件 239件
ハ 指導員の配置	認定 支給	0件 0件

ニ 住宅手当の支払	認 定	0 件
	支 給	5 0 件
ホ 通勤用バスの購入	認 定	0 件
	支 給	0 件
ヘ 通勤用バスの運転手の委嘱	認 定	0 件
	支 給	2 8 件
ト 通勤援助者の委嘱	認 定	0 件
	支 給	0 件
チ 駐車場の賃借	認 定	1 0 件
	支 給	5 0 2 件
リ 通勤用自動車の購入	認 定	2 件
	支 給	0 件
(5) 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金		
イ 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	認 定	0 件
	支 給	0 件
ロ イに係る利息助成金	認 定	0 件
	支 給	0 件
(6) 障害者能力開発助成金		
イ 第1種（施設設置）	認 定	0 件
	支 給	0 件
ロ 第2種（運営）	認 定	0 件
	支 給	0 件
ハ 第3種（受講）	認 定	0 件
	支 給	0 件
ニ 第4種（グループ就労）	認 定	0 件
	支 給	1 件

6 助成審査委員会の開催	0 回
--------------	-----

7 障害者雇用納付金の徴収	
(1) 雇用納付金申告件数	4 9, 0 6 2 件
(2) 雇用納付金申告納付徴収決定件数	2 5, 5 5 9 件
(3) 雇用納付金等還付事業主件数	1, 8 3 5 件
(4) 雇用納付金納入告知書、督促状発出事業主件数	6 9 6 件

8 障害者雇用納付金関係調査の実施	
(1) 納付金・調整金・報奨金関係調査実施件数	9, 7 4 2 件
(2) 助成金関係調査実施件数	1 8 3 件

9 障害者雇用納付金関係事業主説明会の開催	
(1) 納付金・調整金・報奨金関係事務説明会の開催	5 5 7 回
(2) 助成金関係事業主説明会の開催	7 5 5 回

10 制度普及資料等の作成・配布	
(1) 記入説明書（納付金・調整金関係）	7 5, 0 0 0 部
(2) 記入説明書（報奨金関係）	5, 0 0 0 部
(3) リーフレット（障害者助成金関係）	4 8, 0 0 0 部
(4) パンフレット（障害者助成金関係）	0 部

11 障害者職業生活相談員資格認定講習の実施	
受講者数	5, 6 7 1 人
会 場	4 7 都道府県

1 2 障害者の雇用管理に関する講習・研修の実施	
特定技能指導員講習	
受講者数	1 2 6 人
実施回数	1 0 回
会 場	(社福) 日本盲人職能開発センター (東京都新宿区)

1 3 就労支援機器の普及・啓発等	
機器等貸出事業所数	2 1 1 事業所
機器等の利用率	6 6 . 3 %
ビデオテープ・DVD貸出し本数	6 1 7 本

1 4 障害者の雇用に関する啓発事業	
(1) 啓発誌(「働く広場」)の発行 (年12回)	合計624,000部
(2) 障害者雇用に関する全国表彰式	
開 催 日	平成29年9月5日
会 場	丸の内MY PLAZA (東京都千代田区)
表彰者数	97事業所・勤労者
(3) 障害者雇用職場改善好事例の募集	
イ 表彰事業所数	10事業所
ロ 障害者雇用職場改善好事例集の発行	10,000部
(4) 障害者雇用支援月間ポスター原画の募集及び作成・展示の実施	
イ 原画展の開催	
東京会場	丸の内MY PLAZA 1階 MY PLAZAアトリウム
開催期間	平成29年9月4日～8日
来場者数	3,936人
愛知会場	SMBCパーク栄
開催期間	平成29年9月16日～19日
来場者数	203人
大阪会場	大阪市役所 正面玄関ホール
開催期間	平成29年9月26日～28日
来場者数	1,988人
札幌会場	札幌駅前通地下広場 憩いの空間
開催期間	平成29年10月16日～18日
来場者数	3,516人
福岡会場	福岡市役所 1階多目的スペース
開催期間	平成29年10月24日～27日
来場者数	800人
ロ 入賞作品集の作成	
	8,000部
(5) 雑誌広告	
障害者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成29年8月28日号

(6) 障害者技能競技大会

第37回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）の開催

開催日	平成29年11月17日～19日 平成29年11月18日（ワークフェア）
会場	栃木県体育館、マロニエプラザ、宇都宮市体育館及び 栃木県立特別支援学校宇都宮青葉高等学園（栃木 県宇都宮市）
競技種目等	技能競技 22種目 技能デモンストレーション 3職種 障害者ワークフェア2017
参加者数	365人
来場者数	46,000人

(7) 都道府県における雇用啓発事業

イ 表彰

47都道府県

ロ 各都道府県障害者技能競技大会（地方アビリンピック）

47都道府県

【職業能力開発勘定】

1	運営委員会の開催 平成29年度運営委員会	平成30年2月27日
2	外部評価委員会職業能力開発専門部会 第8回外部評価委員会職業能力開発専門部会	平成29年6月7日
3	地方運営協議会の開催 開催状況	都道府県ごとに各2回開催
4	離職者を対象とした職業訓練の実施	
	(1) 受講者数	27,081人
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	27,065人
	うち短期課程活用型デュアルシステム	2,639人
	職業能力開発大学校実施分	16人
	(2) コース数	2,109コース
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	2,107コース
	うち短期課程活用型デュアルシステム	281コース
	職業能力開発大学校実施分	2コース
	(3) 主な訓練コース	
	・ テクニカルオペレーション科	
	・ 金属加工科	
	・ 電気設備技術科	
	・ スマート生産サポート科	
	・ ビル管理技術科	
	・ 住環境計画科	
	など	
※受講者には、前年度からの繰越者5,831人を含む。		
5	高度技能者の養成のための職業訓練の実施	
	(1) 高度技能者養成訓練	
	イ 在籍者数	5,687人
	(内訳)	
	専門課程	3,767人
	応用課程	1,751人
	普通課程	61人
	専門課程活用型デュアルシステム	108人
	ロ コース数	266コース
	(内訳)	
	専門課程	166コース
	応用課程	78コース
	普通課程	2コース
	専門課程活用型デュアルシステム	20コース
	ハ 主な訓練コース	
	・ 生産技術科	
	・ 電気エネルギー制御科	
	・ 住居環境科	
	・ 電子情報技術科	
	・ 生産機械システム技術科	
	・ 生産電気システム技術科	
	・ 建築施工システム技術科	
	・ 生産電子情報システム技術科	
	・ メカトロニクス技術科	など

(2) 受託研究・共同研究 実施件数（テーマ数）		90件
6 在職者を対象とした職業訓練の実施		
(1) 在職者訓練		
イ 受講者数		65,309人
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		52,851人
職業能力開発大学校実施分		12,458人
ロ コース数		7,855コース
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		6,327コース
職業能力開発大学校実施分		1,528コース
ハ 主な訓練コース		
・ 旋盤精密加工技術 ・ 被覆アーク溶接実践技術 ・ プレス加工の理論と実際 ・ 有接点シーケンス制御の実践技術 ・ アナログ回路の設計・評価技術 ・ 組込みシステムにおけるプログラム開発技術 ・ 木造住宅の耐震精密診断技術 ・ 効率的な施工図作成実践技術 など		
(2) 生産性向上支援訓練		
イ 受講者数		4,496人
ロ コース数		336コース
ハ 主な訓練コース		
・ 生産現場の問題解決 ・ 原価管理とコストダウン ・ クラウド活用入門 ・ IoT活用によるビジネス展開 ・ 組織力強化のための管理 ・ マーケティング志向の営業活動の分析と改善 ・ 実務に基づくマーケティング入門 など		
7 事業主等との連携・支援		
(1) 指導員の派遣（延べ人員）		
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		2,807人
職業能力開発大学校実施分		1,608人
(2) 施設設備の貸与（延べ件数）		
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		10,301件
職業能力開発大学校実施分		1,893件
(3) 事業主等の行う職業訓練への支援（訓練延べ人数）		
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		280,556人
職業能力開発大学校実施分		51,205人
8 職業訓練指導員の養成		
(1) 指導員養成訓練（ハイレベル訓練）		
イ 入校者数		157人
(内訳)		
長期養成課程		65人

短期養成課程	70人
職種転換課程	6人
高度養成課程	16人
ロ 主な訓練科	
・ 機械指導科	
・ 電気指導科	
・ 電子情報指導科	
・ 建築指導科 など	
(2) 指導員技能向上訓練 (スキルアップ訓練)	
研修課程	
イ 受講者数	5,831人
ロ コース数	551コース
ハ 主な訓練コース	
・ 訓練コーディネート力向上研修	
・ 指導力向上研修	
・ N C 工作機械主軸系の振動特性評価技術	
・ 住宅の省エネルギー性能評価手法 など	

9 訓練コースの開発等職業訓練の実施に関する調査・研究	
(1) 調査研究	13テーマ
(テーマ名)	
・ 職業訓練用教科書等の開発	
・ 離職者訓練実施に係るシステム・ユニット訓練用テキストの開発	
・ 機構が実施する訓練に係るカリキュラム等の整備	
・ 分野別実践カリキュラムの設定に係る基礎研究 (普通職業訓練)	
ー平成29年度 金属・機械、運搬機械運転、情報・通信分野 (普通課程)ー	
・ 離職者訓練用訓練課題の開発等に関する調査研究	
・ 分野別実践カリキュラムの設定に係る基礎研究 (高度職業訓練)	
ー平成29年度 電気・電子・情報分野 (専門課程、応用課程)ー	
・ 中高年再就職支援訓練プログラムの開発及び検証実施に関する調査・研究	
・ 職業訓練指導員に必要な技能・技術要素の明確化、体系化等に関する調査研究	
・ 若年非正規雇用労働者に対する在職者訓練コースの試行・検証に関する調査研究	
・ 職業能力の体系の整備に関する調査研究	
・ eラーニングを活用した高度な技能習得に係る調査検証事業	
・ 職業訓練指導員の基準等に関する調査研究	
・ ものづくり訓練における女性受講率向上のための調査研究	
(2) 職業訓練用教材の改定	4種類

10 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	
(1) 海外からの研修員の受入	
イ 技術研修の受入	2件／13人
(主な事例)	
・ カンボジア「電気回線図と配線処理」	5人
ロ 視察の受入	17件／182人
(主な事例)	
・ エジプト「雇用システムとサービス向上研修」	10人
ハ 国内研修への講師派遣	3件／4人 (延べ)
(主な事例)	
・ マレーシア他14か国「職業訓練の運営・管理と質的強化」	2人
(2) 海外への職業訓練指導員の派遣	
派遣実績	5ヶ国／5人 (延べ)
(主な事例)	
・ カンボジア「産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト」	2人

【認定特定求職者職業訓練勘定】

求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の実施

＜平成29年度開講コースの認定状況＞

(1) 認定コース数	3, 793 コース
(内訳)	
基礎コース	1, 314 コース
実践コース	2, 479 コース
うち情報系	202 コース
うち医療事務系	222 コース
うち介護系	470 コース
うちその他	1, 585 コース
(2) 認定定員	61, 594 人
(内訳)	
基礎コース	20, 532 人
実践コース	41, 062 人
うち情報系	3, 739 人
うち医療事務系	3, 638 人
うち介護系	8, 334 人
うちその他	25, 351 人

【宿舎等勘定】

雇用促進住宅の譲渡等（空家住宅・更地を除く。）		
平成29年4月1日現在 所有住宅数	譲渡等の実績	平成30年3月31日現在 所有住宅数
533住宅 〔 1,358棟 49,545戸 〕	457住宅 〔 1,183棟 43,525戸 〕	76住宅 〔 175棟 6,020戸 〕

平成 2 9 事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

(総括)

平成 29 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	68,207,491,000	68,207,491,000	0	
施設整備費補助金	2,404,506,000	1,595,385,504	809,120,496	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	14,083,267,000	14,083,267,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	564,569,000	450,026,222	114,542,778	
業務収入	39,703,698,000	36,218,124,512	3,485,573,488	
受託収入	5,707,000	5,199,043	507,957	
その他の収入	26,164,483,000	39,759,508,702	△ 13,595,025,702	
計	151,133,721,000	160,319,001,983	△ 9,185,280,983	
支出				
人件費	35,485,933,000	32,468,413,526	3,017,519,474	
一般管理費	3,583,200,000	2,878,931,695	704,268,305	
業務経費	93,914,741,000	79,194,016,508	14,720,724,492	
高年齢者等助成金支給経費	14,404,508,000	12,510,550,323	1,893,957,677	
高年齢者等雇用相談援助経費	1,967,750,000	1,705,671,480	262,078,520	
障害者職業センター運営経費	4,823,205,000	4,458,596,717	364,608,283	
障害者職業能力開発校運営経費	183,341,000	183,071,661	269,339	
障害者雇用納付金関係経費	26,635,467,000	24,726,247,114	1,909,219,886	
職業能力開発関係業務経費	28,233,060,000	25,750,916,886	2,482,143,114	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,239,454,000	926,337,023	313,116,977	
雇用促進住宅関係業務経費	16,427,956,000	8,932,625,304	7,495,330,696	
施設整備費	2,404,506,000	1,595,461,004	809,044,996	
受託業務費	5,707,000	5,199,043	507,957	
計	135,394,087,000	116,142,021,776	19,252,065,224	

平成 29 事業年度 決算報告書

(単位：円)

	区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
勘定計	収入				
	運営費交付金	12,776,559,000	12,776,559,000	0	
	施設整備費補助金	292,930,000	147,290,076	145,639,924	(注1)
	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	14,083,267,000	14,083,267,000	0	
	その他の収入	27,902,000	329,652,834	△301,750,834	(注2)
	計	27,180,658,000	27,336,768,910	△156,110,910	
	支出				
	人件費	5,267,259,000	5,041,502,336	225,756,664	
	一般管理費	425,006,000	393,947,578	31,058,422	
	業務経費	21,195,463,000	18,674,818,520	2,520,644,480	
	高年齢者等助成金支給経費	14,404,508,000	12,510,550,323	1,893,957,677	(注3)
	高年齢者等雇用相談援助経費	1,967,750,000	1,705,671,480	262,078,520	(注4)
	障害者職業センター運営経費	4,823,205,000	4,458,596,717	364,608,283	
	施設整備費	292,930,000	147,290,076	145,639,924	(注5)
	計	27,180,658,000	24,257,558,510	2,923,099,490	
【高齢者雇用支援事業経理】	収入				
	運営費交付金	2,288,991,000	2,288,991,000	0	
	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	14,083,267,000	14,083,267,000	0	
	その他の収入	0	705,187	△705,187	
	計	16,372,258,000	16,372,963,187	△705,187	
	支出				
	業務経費	16,372,258,000	14,216,221,803	2,156,036,197	
【障害者雇用支援事業経理】	収入				
	運営費交付金	10,487,568,000	10,487,568,000	0	
	施設整備費補助金	292,930,000	147,290,076	145,639,924	
	その他の収入	27,902,000	328,947,647	△301,045,647	
	計	10,808,400,000	10,963,805,723	△155,405,723	
	支出				
	人件費	5,267,259,000	5,041,502,336	225,756,664	
【障害者雇用支援事業経理】	一般管理費	425,006,000	393,947,578	31,058,422	
	業務経費	4,823,205,000	4,458,596,717	364,608,283	
	障害者職業センター運営経費	4,823,205,000	4,458,596,717	364,608,283	
	施設整備費	292,930,000	147,290,076	145,639,924	
	計	10,808,400,000	10,041,336,707	767,063,293	

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注2) 職員宿舍の売却による増

(注3) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注4) 相談援助業務に係る経費が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額及び入札不調になったことによる減

平成 29 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	847,371,000	847,371,000	0	
業務収入	10,000	26,882	△16,882	
その他の収入	4,014,000	3,358,722	655,278	
計	851,395,000	850,756,604	638,396	
支出				
人件費	508,895,000	470,613,455	38,281,545	
一般管理費	159,159,000	149,777,772	9,381,228	
業務経費	183,341,000	183,071,661	269,339	
障害者職業能力開発校運営経費	183,341,000	183,071,661	269,339	
計	851,395,000	803,462,888	47,932,112	

平成 2 9 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	25,897,653,000	29,504,308,606	△3,606,655,606	(注1)
計	25,897,653,000	29,504,308,606	△3,606,655,606	
支出				
人件費	1,602,907,000	1,327,741,729	275,165,271	(注2)
一般管理費	151,976,000	141,274,371	10,701,629	
業務経費	26,635,467,000	24,726,247,114	1,909,219,886	
障害者雇用納付金関係経費	26,635,467,000	24,726,247,114	1,909,219,886	
計	28,390,350,000	26,195,263,214	2,195,086,786	

(注1) 障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

平成 29 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	50,844,878,000	50,844,878,000	0	
施設整備費補助金	2,111,576,000	1,448,095,428	663,480,572	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	564,569,000	450,026,222	114,542,778	(注2)
業務収入	3,643,165,000	3,728,660,096	△ 85,495,096	
受託収入	5,707,000	5,199,043	507,957	
その他の収入	210,717,000	9,910,610,116	△ 9,699,893,116	(注3)
計	57,380,612,000	66,387,468,905	△ 9,006,856,905	
支出				
人件費	25,487,181,000	23,720,865,726	1,766,315,274	
一般管理費	1,543,088,000	1,201,313,113	341,774,887	(注4)
業務経費	28,233,060,000	25,750,916,886	2,482,143,114	
職業能力開発関係業務経費	28,233,060,000	25,750,916,886	2,482,143,114	
施設整備費	2,111,576,000	1,448,170,928	663,405,072	(注5)
受託業務費	5,707,000	5,199,043	507,957	
計	57,380,612,000	52,126,465,696	5,254,146,304	

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注2) 補助事業の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注3) 職業能力開発施設等の売却による増

(注4) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額となったことによる減

平成 29 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	3,738,683,000	3,738,683,000	0	
その他の収入	22,244,000	10,444,080	11,799,920	(注1)
計	3,760,927,000	3,749,127,080	11,799,920	
支出				
人件費	2,345,034,000	1,667,213,792	677,820,208	(注2)
一般管理費	176,439,000	92,172,073	84,266,927	(注3)
業務経費	1,239,454,000	926,337,023	313,116,977	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,239,454,000	926,337,023	313,116,977	(注4)
計	3,760,927,000	2,685,722,888	1,075,204,112	

(注1) 職員宿舍使用料収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注4) 認定計画数の減少による減

平成 29 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	36,060,523,000	32,489,437,534	3,571,085,466	
その他の収入	1,953,000	1,134,344	818,656	
計	36,062,476,000	32,490,571,878	3,571,904,122	
支出				
人件費	274,657,000	240,476,488	34,180,512	(注 1)
一般管理費	1,127,532,000	900,446,788	227,085,212	(注 2)
業務経費	16,427,956,000	8,932,625,304	7,495,330,696	
雇用促進住宅関係業務経費	16,427,956,000	8,932,625,304	7,495,330,696	(注 3)
計	17,830,145,000	10,073,548,580	7,756,596,420	

(注 1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注 2) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注 3) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減